を掌り、所屬の官吏を指揮監督する。

労働基準監督署長は、都道府縣労働基準局長の指揮監督を承けて、この法律に基く臨検、尋問、許可、認可、認定、審査、仲裁その他この法律の實施に關する事項を掌り、所屬の官吏を指揮監督する。

労働基準局長、地方労働局長及び都道府縣労働基準局長は、下級官廳の權限を自ら行い、又は所屬の労働基準監督官をして行わせることができる。

第百一條 労働基準監督官は、事業場、寄宿舍その他の附屬建設物に臨檢し、帳簿及び書類の提出を求め、又は使用者若しくは労働者に對して尋問を行うことができる。[1]

醫師たる労働基準監督官は、就業の禁止をなすべき疾病にかかつた疑のある労働者の檢診をすることができる。[2]

労働基準監督官は、製造を禁止された有害物の檢査に必要な分量に限つて、無償で製品の見本又は原料を收去することができる。[3]

前三項の場合において、労働基準監督官は、その自分を證明する證票を携帶しなければならない。

1・2・3 その違反について、第百二十條第四號參照。

第百二條 労働基準監督官は、この法律違反の罪について、刑事訴訟法に規定する司法警察官の職務[1]を行う。

1. 例えば、刑事訴訟法第二百四十八條參照。

第百三條 労働者を就業させる事業の建設物、寄宿舍その他の附屬建設物、設備、原料又は材料が、安全及び衞生に關して定められた基準に反し、且つ労働者に急迫した危險がある場合においては、労働基準監督官は、第五十五條の規定による行政官廳の權限を即時に行うことができる。

第百四條 事業場に、この法律又はこの法律に基いて發する命令に違反する事實がある場合においては、労働者は、その事實を行政官廳又は労働基準監督官に申告することができる。

使用者は、前項の申告をしたことを理由として、労働者に對して解雇その他不利益な取扱をしてはならない。[1]

1 その違反について、第百十九條第一號參照。なお労働組合法第三十三條をも參照。

第百五條 労働基準監督官は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。[1] 労働基準監督官を退官した後においても同樣である。

1 その違反について、第百二十條第一號參照。

法令規則の周知義務

第百六條　使用者は、この法律及びこの法律に基いて發する命令の要旨、並びに就業規則を、常時各作業場の見易い場所に掲示し、又は備え付ける等の方法によつて、勞働者に周知させなければならない。[1]

使用者は、この法律及びこの法律に基いて發する命令のうち、寄宿舍に關する規定及び寄宿舍規則を、寄宿舍の見易い場所に掲示し、又は備え付ける等の方法によつて、寄宿舍に寄宿する勞働者に周知させなければならない。[2]

I・2　その違反について、第百二十條第一號參照。

勞働者名簿

第百七條　使用者は、各事業場毎に勞働者名簿を、各勞働者（日日雇い入れられる者を除く）について調製し、勞働者の氏名、生年月日、履歷その他命令で定める事項を記入しなければならない。[1]

前項の規定により記入すべき事項に變更があつた場合においては、遲滯なく訂正しなければならない。[2]

1・2　その違反について、第百二十條第一號參照。

賃金臺帳

第百八條　使用者は、各事業場毎に賃金臺帳を調製し、賃金計算の基礎となる事項、及び賃金の額その他命令で定める事項を、賃金支拂の都度遲滯なく記入しなければならない。

ない。[1]

1　その違反について、第百二十條第一號參照。

記錄の保存

第百九條　使用者は、勞働者名簿、賃金臺帳及び雇入、解雇、災害補償、賃金その他勞働關係に關する重要な書類を、三年間保存しなければならない。[1]

1　その違反について、第百二十條第一號參照。

報告の義務

第百十條　使用者又は勞働者は、この法律の施行に關して、行政官廳又は勞働基準監督官から要求のあつた場合においては、遲滯なく必要な事項について報告し、又は出頭しなければならない。[1]

1　その違反について、第百二十條第一號參照。

無料證明

第百十一條　勞働者及び勞働者にならうとする者は、その戸籍に關して戸籍事務を掌る者又はその代理者に對して、無料で證明を請求することができる。使用者が、勞働者及び勞働者にならうとする者の戸籍に關して證明を請求する場合においても同樣である。

國及び公共團體についての適用

第百十二條　この法律又はこの法律に基いて發する命令は、國、都道府縣、市町村その他これに準ずべきものについても適用あるものとする。

命令の制定

第百十三條　この法律に基いて發する命令は、その草案について、公聽會で勞働者を代表する者、使用者を代表する者及び公益を代表する者の意見[1]を聽いて、これを制定す

る。

1　この意見を聽かなければ、命令として成立しない。

附加金の支拂

第百十四條　裁判所は、第二十條、第三十一條若しくは第三十七條の規定に違反した使用者、又は第三十九條第三項の規定による平均賃金を支拂わなかつた使用者に對して、勞働者の請求により、これらの規定により使用者が支拂わなければならない。金額についての未拂金の外、これと同一額の附加金の支拂を命ずることができる。但し、この請求は、違反のあつたときから二年以内にしなければならない。

時效

第百十五條　この法律の規定による賃金、災害補償その他の請求權は、二年間これを行わない場合においては、時效によつて消滅する。

船員についての適用特例

第百十六條　第一條乃至第十一條、第百十七條乃至第百十九條及び第百二十一條の規定を除くの外、この法律は、船員法による船員については、これを適用しない。

第十三章　罰　則

第百十七條　第五條の規定に違反した者は、一年以上十年以下の懲役、又は二千圓以上三萬圓以下の罰金に處する。

第百十八條　第六條、第四十八條、第五十六條又は第六十四條の規定に違反した者は、一年以下の懲役又は一萬圓以下の罰金に處する。

第百十九條　左の各號の一に該當する者は、六箇月以下の懲役又は五千圓以下の罰金に處する。

一　第三條、第四條、第七條、第十六條、第十七條、第十八條第一項、第十九條、第二十條、第二十二條第三項、第三十一條、第三十二條、第三十四條、第三十五條、第三十六條但書、第三十七條、第三十九條、第四十二條、第四十三條、第四十六條、第四十七條、第四十九條、第五十一條、第六十條第二項若しくは第三項、第六十一條乃至第六十三條、第六十五條、第六十六條、第七十二條、第七十五條乃至第七十七條、第七十九條、第八十條、第九十四條第二項、第九十六條又は第百四條第二項の規定に違反した者

二　第三十三條第二項、第五十四條第二項又は第五十五條第一項の規定による命令に違反した者

三　第四十條の規定に基いて發する命令に違反した者

四　第七十一條第一項の規定により認可を受けた員數、教習方法、契約期間、勞働時間、並びに賃金の基準及び支拂の方法に違反した者

第百二十條　左の各號の一に該當する者は、五千圓以下の罰金に處する。

一　第十四條、第十五條第一項若しくは第三項、第二十二條第一項、第二十三條乃至第二十七條、第三十三條第一項但書、第四十四條、第五十條、第五十

二條第一項若しくは第二項、第五十三條第一項、第五十四條第一項、第五十七條乃至第五十九條、第六十七條、第六十八條、第七十一條第二項、第八十九條、第九十條第一項、第九十一條、第九十五條第一項若しくは第二項、又は第百五條乃至第百九條の規定に違反した者

二　第十八條第二項の規定により認可を受けた保管及び返還の方法に違反した者

三　第五十三條第三項、第五十五條第二項又は第九十二條第二項の規定による命令に違反した者

四　第百一條の規定による勞働基準監督官の臨檢、檢診、若くは收去を拒み、妨げ若しくは忌避し、その尋問に對して陳述をせず若しくは虚僞の陳述をし、帳簿書類の提出をせず、又は虚僞の記載をした帳簿書類の提出をした者

五　第百十條の規定による行政官廳又は勞働基準監督官の要求のあつた場合において報告をせず若しくは虚僞の報告をし、又は出頭しなかつた者

第百二十一條　この法律の違反行爲をした者が、當該事業の勞働者に關する事項について事業主のために行爲した代理人、使用人その他の從業者である場合においては、事業主に對しても各本條の罰金刑を科する。但し、事業主（事業主が法人である場合においてはその代表者、事業主が營業に關し成年者と同一の能力を有しない未成年者、若しくは禁治產者である場合においてはその法定代理人を事業主とする。以下本條において同樣である）が違反の防止に必要な措置をした場合においては、この限りではない。

事業主が違反の計畫を知りその防止に必要な措置を講じなかつた場合、若しくは違反行爲を知り、その是正に必要な措置を講じなかつた場合、又は違反を教唆した場合において、事業主も行爲者として罰する。

附　則

第百二十二條　この法律の施行日は、勅令で定める。

第百二十三條　工場法、工業勞働者最低年齡法、勞働者災害扶助法、商店法、黄燐燐寸製造禁止法及び昭和十四年法律第八十七號は、これを廢止する。

第百二十四條　鑛業法の一部を次のように改正する。

第七十一條第二號、第六章及び第七十五條乃至第八十條ノ四を削除し、並びに第九十七條第三號及び第四號を削る。

第百二十五條　砂鑛法の一部を次のように改正する。

第二十三條第一項中「第七十六條乃至第七十九條」を削り、同條第二項を削る。

第百二十六條　勞働組合法の一部を次のように改正する。

第三十二條を削除する。

第百二十七條　第十八條第二項、第四十九條、第五十七條、第六十條乃至第六十三條、

第八十九條、第九十五條及び第百六條乃至第百八條の規定は、この法律施行の日から六箇月間は、これを適用しない。

舊法によつて禁止又は制限された事項で前項の規定にかかるものについては、前項の期間中は、なお從前の規定による。

第百二十八條　この法律施行の際、滿十二歳以上の兒童を使用する使用者が、引き續きその者を使用する場合においては、この法律施行の日から六箇月間は、その者については第五十六條の規定は適用しない。

この法律施行の際、滿十六歳以上の男子を使用する使用者が、引き續きその者を使用する場合においては、この法律施行の日から一年間は、その者については第六十四條の規定は適用しない。

第百二十九條　この法律施行前、勞働者が業務上負傷し、疾病にかかり又は死亡した場合における災害補償については、なお舊法の扶助に關する規定による。

第百三十條　この法律施行前に爲した行爲に關する罰則の適用については、なお舊法による。

第四編　勞働保險

一 健康保險法

大正十一年四月二十二日法律第七十號
改正大正十五年三月法律第三十四號
昭和四年三月法律第二十三號
昭和九年三月法律第十四號
昭和十四年四月法律第七十四號
昭和十六年三月法律第三十五號
昭和十六年三月法律第三十四號
昭和十七年二月法律第二十八號
昭和十九年二月法律第二十一號
昭和二十二年四月法律第四十五號
健康保險法の一部を改正する等の法律（本法により改正された點には、＊を附す）

第一章 總 則

本法の目的

第一條 健康保險ニ於テハ保險者カ被保險者ノ業務外ノ事由ニ因ル＊疾病負傷若ハ死亡又ハ分娩ニ關シ保險給付ヲ爲スモノトス

報酬の定義

第二條 本法ニ於テ報酬ト稱スルハ事業ニ使用セラルル者カ勞務ノ對償トシテ受クル賃[1]保險者ハ勅令[1]ノ定ムル所ニ依リ被保險者ニ依リ生計ヲ維持スル者（以下被扶養者ト稱ス）ノ疾病、負傷、死亡又ハ分娩ニ關シ保險給付ヲ爲スモノトス[2]

1 同第一條參照。
2 法第五九條ノ二參照。

金、給料又ハ俸給及之ニ準スヘキモノヲ謂フ

賃金、給料又ハ俸給ニ準スヘキモノノ範圍及評價ニ關シテハ勅令[2]ヲ以テ之ヲ定ム

1 厚生年金法第三條參照。

2 同第一條ノ二、第二條參照。

標準報酬

第三條 報酬ノ額ニ基キ保險料又ハ保險給付ノ額ヲ定ムル場合ニ於テハ標準報酬ニ依リ之ヲ算定ス[1]

標準報酬ニ關スル事項ハ勅令[2]ヲ以テ之ヲ定ム

1 厚生年金保險法第四條參照。

2 同第三條—第五條參照。

時效

第四條 保險料其ノ他本法ノ規定ニ依ル徵收金ヲ徵收シ又ハ其ノ還付ヲ受クル權利及保險給付ヲ受クル權利ハ二年*ヲ經過シタルトキハ時效ニ因リテ消滅ス[1]

前項ノ時效ノ中斷停止其ノ他ノ事項[2]ニ關シテハ民法ノ時效ニ關スル規定ヲ準用ス

命令ノ定ムル所ニ依リ保險者ノ爲ス保險料其ノ他本法ノ規定ニ依ル徵收金ノ徵收ノ告知ハ民法第百五十三條[3]ノ規定ニ拘ラス時效中斷ノ效力ヲ有ス

1 厚生年金保險法第五條參照。

2 例えば、時效の起算點である（民法第百六十六條第一項）。

3 民法第百五十三條 催告ハ六ケ月內ニ裁判上ノ請求、和解ノ爲メニスル呼出若クハ任意出頭、破產手續參加、差押、假差押又ハ假處分ヲ爲スニ非レハ時效中斷ノ效力ヲ生セス

期間の計算

第五條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ規定スル期間ノ計算ニ關スル規定ヲ準用ス[1]

1 厚生年金保險法第七條參照。

印紙稅の免稅

第六條 健康保險ニ關スル書類ニハ印紙稅ヲ課セス[1]

1 厚生年金保險法第七條參照。

戶籍の無償證明

第七條 保險者又ハ保險給付ヲ受クヘキ者ハ被保險者又ハ被保險者タリシ者ノ戶籍ニ關シ戶籍事務ヲ管掌スル者又ハ其ノ代理者ニ對シ無償ニテ證明ヲ求ムルコトヲ得[1]

前項ノ規定ハ第一條第二項ノ保險給付ヲ爲ス場合ニ於テハ被扶養者又ハ被扶養者タリシ者ノ戶籍ニ關シ之ヲ準用ス

1 厚生年金保險法第八條參照。

健康保險の施行事務

第八條 保險者ハ命令[1]ノ定ムル所ニ依リ被保險者ヲ使用スル事業主ヲシテ其ノ使用スル者ノ異動報酬等ニ關シ報告ヲ爲サシメ又ハ文書ヲ提示セシメ其ノ他健康保險ノ施行ニ必要ナル事務ヲ行ハシムルコトヲ得[2]

1 則第三條、第八條ノ三、第十條—第十一條、第十七條、第二十條等參照。

2 厚生年金保險法第九條參照。なおその違反について、第八十八條參照。

第九條　行政廳*ハ必要アリト認ムルトキハ被保險者ノ異動及報酬竝ニ保險給付ノ決定ニ關シ當該官吏吏員ヲシテ被保險者又ハ被保險者タリシ者ノ勤務場所ニ就キ關係者ニ對シ質問[1]ヲ爲シ又ハ帳簿書類其ノ他ノ檢查[2]ヲ爲サシムルコトヲ得[3]

1・2　則第六條參照。

3　その違反について、第八十七條第四項參照。

第九條ノ二　行政廳*保險給付ニ關シ必要アリト認ムルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ當該官吏吏員*ヲシテ診療錄[1]其ノ他ノ帳簿書類ヲ檢查セシムルコトヲ得[2]

1　則第六條ノ二參照。

2　官吏の義務違反について、第八十七條第一項第二項、官吏の檢查を拒んだりする行爲について、同條第三項參照。

第十條　主務大臣ハ本法ニ規定スル其ノ職權ノ一部ヲ命令[1]ヲ以テ行政廳*ニ委任スルコトヲ得

1　則第六條ノ三參照。

第十一條　保險料其ノ他本法ノ規定ニ依ル徵收金ヲ滯納スル者アルトキハ保險者ハ期限ヲ指定シテ之ヲ督促スヘシ[1]

前項ノ規定ニ依リ督促ヲ爲シタル場合ニ於テハ勅令[2]ノ定ムル所ニ依リ督促手數料及延滯金ヲ徵收ス

1　厚生年金保險法第十一條參照。

2　令第五條ノ二、五條ノ三參照。

第十一條ノ二　前條ノ規定ニ依ル督促ヲ受ケタル者其ノ指定ノ期限迄ニ保險料其ノ他本法ノ規定ニ依ル徵收金ヲ納付セサルトキハ保險者ハ國稅滯納處分ノ例ニ依リ之ヲ處分シ又ハ滯納者若ハ其ノ者ノ財產ノ在ル市町村ニ對シ之カ處分ヲ請求スルコトヲ得但シ健康保險組合カ保險者ナル場合ニ於テ國稅滯納處分ノ例ニ依リ處分スルコトヲ得ルハ市町村カ其ノ請求ヲ受ケタル日ヨリ三十日以內ニ其ノ處分ニ著手セス又ハ九十日以內ニ之ヲ結了セサル場合ニ限ル

前項但書ノ規定ニ依リ健康保險組合ガ國稅滯納處分ノ例ニ依リ處分ヲ爲ス場合ニ於テハ主務大臣ノ認可ヲ受クルコトヲ要ス

保險者カ第一項ノ規定ニ依リ市町村ニ對シ處分ヲ請求シタルトキハ市町村ハ市町村稅ノ例ニ依リ之ヲ處分ス此ノ場合ニ於テハ保險者ハ徵收金額ノ百分ノ四ヲ當該市町村ニ交付スヘシ

第一項及前項ノ規定ニ於テ町村トアルハ町村制ヲ施行セサル地ニ在リテハ之ニ準スヘキモノトス

第十一條ノ三　保險料其ノ他本法ノ規定ニ依ル徵收金ノ先取特權ノ順位ハ市町村其ノ他之ニ準スヘキモノノ徵收金ニ次キ他ノ公課ニ先ツモノトス[1]

保險料等に關する書類の送達

1 厚生年金保險法第十二條參照。

第十一條ノ四 保險料其ノ他本法ノ規定ニ依ル徵收金ニ關スル書類ノ送達ニ付テハ國稅徵收法第四條ノ七[1]及第四條ノ八[2]ノ規定ヲ準用ス[3]

1 國稅徵收法第四條の七 納稅ノ告知、督促及滯納處分ニ關スル書類ハ名宛人ノ住所又ハ居所ニ送達ス名宛人カ相續財團ニシテ財產管理人アルトキハ財產管理人ノ住所又ハ居所ニ送達ス納稅管理人アルトキハ納稅ノ告知及督促ニ關スル書類ニ限リ其ノ住所又ハ居所ニ送達ス

2 第四條ノ八 書類ノ送達ヲ受クヘキ者其ノ住所又ハ居所ニ於テ書類ノ受取ヲ拒ミタルトキ又ハ帝國內ニ住所、居所アラサルトキ若ハ其ノ住所、居所共に不明ナルトキハ書類ノ要旨ヲ公告シ公告ノ初日ヨリ七日ヲ經過シタルトキハ書類ノ送達アリタルモノト看做ス

なお、公告について、則第六條ノ六參照。

3 厚生年金保險法第十三條參照。

國等の適用除外

第十二條 國、都道*、府縣、市町村其ノ他之ニ準スヘキモノノ事業ニ使用セラルル者ニ關シテハ本法ノ適用ニ付勅令ヲ以テ別段ノ規定ヲ爲スコトヲ得[1]

1 厚生年金保險法第十四條參照。

第二章 被保險者

強制被保險者

第十三條 左ノ各號ノ一ニ該當スル事業所ニ使用セラルル者ハ健康保險ノ被保險者トス[1]

一 左ニ掲クル事業ノ事業所ニシテ常時五人以上ノ從業員ヲ使用スルモノ

(イ) 物ノ製造、加工、選別、包裝、修理又ハ解體ノ事業

(ロ) 鑛物ノ採掘又ハ採取ノ事業

(ハ) 電氣又ハ動力ノ發生、傳導又ハ供給ノ事業

(ニ) 貨物又ハ旅客ノ運送ノ事業

(ホ) 貨物積卸ノ事業

(ヘ) 物ノ販賣ノ事業

(ト) 金融又ハ保險ノ事業

(チ) 物ノ保管又ハ賃貸ノ事業

(リ) 媒介周旋ノ事業

(ヌ) 集金、案內又ハ廣告ノ事業

(ル) 其ノ他勅令[2]ヲ以テ指定スル事業

二 法人又ハ命令ヲ以テ定ムル團體ノ事務所ニシテ常時五人以上ノ從業員ヲ使用スルモノ

1 則第一條、第二條、第十二條參照。

2 令第九條參照。

除外例

第十三條ノ二 前條ノ規定ニ拘ラス左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ健康保險ノ被保險者ト

セズ

一　船員保険ノ被保険者（勅令[1]ヲ以テ指定スル者ヲ除ク）

二　臨時ニ使用セラルル者ニシテ勅令[2]ヲ以テ指定スルモノ

三　前各號ニ掲クル者ノ外勅令[3]ヲ以テ指定スル者

前條ノ規定ニ依リ健康保険ノ被保険者タルヘキ者ニシテ勅令[4]ヲ以テ定ムルモノ國民健康保険ノ被保険者タル期間ハ之ヲ健康保険ノ被保険者トセス

1　令第九條ノ二參照。
2　令第九條ノ四參照。
3　令第九條ノ五參照。
4　令第九條ノ六參照。

第十四條　第十三條ニ規定スル事業所以外ノ事業所ノ事業主ハ主務大臣ノ認可[1]ヲ受ケ其ノ事業所ニ使用セラルル者ヲ包括シテ健康保険ノ被保険者ト爲スコトヲ得

前項ノ認可ヲ申請スルニハ被保険者ト爲ルヘキ者ノ二分ノ一以上ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス

1　則第十三條參照。

第十五條　前條ノ認可アリタルトキハ其ノ事業所ニ使用セラルル者ハ健康保険ノ被保険者[1]トス

第十三條ノ二ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

1　則第一條、第二條、第十二條參照。

第十五條ノ二　削除*

第十六條　第十三條ノ事業所カ同條ノ規定ニ該當セサルニ至リタルトキハ其ノ事業所ニ付第十四條ノ認可アリタルモノト看做ス

第十七條　第十三條、第十五條ノ規定ニ依ル被保険者ハ其ノ業務ニ使用セラルルニ至リタル日又ハ第十三條ノ二、第十五條第二項ノ規定ニ該當セサルニ至リタル日ヨリ其ノ資格ヲ取得ス[1]

1　則第十條、第十條ノ二、第二十二條參照。

第十八條　第十三條、第十五條ノ規定ニ依ル被保険者ハ死亡シタル日、其ノ業務ニ使用セラレサルニ至リタル日又ハ第十三條ノ二、第十五條第二項ノ規定ニ該當スルニ至リタル日ノ翌日ヨリ其ノ資格ヲ喪失[1]ス但シ其ノ事實アリタル日ニ更ニ前條ノ規定ニ該當スルニ至リタルトキハ其ノ日ヨリ其ノ資格ヲ喪失ス

1　則第十條、第二十二條參照。

第十九條　第十五條ノ規定ニ依ル被保険者ヲ使用スル事業主ハ主務大臣ノ認[1]可ヲ受ケ其ノ被保険者ノ全部ヲシテ其ノ資格ヲ喪失セシムルコトヲ得

前項ノ認可ヲ申請スルニハ被保険者ノ四分ノ三以上ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス

任意継続被保険者

第一項ノ認可アリタルトキハ被保険者ハ認可アリタル日ノ翌日ヨリ其ノ資格ヲ喪失ス

1 則第十四條參照。

第二十條 第十八條ノ規定ニ依リ被保険者ノ資格ヲ喪失シタル者ニシテ喪失ノ日前二月以上被保険者タリシモノハ勅令ノ定ムル所ニ依リ継続シテ被保険者ト爲ルコトヲ得

1 則第一條、第二條、第十二條、第二十條參照。
2 令第十條參照。
3 則第十一條參照。
4 則第二十條參照。

第二十一條 前條ノ規定ニ依ル被保険者ハ同條ノ規定ニ依リ被保険者ト爲リタル日ヨリ六月ヲ經過シタルトキ其ノ他勅令ヲ以テ定ムル事由ニ該當スルニ至リタルトキハ其ノ資格ヲ喪失ス

第十八條ノ規定ハ前條ノ規定ニ依ル被保険者ガ死亡シタル場合ニ之ヲ準用ス

1 令第十條ノ二參照。

第三章 保険者

保険者

第二十二條 健康保険ノ保険者ハ政府及健康保険組合トス

政府ガ保険者ナル場合ニ於ケル保険事業ノ運營ニ關シ重要ナル事項ヲ審議スルタメ健

康保険委員會ヲ設ク*

健康保険委員會ノ委員ハ被保険者ヲ代表スル者、事業主ヲ代表スル者及公益ヲ代表スル者ニ付主務大臣各同數ヲ委嘱ス*

前項ニ定ムルモノノ外委員會ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム*

第二十三條 保険者ハ被保険者及被扶養者ノ疾病若ハ負傷ノ療養又ハ被保険者及被扶養者ノ健康ノ保持増進ノ爲必要ナル施設ヲ爲シ又ハ之ニ必要ナル費用ノ支出ヲ爲スコトヲ得

第二十三條ノ二 保険者ハ事業ニ支障ナキ場合ニ限リ被保険者及被扶養者ニ非ザル者ヲシテ前條ノ施設ヲ利用セシムルコトヲ得

保険者ハ其ノ施設ヲ利用スル者ニ對シ命令ノ定ムル所ニ依リ利用料ヲ請求スルコトヲ得

1 則第九條ノ二參照。

施設の設置

政府の事業

組合の性質

組合の組織

第二十四條 政府ハ健康保険組合ノ組合員ニ非サル被保険者ノ保険ヲ管掌ス

第二十五條 健康保険組合ハ其ノ組合員タル被保険者ノ保険ヲ管掌ス

第二十六條 健康保険組合ハ法人トス

第二十七條 健康保険組合ハ事業主及其ノ事業所ニ使用セラルル被保険者ヲ以テ之ヲ組織ス

組合の任意設立

第二十八條　一又ハ二以上ノ事業所ニ付被保險者常時三百人以上ヲ使用スル事業主ハ健康保險組合ヲ設立スルコトヲ得

被保險者ヲ使用スル二以上ノ事業主ハ共同シテ健康保險組合ヲ設立スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ被保險者ノ員數ハ合算シテ常時三百人以上タルコトヲ要ス

組合の強制設立

第二十九條　健康保險組合ヲ設立セムトスルトキハ組合員タル資格ヲ有スル被保險者ノ二分ノ一以上ノ同意ヲ得規約ヲ作リ主務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

二以上ノ事業所ニ付健康保險組合ヲ設立セムトスル場合ニ於テハ前項ノ同意ハ各事業所ニ付之ヲ得ルコトヲ要ス

1　令第十一條第十八條、則第二十四條、第二十五條參照。なお組合の會議について、令第十九條—第三十五條、組合の役員について、令第三十六條—第四十三條　組合の財務について、第四十四條—第五十五條、組合の分合解散について、第五十六條—第七十條、組合の監督について、第七十一條—第七十三條參照。

第三十條　前二條ノ規定ニ於テ被保險者トアルハ第十四條第一項ノ規定ニ依ル認可ノ申請ト同時ニ健康保險組合ノ設立認可ノ申請ヲ爲ス場合ニ在リテハ被保險者ト爲ルヘキ者トス

第三十一條　主務大臣ハ一又ハ二以上ノ事業所ニ付第十三條ノ規定ニ依ル被保險者常時五百人以上ヲ使用スル事業主ニ對シ健康保險組合ノ設立ヲ命スルコトヲ得1

組合の設立時期

第三十二條　前條ノ規定ニ依リ健康保險組合ノ設立ニ付主務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

1　その違反について、第八十九條參照。

組合費

第三十三條　削除

規約の變更

第三十四條　健康保險組合ハ設立ノ認可ヲ受ケタル時ニ成立ス

規約變更命令その他の必要な處分

第三十五條　健康保險組合成立シタルトキハ事業主及其ノ事業所ニ使用セラルル被保險者ハ總テ之ヲ組合員トス

第三十六條　健康保險組合ノ規約ノ變更ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非サレハ其ノ效力ヲ生セス

第三十七條　主務大臣ハ健康保險組合ニ對シ事實ニ關スル報告ヲ爲サシメ、事業及財產ノ狀況ヲ檢査シ、規約ノ變更ヲ命シ其ノ他監督上必要ナル處分ヲ爲スコトヲ得1

施設の設置命令等

1　その違反について、第九十條參照。

組合の職務の代執行

第三十七條ノ二　主務大臣ハ健康保險組合ニ對シ命令1ノ定ムル所ニ依リ第二十三條ノ施設ヲ爲スコトヲ命シ又ハ之ニ必要ナル費用ノ支出ヲ命スルコトヲ得

1　則第四十四條ノ二參照。

第三十八條　健康保險組合ノ役員ニ欠缺若ハ故障アルトキ又ハ組合ノ役員保險給付其ノ他其ノ執行スヘキ職務ヲ執行セサルトキハ主務大臣ハ官吏吏員又ハ其ノ他ノ者ヲ指定

組合決議の取消、役員の解職、組合の解散命令

シテ其ノ職務ヲ執行セシムルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ其ノ職務ノ執行ニ要スル費用ハ健康保険組合ノ負擔トス

第三十九條　主務大臣ハ健康保険組合ノ決議若ハ役員ノ行爲カ法令、主務大臣ノ處分若ハ規約ニ違反シ組合員ノ利益ヲ害シ若ハ害スルノ虞アリト認ムルトキ又ハ組合ノ事業若ハ財產ノ狀況ニ依リ其ノ事業ノ繼續ヲ困難ナリト認ムルトキハ決議ヲ取消シ、役員ヲ解職シ又ハ組合ノ解散ヲ命スルコトヲ得

組合の命令の事項

第四十條　解散ニ因リテ消滅シタル健康保険組合ノ權利義務ハ政府之ヲ承繼ス

第四十一條　本法ニ規定スルモノノ外健康保険組合ノ管理、財產ノ保管及利用方法、分合、解散其ノ他健康保険組合ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第四十二條　同時ニ二以上ノ事業所ニ使用セラルル被保険者ノ保険者ハ主務大臣ノ定ムル所ニ依ル

組合聯合會

第四十二條ノ二　健康保険組合ハ共同シテ其ノ目的ヲ達スル爲健康保険組合聯合會[1]ヲ設立スルコトヲ得

健康保険組合聯合會ハ法人トス

健康保険組合聯合會ヲ設立セントスルトキハ規約ヲ作リ主務大臣ノ認可[2]ヲ受クヘシ

主務大臣ハ健康保険組合聯合會ニ加入スルコトヲ命スルコトヲ得

第二十三條、第二十三條ノ二、第三十四條、第三十六條乃至第三十九條及第四十一條ノ規定ハ健康保険組合聯合會ニ之ヲ準用ス

1　令第七十三條ノ二―第七十三條ノ十一參照。

2　則第四十四條ノ三參照。

第四章　保険給付

保険給付の種類

第四十三條　被保険者ノ疾病又ハ負傷ニ關シテハ左ニ揭クル療養ノ給付ヲ爲ス

一　診察

二　藥劑又ハ治療材料ノ支給

三　處置、手術其ノ他ノ治療

四　病院又ハ診療所ヘノ收容

五　看護[1]

六　移送[2]

前項第四號乃至第六號ノ給付ハ保険者ガ必要アリト認ムル場合ニ於テ爲スモノニ限ル

但シ命令ヲ以テ定ムル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第四十三條ノ二　前條第一項第一號乃至第四號ノ給付ヲ受ケントスル者ハ命令[3]ノ定ムル所ニ依リ保険醫及保険藥劑師竝ニ保険者ノ指定スル者ノ中自己ノ選定シタル者ニ就キ之ヲ受クルモノトス

前項ノ場合ニ於テ保険者ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ給付ヲ受クル者ヲシテ一部負擔金ヲ支拂ハシムルコトヲ得*

1・2　則第五十五條ノ三參照。

3　則第四十五條ノ二、第五十條、第五十一條、第六十三條ノ四參照。

4　令第七十四條、則第四十五條ノ三參照。

第四十三條ノ三　保険醫又ハ保険藥劑師ハ勅令[1]ノ定ムル所ニ依リ醫師、齒科醫師又ハ藥劑師ニ就キ行政廳*之ヲ指定ス

醫師、齒科醫師又ハ藥劑師ハ正當ノ理由ナクシテ保険醫又ハ保険藥劑師タルコトヲ拒ムコトヲ得ス

醫師、齒科醫師又ハ藥劑師ヲ使用スル者ハ正當ノ理由ナクシテ其ノ醫師、齒科醫師又ハ藥劑師ガ保険醫又ハ保険藥劑師タルコトヲ妨クルコトヲ得ス

1　令第七十五條參照。

第四十三條ノ四　保険醫及保険藥劑師ガ療養ノ給付ヲ擔當スルニ關シ必要ナル事項ハ命令[1]ヲ以テ之ヲ定ム

1　令第四十五條參照。

第四十三條ノ五　保険醫若ハ保険藥劑師又ハ之ヲ使用スル者ガ療養ノ給付ニ關シ保険者ニ請求スヘキ費用ノ額ハ勅令[1]ノ定ムル所ニ依ル

1　令第七十六條參照。

第四十四條　療養ノ給付ヲ爲スコトヲ困難ナル場合又ハ被保険者ノ申請アリタル場合ニ於テハ保険者ハ勅令[1]ノ定ムル所ニ依リ療養ノ給付ニ代ヘテ療養費ヲ支給スルコトヲ得

1　令第七十七條、第七十八條參照。

第四十五條*　被保険者ガ療養ノタメ勞務ニ服スルコト能ハサルトキハソノ日ヨリ起算シ第四日ヨリ勞務ニ服スルコト能ハサリシ期間傷病手當金トシテ一日ニ付報酬日額ノ百分ノ六十ニ相當スル金額ヲ支給ス

第四十六條　病院又ハ診療所ニ收容シタル被保険者ニ對シテ支給スヘキ傷病手當金ハ勅令[1]ノ定ムル所ニ依リ之ヲ減額スルコトヲ得

1　令第七十九條參照。

第四十七條*　傷病手當金ノ支給期間ハ同一ノ疾病又ハ負傷及之ニ因リ發シタル疾病ニ關シテハ其ノ支給ヲ始メタル日ヨリ起算シ六月ヲ以テ限度トス

主務大臣ノ指定スル疾病ニ關シテハ保険者ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ前項ノ期間ヲ超エ繼續シテ傷病手當金ノ支給ヲ爲スモノトス

第四十八條　削除

第四十九條　被保険者死亡シタルトキハ被保険者ニシテ埋葬ヲ行フモノニ對シ埋葬料トシテ被保険者ノ報酬月額ニ相當スル金額ヲ支給ス[1]

但シ其ノ金額カ勅令ヲ以テ定ムル額ニ滿タサルトキハ勅令ヲ以テ定ムル額ヲ支給ス。

被保險者死亡シタル場合ニ於テ前項ノ規定ニ依リ埋葬料ノ支給ヲ受クヘキ者ナキトキハ埋葬ヲ行ヒタル者ニ對シ前項ノ金額ノ範圍內ニ於テ其ノ埋葬ニ要シタル費用ニ相當スル金額ヲ支給ス[1]

1　則第五十九條參照。
2　則第六十條參照。

第五十條　被保險者分娩[1]シタルトキハ分娩費トシテ勅令[2]ヲ以テ定ムル額ヲ、出產手當金トシテ分娩ノ前後勅令[3]ヲ以テ定ムル期間一日ニ付報酬日額ノ百分ノ六十ニ相當スル金額ヲ支給ス[4]

1　內緣の妻、私通による分娩をも含むが、姦通罪を構成する場合はこれを含まない。
2　令第八十條參照。
3　令第八十一條參照。
4　則第六十一條、第六十二條參照。

第五十一條　保險者ハ被保險者ヲ產院ニ收容スルコトヲ得

產院又ハ病院若ハ診療所ニ收容シタル被保險者ニ對シテ支給スヘキ分娩費及出產手當金ハ勅令[1]ノ定ムル所ニ依リ之ヲ減額スルコトヲ得

1　令第八十三條參照。

第五十二條　分娩ニ關スル保險給付ニ付テハ勅令ヲ以テ分娩前一定ノ期間被保險者タリシ者ニ非サレハ之ヲ爲ササルコトヲ定ムルコトヲ得

第五十三條　削除

第五十四條　出產手當金ノ支給ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ期間傷病手當金ハ之ヲ支給セス

第五十五條　被保險者ノ資格ヲ喪失シタル際疾病、負傷又ハ分娩ニ關シ保險給付ヲ受クル者ハ勅令[1]ヲ以テ定ムル期間繼續シテ同一保險者ヨリ其ノ給付ヲ受クルコトヲ得

1　令第八十三條ノ二、則第四十八條參照。

第五十六條　前條ノ規定ニ依リ保險給付ヲ受クル者死亡シタルトキ、前條ノ規定ニ依リ保險給付ヲ受ケサルニ至リタル日後三月以內ニ死亡シタルトキ又ハ其ノ他ノ被保險者タリシ者被保險者ノ資格ヲ喪失シタル日後三月以內ニ死亡シタルトキハ被保險者タリシ者ニ依リ生計ヲ維持シタル者ニシテ埋葬ヲ行フモノハ最後ノ保險者ヨリ埋葬料ノ支給ヲ受クルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ埋葬料ノ支給ヲ受クル者ナキ場合及前項ノ埋葬料ノ金額ニ付テハ第四十九條ノ規定ヲ準用ス[1]

1　則第六十條參照。

第五十七條　被保險者タリシ者被保險ノ資格ヲ喪失シタル日後勅令[1]ヲ以テ定ムル期間內

ニ分娩シタルトキハ分娩ニ關シ被保險者トシテ受クルコトヲ得ヘカリシ保險給付ヲ最後ノ保險者ヨリ受クルコトヲ得

1　令第八十四條ノ三參照。

第五十七條ノ二　前三條ノ規定ニ拘ラス被保險者タリシ者船員保險ノ被保險者又ハ勅令ヲ以テ定ムル者トナリタルトキハ保險給付ヲ爲サズ

第五十七條ノ三　療養ノ給付及傷病手當金ノ支給ハ勅令ヲ以テ定ムル事由ニ該當スルニ至リタルトキハ之ヲ爲サス

第五十八條　疾病ニ罹リ、負傷シ又ハ分娩シタル場合ニ於テ繼續シテ報酬ノ全部又ハ一部ヲ受クルコトヲ得ヘキ者ニ對シテハ勅令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ受クルコトヲ得ヘキ期間傷病手當金又ハ出產手當金ノ全部又ハ一部ヲ支給セス

1　令第八十五條參照。

第五十九條　前條ニ揭クル者疾病ニ罹リ、負傷シ又ハ分娩シタル場合ニ於テ其ノ受クルコトヲ得ヘカリシ報酬ノ全部又ハ一部ヲ受クルコト能ハサリシトキハ保險者ハ之ニ對シ勅令ノ定ムル所ニ依リ傷病手當金又ハ出產手當金ノ全部又ハ一部ヲ支給ス前項ノ規定ニ依リ保險者ノ支給シタル金額ハ事業主ヨリ之ヲ徵收ス

1　令第八十六條參照。

第五十九條ノ二　第一條第二項ノ保險給付ニ關シ其ノ種類、範圍其ノ他必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

1　令第八十七條ノ二—第八十七條ノ九參照。

第六十條　被保險者又ハ被保險者タリシ者自己ノ故意ノ犯罪行爲ニ因リ又ハ故意ニ事故ヲ生セシメタルトキハ保險給付ヲ爲サス

第六十一條　被保險者鬪爭、泥醉又ハ著シキ不行跡ニ因リ事故ヲ生セシメタルトキハ保險給付ノ全部又ハ一部ヲ爲ササルコトヲ得

第六十二條　被保險者又ハ被保險者タリシ者左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ疾病負傷又ハ分娩ニ關シ其ノ期間ニ係ル保險給付ハ之ヲ爲サス

一　本法施行區域外ニ在ルトキ

二　矯正院其ノ他之ニ準スヘキモノニ入院セシメラレタルトキ

三　監獄、留置場又ハ勞役場ニ拘禁又ハ留置セラレタルトキ

他ノ法令ノ規定ニ依リ國又ハ公共團體ノ負擔ニ於テ療養費ノ支給又ハ療養アリタルトキハ其ノ限度ニ於テ療養ノ給付ヲ爲サス

前項ニ揭クル者ニ在リテハ第四十六條及第五十一條第二項ノ規定ヲ準用ス

保險者ハ被保險者又ハ被保險者タリシ者第一項各號ノ一ニ該當スル場合ト雖モ第一條第二項ノ保險給付ヲ爲ズコトヲ妨ケス

1　則第十七條參照。

損害賠償請求權の代位

第六十三條　保險者ハ正當ノ理由ナクシテ療養ニ關スル指揮ニ從ハサル者ニ對シ之ニ爲スヘキ保險給付ノ一部ヲ爲ササルコトヲ得

第六十四條　保險者ハ詐欺其ノ他不正ノ行爲ニ依リ保險給付ヲ受ケムトシタル者ニ對シ勅令[1]ノ定ムル所ニ依リ期間ヲ定メ保險給付ノ全部又ハ一部ヲ爲ササルコトヲ得

1　令第八十八條參照。

第六十五條　保險者ハ必要アリト認ムルトキハ保險給付ヲ受クル者ノ診斷ヲ行フコトヲ得

保險者ハ正當ノ理由ナクシテ前項ノ診斷ヲ拒ミタル者ニ對シ保險給付ノ全部又ハ一部ヲ爲ササルコトヲ得

第六十六條　保險給付ノ支給期日ニ關シテハ勅令[1]ヲ以テ之ヲ定ム

1　令第八十九條參照。

第六十七條　保險者ハ事故カ第三者ノ行爲ニ因リ[1]テ生シタル場合ニ於テ保險給付ヲ爲シタルトキハ其ノ給付ノ價額ノ限度ニ於テ被保險者又ハ被保險者タリシ者カ第三者ニ對シテ有スル損害賠償請求ノ權利ヲ取得[2]ス

1　則第五十三條參照。

2　債權讓渡の手續（民法第四百六十七條）を要しない。なお同趣旨について、民法第四百二十二條、商法第六百六十二條參照。又厚生年金保險法第二十八條參照。

國庫の費用負擔

保險料徵收の目的

第六十八條　保險給付ヲ受クル權利ハ之ヲ讓渡シ又ハ差押フルコトヲ得ス[1]

1　勞働基準法第八十三條、厚生年金保險法第三十條參照。

第六十九條　保險給付トシテ支給ヲ受ケタル金品ヲ標準トシテ租稅其ノ他ノ公課ヲ課セス[1]

1　厚生年金保險法第二十九條參照。

第六十九條ノ二　第六十條、第六十二條第一項及第二項、第六十五條竝ニ第六十七條ノ規定ハ被扶養者ニ之ヲ準用ス

第五十五條ノ規定ハ第一條第二項ノ保險給付ニ之ヲ準用ス

第六十九條ノ三　保險者ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ本章ニ規定スル保險給付ニ併セテ保險給付トシテ其ノ他ノ給付ヲ爲スコトヲ得

第五章　費用ノ負擔

第七十條　國庫ハ勅令[1]ノ定ムル所ニ依リ健康保險事業ノ事務ノ執行*ニ要スル費用ノ一部ヲ負擔ス

1　令第九十條―第九十三條ノ二參照。

第七十一條　保險者ハ健康保險事業ニ要スル費用ニ充ツル爲保險料ヲ徵收ス

保險料ノ算定ニ關スル事項ハ勅令[1]ヲ以テ之ヲ定ム

保険料の負擔者

保険料の負擔の割合

保険料の免除

1　令第九十四條—第九十五條參照。

第七十二條　被保險者及被保險者ヲ使用スル事業主ハ各保險料額ノ二分ノ一ヲ負擔ス但シ第二十條ノ規定ニ依ル被保險者ハ其ノ全額ヲ負擔ス

第七十三條　業務ノ性質上事故多キ事業ニ使用セラルル被保險者又ハ少額ノ報酬ヲ受ケル被保險者ニ關スル保險料ニ付テハ勅令[1]ヲ以テ事業主ノ負擔スヘキ割合ヲ增加スルコトヲ得

1　令第九十六條、九十七條參照。

第七十四條　被保險者ノ負擔スヘキ保險料額ハ一月ニ付報酬月額ノ百分ノ三ヲ超ユルコトヲ得ス但シ被保險者タル資格ヲ喪失シタル月ニ於テ被保險者タル資格ヲ取得シタル者及第二十條ノ規定ニ依ル被保險者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

前項ニ規定スル制限ヲ超エテ保險料ヲ徵收スルコトヲ要スル場合ニ於テハ其ノ超過部分ハ事業主ノ負擔トス

第七十五條　健康保險組合ハ第七十二條若ハ前條ノ規定又ハ第七十三條ニ基キテ發スル勅令[1]ノ規定ニ拘ラス其ノ規約ヲ以テ事業主ノ負擔スヘキ保險料額ノ負擔ノ割合ヲ增加スルコトヲ得

第七十六條　被保險者第六十二條第一項各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ勅令[1]ノ定ムル所ニ依リ其ノ期間保險料ヲ徵收セス

事業主の保險料納付義務

保險料の納付期日

1　令第九十七條ノ二參照。

第七十七條　事業主ハ其ノ使用スル被保險者ノ負擔スヘキ保險料ヲ納付スル義務ヲ負フ但シ第二十條ノ規定ニ依ル被保險者ノ負擔スル保險料ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第七十八條　事業主ハ勅令[1]ノ定ムル所ニ依リ前條ノ規定ニ依リ納付スヘキ保險料ヲ被保險者ニ支拂フヘキ報酬ヨリ控除スルコトヲ得

1　令第九十八條、第九十九條參照。

第七十九條　保險料ノ納付期日ニ關シテハ勅令[1]ヲ以テ之ヲ定ム

1　令第百條、第百一條參照。

第六章　審査ノ請求、訴願及訴訟

第八十條　保險給付ニ關スル決定ニ不服アル者ハ社會保險審査官*ノ審査ヲ請求シ其ノ決定ニ不服アル者ハ社會保險審査會*ニ審査ヲ請求シ其ノ決定ニ不服アル者ハ裁判所ニ訴ヲ提起スルコトヲ得

第八十條ノ二*　社會保險審査官ハ必要アリト認ムルトキハ保險給付ノ決定ニ關シ職權ヲ以テ之ヲ審査スルコトヲ得

社會保險審査官審査ノ爲必要アリト認ムルトキハ保險給付ノ決定ヲ爲シタル當該官吏又ハ醫師ニ診斷若ハ檢案ヲ爲サシムルコト

ヲ得

前項ノ審査ノ請求ハ時效ノ中斷ニ關シテハ之ヲ裁判上ノ請求ト看做ス

第八十一條　保險料其ノ他本法ノ規定ニ依ル徵收金ノ賦課又ハ徵收金ノ處分ニ不服アル者ハ主務大臣ニ訴願シ又ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第八十二條　前條ノ規定ニ依ル訴願ノ提起アリタルトキハ主務大臣ハ社會保險審査會ノ審査ヲ經テ裁決ヲ爲スヘシ

第八十三條*　社會保險審査會ノ委員ハ被保險者ノ代表スル者、事業主ヲ代表スル者及公益ヲ代表スル者ニ付主務大臣各同數ヲ委囑ス

第八十三條ノ二*　本章ニ規定スルモノノ外社會保險審査官及社會保險審査會ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第八十四條　第十一條ノ二ノ規定ニ依ル處分ニ不服アル者ハ主務大臣ニ訴願シ又ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第八十四條ノ二　第八十一條及前條ノ規定ニ依ル訴願又ハ行政訴訟ニ關シテハ健康保險組合ハ之ヲ行政廳ト看做ス

第八十五條　社會保險審査會ハ審査ノ爲必要アリト認ムルトキハ證人又ハ鑑定人ノ訊問其ノ他ノ證據調ヲ爲スコトヲ得

證據調ハ所要ノ事務ヲ取扱フヘキ地ノ區裁判所ニ之ヲ囑託スルコトヲ得

證據調ニ關シテハ民事訴訟法ノ證據調ニ關スル規定及民事訴訟費用法第九條及第十一條乃至第十三條ノ規定ヲ準用ス但シ社會保險審査會ノ爲ス證據調ニ關シテハ過料ニ處シ又ハ拘引ヲ命スルコトヲ得ス

1　民事訴訟費用法第九條　當事者及ヒ證人ノ日當ハ出頭一度ニ付キ二圓以內ニ於テ裁判所ノ意見ヲ以テ定ムル所ニ依ル

第十一條　鑑定人、通事及ヒ民事訴訟法第三百十條第二項ニ規定スル說明者ノ日當ハ出頭一度ニ付キ二圓乃至十圓ノ範圍內ニ於テ裁判所ノ意見ヲ以テ定ムル所ニ依ル

鑑定又ハ通辯ニ付キ數多ノ時間又ハ特別ノ技能若クハ費用ヲ要スルトキハ日當ノ外別ニ相當ノ金額ヲ給スルコトヲ得

第十二條　當事者、證人、鑑定人、通事及ヒ民事訴訟法第三百十條第二項ニ規定スル說明者ノ止宿料ハ一日五圓以內ニ於テ裁判所ノ意見ヲ以テ定ムル所ニ依ル

第十三條　當事者、證人、鑑定人、通事及ヒ民事訴訟法第三百十條第二項ニ規定スル說明者ノ旅費ハ鐵道又ハ汽船ヲ通スル水路ニ在リテハ二等以下ノ汽車賃又ハ船賃ニシテ裁判所ノ相當ト認ムルモノニ依リ汽船ヲ通セサル水路ニ在リテハ一海里每ニ五錢其ノ他ニ在リテハ一里每ニ三十錢トス但一海里未滿又ハ一里未滿ノ端數ハ之ヲ切捨ツ

外國ニ在ル當事者ノ旅費ハ裁判所ノ意見ヲ以テ定ムル所ニ依ル

第八十六條　審査ノ請求、訴ノ提起又ハ訴願若ハ行政訴訟ノ提超ハ處分ノ通知又ハ決定書ノ交付ヲ受ケタル日ヨリ三十日以內ニ之ヲ爲スヘシ此ノ場合ニ於テ審査ノ請求ニ付

テハ訴願法第八條第三項[1]ノ規定ヲ、訴ノ提起ニ付テハ民事訴訟法第百五十八條第二項及第百五十九條[2]ノ規定ヲ準用ス

1　訴訟法第八條第三項　行政廳ニ於テ宥恕スベキ事由アリト認ムルトキハ期限經過後ニ於テモ仍之ヲ受理スルコトヲ得

2　民事訴訟法第百五十八條第二項　不變期間ニ付テハ裁判所ハ遠隔ノ地ニ住所又ハ居所ヲ有スル者ノ爲附加期間ヲ定ムルコトヲ得

第百五十九條　當事者カ其ノ責ニ歸スヘカラサル事由ニ因リ不變期間ヲ遵守スルコト能ハサリシ場合ニ於テハ其ノ事由ノ止ミタル後一週間ニ限リ懈怠シタル訴訟行爲ノ追完ヲ爲スコトヲ得此ノ期間ニ付テハ前條ノ規定ヲ適用セス

第七章　罰　則

第八十七條　當該官吏吏員*又ハ其ノ職ニ在リタル者故ナク第九條ノ二ノ規定ニ依ル診療錄ノ檢査ニ關シ知得シタル醫師若ハ齒科醫師ノ業務上ノ祕密又ハ個人ノ祕密ヲ漏洩シタルトキハ六月以下ノ懲役又ハ五千圓*以下ノ罰金ニ處ス

職務上前項ノ祕密ヲ知得シタル他ノ公務員又ハ公務員タリシ者故ナク其ノ祕密ヲ漏洩シタルトキ亦前項ニ同シ

第九條ノ二ノ規定ニ依ル當該官吏ノ檢査ヲ拒ミ、妨ゲ又ハ忌避シタル者ハ五千圓*以下ノ罰金ニ處ス

正當ノ理由ナクシテ第九條ノ規定ニ依ル當該官吏ノ質問ニ對シ答辯ヲ爲サス若ハ虛僞ノ答辯ヲ爲シ又ハ其ノ檢査ヲ拒ミ、妨ケ若ハ忌避シタル者ハ五千圓以下ノ罰金ニ處ス

第八十八條　第八條ノ規定ニ依ル保險者ノ請求アリタル場合ニ於テ正當ノ理由ナクシテ報告ヲ爲サス、虛僞ノ報告ヲ爲シ又ハ文書ノ提示ヲ拒ミタル者ハ五千圓*以下ノ罰金ニ處ス

第八十八條ノ二　第八十條ノ二ノ規定ニ依ル社會保險審査官ノ請求アリタル場合ニ於テ正當ノ理由ナクシテ報告ヲ爲サス、虛僞ノ報告ヲ爲シ若ハ出頭セス又ハ醫師ノ診斷ヲ拒ミタル者ハ五千圓以下ノ罰金ニ處ス

第八十九條　健康保險組合ノ設立ヲ命セラレタル事業主正當ノ理由ナクシテ主務大臣ノ指定スル期日迄ニ設立ノ認可ヲ申請セサルトキハ其ノ手續ヲ遲延シタル期間其ノ負擔スヘキ保險料額ノ二倍ニ相當スル金額以下ノ過料ニ處ス

第九十條　健康保險組合及健康保險組合聯合會カ第三十七條（第四十二條ノ二第五項ノ規定ニ依リ準用スル場合ヲ含ム）ノ規定ニ依ル命令ニ違反シ又ハ處分ヲ拒ミ若ハ妨ケタルトキハ其ノ役員ヲ三千圓*以下ノ過料ニ處ス

本法ニ基キテ發スル健康保險組合ニ關スル勅令ニ於テハ組合カ之ニ違反シタル場合ニ於テ其ノ役員ヲ三千圓*以下ノ過料ニ處スル規定ヲ設クルコトヲ得

第九十一條*　法人ノ代表者又ハ法人若ハ人ノ代理人、使用人其ノ他ノ從業者カ其ノ法人

又ハ人ノ業務ニ關シテ第八十七條第三項若ハ第四項、第八十八條又ハ第八十八條ノ二ノ違反行爲ヲ爲シタルトキハ行爲者ヲ罰スルノ外其ノ法人又ハ人ニ對シ各本條ノ罰金ヲ科ス

第九十二條　削除*

第九十三條　削除*

附　則（大正十五年三月二十九日法律第三十四號）

本法ハ大正十五年七月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ保險給付及費用ノ負擔ニ關スル規定ハ大正十六年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

附　則（昭和四年三月二十八日法律第二十號）

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム但シ第八十六條ノ改正規定中民事訴訟法ノ規定ノ準用ニ關スル部分ハ大正十五年法律第六十一號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス（昭和四年五月二十八日勅令第百四十二號ヲ以テ昭和四年六月一日ヨリ施行）

附　則（昭和九年三月二十六日法律第十三號）

本法ハ昭和十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ本法實施ノ爲ニ豫メ必要ナル事項ニ關シテハ昭和十年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

附　則（昭和十四年四月六日法律第七十四號）

本法施行ノ期日ハ各規定ニ付勅令ヲ以テ之ヲ定ム

附　則（昭和十六年三月十日法律第五十九號）

本法施行ノ期日ハ各規定ニ付勅令ヲ以テ之ヲ定ム

附　則（昭和十六年三月十日法律第五十九號）

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

附　則（昭和十七年二月二十一日法律第三十八號）

本法施行ノ期日ハ各規定ニ付勅令ヲ以テ之ヲ定ム

（昭和十七年勅令第二百九十號ヲ以テ第四十九條第一項、第五十六條第一項、第六十一條第六十二條第二項、第六十三條、第七十四條第一項（但書中第十五條ノ二ノ規定ニ依ル被保險者ニ關スル部分ヲ除ク）及第七十六條ノ改正規定並ニ第八十四條ノ二及附則第一項ノ規定ハ昭和十七年四月一日ヨリ施行）

（昭和十七年勅令第八百二十五號ヲ以テ昭和十七年法律第三十八號未ダ施行セラレザル規定ハ昭和十八年四月一日ヨリ施行但シ第一條第三項第十三條及第四十五條ノ改正規定並ニ第十三條ノ二、第四十三條ノ三乃至第四十三條ノ五及第五十九條ノ二ノ規定實施ノ爲ニ豫メ必要ナル範圍内ニ於テハ昭和十八年一月一日ヨリ施行）

職員健康保險法ハ之ヲ廢止ス

分娩ニ關スル保險給付ニシテ第五十三條ノ改正規定施行ノ日前ニ爲シタルモノ及同規定施行ノ日ノ前後ニ跨ルモノニ關スル費用ノ分擔ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

附　則（昭和十六年三月五日法律第三十五號）

本法施行ノ期日ハ各規定ニ付勅令ヲ以テ之ヲ定ム

附　則（昭和十六年三月十日法律第五十九號）

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

附　則（昭和十七年二月二十一日法律第三十八號）

本法施行ノ期日ハ各規定ニ付勅令ヲ以テ之ヲ定ム

（昭和十七年勅令第二百九十號ヲ以テ第四十九條第一項、第五十六條第一項、第六十一條第六十二條第二項、第六十三條、第七十四條第一項（但書中第十五條ノ二ノ規定ニ依ル被保險者ニ關スル部分ヲ除ク）及第七十六條ノ改正規定並ニ第八十四條ノ二及附則第一項ノ規定ハ昭和十七年四月一日ヨリ施行）

（昭和十七年勅令第八百二十五號ヲ以テ昭和十七年法律第三十八號未ダ施行セラレザル規定ハ昭和十八年四月一日ヨリ施行但シ第一條第三項第十三條及第四十五條ノ改正規定並ニ第十三條ノ二、第四十三條ノ三乃至第四十三條ノ五及第五十九條ノ二ノ規定實施ノ爲ニ豫メ必要ナル範圍内ニ於テハ昭和十八年一月一日ヨリ施行）

前項ノ規定施行前ノ職員健康保険ノ保険給付及保険料其ノ他ノ徴収金ニ關シテハ仍舊法ニ依ル

第二項ノ規定施行ノ際現ニ存スル職員健康保険組合ハ同規定施行ノ日ヨリ健康保険組合ト爲リ職員健康保険組合ノ權利義務ヲ承繼スルモノトス

第二項ノ規定施行ノ際現ニ職員健康保険ノ被保険者タル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ健康保険ノ被保険者ト爲リタルモノトス

第二項ノ規定施行ノ際現ニ職員健康保険ノ被保険者タリシ者ニシテ健康保険者ト爲リタルモノノ受クル健康保険ノ保険給付ニ關シテハ其ノ者カ職員健康保険ノ被保険者タリシ期間ハ健康保険ノ被保険者タリシ者ト看做シ其ノ者カ職員健康保険ノ被保険者トシテ保険給付ヲ受ケタル期間ハ健康保険ノ被保険者トシテ之ニ相當スル保険給付ヲ受ケタル期間ト看做ス

第二項ノ規定施行前職員健康保険ノ被保険者タリシ者ハ健康保険ノ保険給付及徴收金ニ關シテハ健康保険ノ被保険者ト看做シ其ノ者カ職員健康保険ノ被保険者トシテ受ケタル保険給付ハ健康保険ノ被保険者トシテ受ケタル之ニ相當スル保険給付ト看做ス

第二項ノ規定施行前職員健康保険ニ違反シタル者ノ處罰ニ付テハ仍舊法ニ依ル

前六項ニ定ムルモノノ外第二項ノ規定施行ノ際必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

勞働者年金保險法中左ノ通改正ス

第十六條及第十八條中「工場、事業場又ハ事業」ヲ「事業所」ニ改ム

第十七條第一項中第二號ヲ左ノ如ク改メ第三號及第四號ヲ削ル

二　健康保險法第十三條ノ事業所以外ノ事業所ニ使用セラルル者第十八條中第三號ヲ左ノ如ク改ム

三　前條第一項第二號ノ事業所ト爲ルニ至リタルトキ

第二十四條第三項、第三十二條第二項及第三十七條第二項中「工場、事業場若ハ事業」ヲ「事業所」ニ改ム

附　則（昭和十九年二月十五日法律第二十一號勞働者年金保險法中改正法律）

第一條　本法施行ノ期日ハ保險給付ニ關スル改正規定及其ノ他ノ各規定ニ付勅令ヲ以テ之ヲ定ム

（以下省）

附　則（昭和二十二年四月一日健康保險法の一部を改正する等の法律）　三九七頁參照

二　健康保險法施行令

（大正十五年六月三十日勅令第二百四十三號
改正昭和二年三月勅令第二百十號
昭和四年七月勅令第二百四十二號
昭和五年十二月勅令第三百十三號
昭和六年十一月勅令第二百九十五號
昭和七年三月勅令第百二十號
昭和七年十二月勅令第三百二十一號
昭和八年五月勅令第百四十號
昭和九年十二月勅令第四百十五號
昭和十年十二月勅令第四百五十六號
昭和十一年四月勅令第百八十號
昭和十一年十二月勅令第三百七十三號
昭和十二年十二月勅令第四百十號
昭和十三年十二月勅令第二百四十號
昭和十四年十二月勅令第三百十號
昭和十五年十二月勅令第三百十三號
昭和十六年十月勅令第二百九十五號
昭和十六年十二月勅令第三百十號
昭和十七年三月勅令第百二十一號
昭和十七年十一月勅令第三百六十一號
昭和十七年十二月勅令第三百八十四號
昭和十八年十二月勅令第四百十六號
昭和十九年十二月勅令第四百五十五號
昭和二十年二月勅令第百四十三號）

第一章　總　則

第一條　健康保險法第一條第二項ニ規定スル被保險者ニ依リ生計ヲ維持スル者（以下被扶養者ト稱ス）ノ範圍ハ被保險者ノ直系尊屬、配偶者（届出ヲ爲サザルモ事實上婚姻關係ト同樣ノ事情ニ在ル者ヲ含ム以下之ニ同ジ）及子ニシテ專ラ其ノ者ニ依リ生計ヲ維持スルモノ竝ニ其ノ被保險者ト同一ノ世帶ニ屬シ專ラ其ノ者ニ依リ生計ヲ維持スル者トス

法第一條第二項の被保險者

法第二條第一項の賃金等の範圍

第一條ノ二　健康保險法第二條第一項ノ賃金、給料又ハ俸給ニ準ズベキモノノ範圍ハ常時又ハ定期ニ受クル給與其ノ他ノ利益トス但シ左ニ揭グルモノヲ除ク

一　三月ヲ超ユル期間毎ニ支給スル賞與又ハ手當

二　通勤手當又ハ外勤手當

三　住居ニ關スル利益又ハ住宅料ニシテ賃金、給料又ハ俸給ノ額ノ決定ニ影響ナキモノ

四　其ノ他厚生大臣ノ指定スルモノ

法第二條第一項の賃金等の範圍

第二條　賃金、給料又ハ俸給ニ準ズベキモノノ全部又ハ一部ガ金錢以外ノ給與其ノ他ノ利益ナル場合ニ於テハ其ノ價額ハ地方長官ノ定ムル標準價格ニ依リ之ヲ算定ス前項ノ標準價格ハ其ノ地方ノ時價ニ依リ之ヲ定ム

法第三條第一項の標準報酬

第三條　健康保險法第三條第一項ノ標準報酬ハ被保險者ノ報酬月額ニ基キ左ノ區別ニ依リ之ヲ定ム

標準報酬ノ等級	標準報酬 月額	報酬月額 日額
第一級	三十圓	一圓
第二級	六十圓	二圓
第三級	九十圓	三圓
第四級	百二十圓	四圓
第五級	百五十圓	五圓
第六級	百八十圓	六圓
第七級	二百十圓	七圓
第八級	二百四十圓	八圓
第九級	二百七十圓	九圓
第十級	三百圓	十圓
第十一級	三百三十圓	十一圓
第十二級	三百六十圓	十二圓
第十三級	三百九十圓	十三圓
第十四級	四百二十圓	十四圓
第十五級	四百五十圓	十五圓
第十六級	四百八十圓	十六圓
第十七級	五百十圓	十七圓
第十八級	五百四十圓	十八圓
第十九級	五百七十圓	十九圓
第二十級	六百圓	二十圓

報酬月額
四十五圓未滿
四十五圓以上七十五圓未滿
七十五圓以上百五圓未滿
百五圓以上百三十五圓未滿
百三十五圓以上百六十五圓未滿
百六十五圓以上百九十五圓未滿
百九十五圓以上二百二十五圓未滿
二百二十五圓以上二百五十五圓未滿
二百五十五圓以上二百八十五圓未滿
二百八十五圓以上三百十五圓未滿
三百十五圓以上三百四十五圓未滿
三百四十五圓以上三百七十五圓未滿
三百七十五圓以上四百五圓未滿
四百五圓以上四百三十五圓未滿
四百三十五圓以上四百六十五圓未滿
四百六十五圓以上四百九十五圓未滿
四百九十五圓以上五百二十五圓未滿
五百二十五圓以上五百五十五圓未滿
五百五十五圓以上五百八十五圓未滿
五百八十五圓以上

第四條 標準報酬ハ被保險者ノ資格ヲ取得シタル日ノ現在ニ依リ之ヲ定ム

被保險者ノ報酬ガ其ノ增減アリタルニ因リ從前ノ報酬月額ニ基キ定メラレタル標準報酬ニ該當セザルニ至リタル場合ニ於テハ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ標準報酬ヲ變更ス

1 則第二條ノ二—第五條參照。

健康保險法第二十條ノ規定ニ依ル被保險者ノ標準報酬ニ付テハ引續キ從前ノモノニ依

ル

第五條 第三條ニ規定スル被保險者ノ報酬月額ハ左ノ各號ノ規定ニ依リ之ヲ算定ス

一 年ニ依リ報酬ヲ定ムル場合ニ於テハ被保險者ノ資格ヲ取得シタル日又ハ報酬ニ增減アリタル日ノ現在ニ於ケル年額ノ十二分ノ一

二 月ニ依リ報酬ヲ定ムル場合ニ於テハ被保險者ノ資格ヲ取得シタル日又ハ報酬ニ增減アリタル日ノ現在ニ於ケル月額

三 日、時間、稼高又ハ請負ニ依リ報酬ヲ定ムル場合ニ於テハ被保險者ノ資格ヲ取得シタル日又ハ報酬ニ增減アリタル日前一月間ニ現ニ使用セラルル事業ニ於テ同樣ノ業務ニ從事シ同樣ノ報酬ヲ受クル者ガ受ケタル報酬ノ額

四 前三號ノ規定ニ依リ算定シ難キモノニ付テハ被保險者ノ資格ヲ取得シタル日又ハ報酬ニ增減アリタル日前一月間ニ其ノ地方ニ於テ同樣ノ業務ニ從事シ同樣ノ報酬ヲ受クル者ガ受ケタル報酬ノ額

五 前各號ノ二以上ニ該當スル報酬ヲ受クル場合ニ於テハ其ノ各ニ付前各號ノ規定ニ依リ算定シタル額ノ合算額

六 同時ニ二以上ノ事業所ニ於テ報酬ヲ受クル場合ニ於テハ各事業所ニ付前各號ノ規定ニ依リ算定シタル額ノ合算額

被保險者ノ報酬月額ガ前項ノ規定ニ依リ算定シ難キトキ[1]又ハ前項ノ規定ニ依リテ算定シタル額ガ著シク不當ナルトキ[2]ハ前項ノ規定ニ拘ラズ保險者ニ於テ適當ノ方法ニ依リ之ヲ算定スベシ

保險者ガ健康保險組合ナル場合ニ於テハ前項ノ算定方法ハ規約ヲ以テ之ヲ定ムベシ

1 例えば、月給を受ける被保險者が一年休んで、十二分しても、報酬月額がでない場合。

2 他に較べて、著しく低額又は高額な場合。

法第十一條第一項による督促

第五條ノ二 健康保險法第十一條第一項ノ規定ニ依リ保險料其ノ他同法ノ規定ニ依ル徵收金納付ノ督促ヲ爲サントスルトキハ保險者ハ納付義務者ニ對シ督促狀[1]ヲ發スベシ

督促狀ヲ發シタルトキハ督促手數料トシテ二十錢ヲ徵收ス

1 則第六條ノ四參照。

第五條ノ三 前條ノ規定ニ依リ督促ヲ爲シタル場合ニ於テハ徵收金額百圓ニ付一日三錢ノ割合ヲ以テ納期限ノ翌日ヨリ徵收金完納又ハ財產差押[1]ノ日ノ前日迄ノ日數ニ依リ計算シタル延滯金ヲ徵收ス

但シ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合又ハ滯納ニ付酌量スベキ情狀アリト認ムル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

一 納入ノ告知書一通ノ徵收金額二十圓未滿ナルトキ

二 納期ヲ繰上ゲ徵收ヲ爲ストキ

三　納付義務者ノ住所及居所ガ帝國内ニ在ラザル爲又ハ其ノ住所及居所共ニ不明ナル爲公示送達ノ方法ニ依リ納入ノ告知又ハ督促ヲ爲シタルトキ

督促狀ニ指定シタル期限迄ニ徴收金及督促手數料ヲ完納シタルトキ又ハ前項ノ規定ニ依リ計算シタル金額ガ十錢未滿ナルトキハ延滯金ヲ徴收セズ

1　則第六條ノ五參照。

第六條　健康保險法又ハ本令ノ規定ニ依リ事業主カ厚生大臣ノ認可ヲ受クベキ場合ニ於テ政府カ事業主ナルトキハ厚生大臣ノ承認ヲ受クベシ

第七條　國、東京都、北海道、府縣、市町村其ノ他之ニ準ズベキモノノ事業ニ使用セラルル者ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノハ健康保險ノ被保險者トセズ

一　官吏及待遇官吏

二　第九條第二號及健康保險法第十三條第四號（ヘ）乃至（ヌ）ニ揭グル事業ノ事業所ニ使用セラルル者

第七條ノ二　國ノ事業ニ使用セラルル被保險者ニシテ第九條第一號及健康保險法第十三條第四號（イ）乃至（ホ）ニ揭グル事業ノ事業所ニ同條第一號及第二號ノ事業所ニ使用セラルルモノガ共濟組合ノ組合員ナル場合ニ於テ其ノ組組ノ給付ノ種類及程度ヲ厚生大臣ニ於テ適當ナリト認メ其ノ組合ヲ指定シタルトキハ其ノ被保險者ニ對シテハ同法ノ規定ニ依ル保險給付ヲ爲サズ

第八條　前條ノ規定ニ依リ保險給付ヲ受ケザル者ニ付テハ保險料ハ之ヲ徴收セズ

第二章　被保險者

第九條　健康保險法第十三條第四號（ル）ノ規定ニ依リ左ノ事業ヲ指定ス

一　燒却、清掃又ハ屠殺ノ事業

二　物ノ配給（販賣ヲ除ク）ノ事業

第九條ノ二　健康保險法第十三條ノ二第一項第一號ノ規定ニ依リ船員保險法第二十條第一項ノ規定ニ依ル被保險者ヲ指定ス

第九條ノ三　健康保險法第十三條ノ二第一項第二號ノ規定ニ依リ定ムル額ハ七千二百圓トス1

1　改正の豫定

第九條ノ四　臨時ニ使用セラルル者ノ中左ニ揭グル者ハ健康保險法第十三條ノ二第一項第三號、第十五條第二項又ハ第十五條ノ二第二項ノ規定ニ依リ被保險者トセズ但シ第一號ニ該當スル者所定ノ期間ヲ超エテ引續キ使用セラルルニ至リタルトキ又ハ第二號若ハ第三號ニ該當スル者一月ヲ超エテ引續キ使用セラルルニ至リタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

一　二月以內ノ期間ヲ定メテ使用セラルル者

法第十三條第二項第二號關係
法第十三條ノ二第一項第四號（ル）關係
法第十三條ノ二第一項第十三號
法第十五條第二項第十二號
法第十五條ノ二第二項第十三號

二　使用期間ノ定ナク勞務供給契約[1]ニ基キ使用セラルル者

三　日日雇入レラルル者

四　前各號ニ揭グル者ノ外厚生大臣ノ指定スル者[2]

1　人夫を供給する請負契約である。

2　則第十三條ノ二參照。

第九條ノ五　健康保險法第十三條ノ二第一項第四號ノ規定ニ依リ左ノ者ヲ指定ス

一　健康保險法第十三條第三號ノ規定ニ依リ被保險者タルベキ者ニシテ宗教法人令第一條ノ規定ニ依ル法人又ハ東京都、北海道、府縣、市町村其ノ他之ニ準ズベキモノニ使用セラルルモノ但シ第九條第一號及健康保險法第十三條第四號（イ）乃至（ホ）ニ揭グル事業ノ事務所竝ニ同條第一號及第二號ノ事業所ノ事務所ニ使用セラルル者ハ此ノ限ニ在ラズ

二　事業所ノ所在地ノ一定セザル事業ニ使用セラルル者

三　前各號ニ揭グル者ノ外厚生大臣ノ指定スル者[1]

1　則第十二條ノ三參照。

第九條ノ六　疾病又ハ負傷ノ爲勞務ニ服スルコト能ハザル場合ニ於テ勞務ニ服スルコト能ハザルニ至リタル日ヨリ起算シ引續キ三月以上俸給又ハ給料ノ金額ヲ受クルコトヲ得ベキ職員ニシテ保險者又ハ第七條ノ二ノ規定ニ依リ厚生大臣ノ指定シタル共濟組合

ノ承認ヲ受ケ國民健康保險ノ被保險者ト爲リタルモノハ健康保險法第十三條ノ二第二項ノ規定ニ依リ國民健康保險ノ被保險者タル期間健康保險ノ被保險者トセズ

第十條　健康保險法第十八條ノ規定ニ依リ被保險者ノ資格ヲ喪失シタル者ニシテ喪失ノ日前二月以上引續キ被保險者タリシモノハ其ノ資格ヲ喪失シタル日（繼續シテ保險給付ヲ受クル者ニ在リテハ其ノ給付ヲ受ケザルニ至リタル日）ヨリ十日以內ニ健康保險法第二十條ノ規定ニ依ル被保險者タラントスル申請ヲ爲ストキハ繼續シテ被保險者ト爲ルコトヲ得但シ船員保險ノ被保險者（船員保險法第二十條第一項ノ規定ニ依ル被保險者ヲ除ク）又ハ勅令ニ依リ組織セラレタル共濟組合ノ組合員タル者ハ此ノ限ニ在ラズ

前項ニ規定スル期限ヲ經過シタル申請ト雖モ保險者ニ於テ正當ノ事由アリト認ムルトキハ之ヲ受理スルコトヲ得

第十條ノ二　健康保險法第二十一條第一項ニ規定スル事由ハ左ノ如シ

一　保險料ヲ納付セズシテ命令[1]ヲ以テ定ムル猶豫期間ヲ經過シタルトキ

二　健康保險法第十三條、第十五條又ハ第十五條ノ二ノ規定ニ依ル被保險者ト爲リタルトキ

三　船員保險ノ被保險者（船員保險法第二十條第一項ノ規定ニ依ル被保險者ヲ除ク）又ハ勅令ニ依リ組織セラレタル共濟組合ノ組合員ト爲リタルトキ

1　則第十六條參照則。

第三章　健康保險組合及健康保險組合聯合會

第一節　組合ノ設立

第十一條　事業主健康保險組合ヲ設立スル爲健康保險法第二十九條ノ同意ヲ求ムル場合ニ於テハ左ノ事項ヲ同條ノ被保險者（健康保險法第三十條ノ場合ニ在リテハ被保險者ト爲ルベキ者）ニ周知セシムベシ

一　組合員タルベキ者ノ範圍
二　組合ノ組織ノ概要
三　保險料ノ概要
四　保險給付ノ概要
五　其ノ他事業計畫ノ概要

第十二條　規約ニハ左ノ事項ヲ規定スベシ

一　組合ノ名稱
二　事務所ノ所在地
三　組合ノ設立ア ル事務所ノ名稱及所在地
四　公示ノ方法
五　其ノ他組合ニ關シ重要ナル事項

第十三條　組合ハ其ノ名稱中ニ健康保險組合ナル文字ヲ用フベシ

健康保險組合ニ非ザルモノハ其ノ名稱中ニ健康保險組合ナル文字ヲ用フルコトヲ得ズ

第十四條　組合設立ノ際ニ於テ定ムベキ保險料率及初年度ノ收入支出ノ豫算ハ事業主之ヲ定メ厚生大臣ノ認可ヲ受クベシ

第十五條　組合設立ノ認可ヲ爲シタルトキハ厚生大臣ハ左ノ事項ヲ告示スベシ

一　組合ノ名稱
二　事務所ノ所在地
三　組合ノ設立ア ル事業所ノ名稱及所在地
四　認可ノ年月日

前項第一號又ハ第二號ノ事項ニ關スル規約ノ變更ヲ認可シタルトキハ監督官廳ハ其ノ事項ヲ告示スベシ

第十六條　組合設立ノ認可アリタルトキハ事業主ハ遲滯ナク規約ヲ公示スベシ

第十七條　組合設立ノ認可アリタルトキハ事業主ハ遲滯ナク組合會ヲ招集シ組合設立ノ經過、保險料率及初年度ノ收入支出ノ豫算其ノ他重要ナル事項ヲ報告スベシ

第十八條　組合設立後理事就職ニ至ル迄ハ事業主理事ノ職務ヲ行フ

第十九條　組合ニ組合會ヲ置ク

組合會ハ議長及議員ヲ以テ之ヲ組織ス

第二十條　議員ノ定數ハ偶數トシ其ノ半數ハ事業主ニ於テ事業主（若ハ其ノ代理人）及其ノ事業所ニ使用セラルル者ニ就キ之ヲ選定シ他ノ半數ハ被保險者タル組合員ニ於テ之ヲ互選ス

第二十一條　議員就職シタルトキハ遲滯ナク其ノ旨ヲ公示スベシ議員退職又ハ死亡シタルトキ亦同ジ

第二十二條　削除

第二十三條　議員ノ選任方法ヲ選擧ニ依リタル場合ニ於テ選擧人タル組合員議員ノ選擧又ハ當選ノ效力ニ關シ異議アルトキハ第二十一條ノ公示ノ日ヨリ七日以內ニ之ヲ理事ニ申立ツルコトヲ得

前項ノ申立アリタルトキハ理事ハ二十日以內ニ之ヲ組合會ノ決定ニ付シ其ノ決定アリタルトキハ遲滯ナク之ヲ公示スベシ

前項ノ決定ニ不服アル者ハ決定アリタル日ヨリ三十日以內ニ監督官廳ニ訴願スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ健康保險組合ヲ訴願法ノ規定ニ依ル行政廳ト看做ス

議員ハ第二項ノ決定又ハ前項ノ訴願ノ裁決アル迄ハ會議ニ列席シ議事ニ參與スルノ權ヲ失ハズ

第二十四條　本令ニ規定スルモノノ外議員ノ定數、資格、任期及選任ニ關スル事項ハ規約ノ定ムル所ニ依ル

第二十五條　組合會ノ議決スベキ事項左ノ如シ

一　收入支出ノ豫算
二　事業報告及決算
三　收入支出豫算ヲ以テ定ムルモノノ外新ナル義務ノ負擔又ハ權利ノ拋棄
四　準備金ノ管理方法
五　準備金其ノ他重要ナル財產ノ處分
六　組合債
七　規約ノ變更
八　保險料率
九　訴願訴訟ノ提起及和解
十　其ノ他重要ナル事項

第二十六條　組合會ハ組合ノ事務ニ關スル書類ヲ檢閱シ、理事ノ報告ヲ請求シ又ハ事務ノ管理、議決ノ執行及出納ヲ檢査スルコトヲ得

組合會ハ議員中ヨリ委員ヲ選擧シ前項ノ組合會ノ權限ニ屬スル事項ヲ行ハシムルコト

ヲ得

第二十七條 組合會ハ理事之ヲ招集ス

議員定數ノ三分ノ一以上ヨリ會議ノ目的タル事項ヲ示シテ組合會招集ノ請求ヲ爲シタルトキハ理事ハ七日以內ニ之ヲ招集スベシ

組合會ノ招集ハ會議ノ目的タル事項ヲ示シ急施ヲ要スル場合ヲ除クノ外開會ノ日ヨリ少クトモ三日前ニ之ヲ爲スベシ

前二項ノ期間ニ付テハ規約ヲ以テ別段ノ定ヲ爲スコトヲ得

組合會開會中急施ヲ要スル事項アルトキハ理事ハ直ニ之ヲ其ノ會議ニ付スルコトヲ得

組合會ハ理事之ヲ開閉ス

第二十八條 組合會ノ議長ハ理事長ヲ以テ之ニ充ツ

議長ハ會議ヲ總理シ議場ノ秩序ヲ保持ス

第二十九條 組合會ハ議員定數ノ半數以上出席スルニ非ザレバ會議ヲ開クコトヲ得ズ但シ第三十二條ノ除斥ノ爲半數ニ滿チザルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第三十條 組合會ノ議事ハ出席議員ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第三十一條 規約變更ノ議事ハ議員定數ノ四分ノ三以上ノ多數ヲ以テ之ヲ決ス

第三十二條 議長及議員ハ其ノ一身上ニ關スル事項ニ付テハ其ノ議事ニ參與スルコトヲ得ズ但シ組合會ノ向意ヲ得タルトキハ會議ニ出席シ發言スルコトヲ得

第三十三條 議員ハ自ラ會議ニ出席シ表決ヲ爲スベシ但シ病氣其ノ他已ムヲ得ザル事由ニ因リ會議ニ出席スルコト能ハザル議員ハ規約ノ定ムル所ニ依リ豫メ書面ヲ以テ出席議員ニ委任シテ表決ヲ爲スコトヲ妨ゲズ此ノ場合ニ於テハ之ヲ會議ニ出席シタルモノト看做ス

第三十四條 組合員ハ規約ニ定ムル特別ノ場合ヲ除クノ外組合會ノ會議ヲ傍聽スルコトヲ得

第三十五條 議員ハ其ノ職務ノ爲要スル旅費ノ支給ヲ組合ヨリ受クルコトヲ得

被保險者タル議員其ノ職務ヲ行フニ因リ平常ノ業務ニ對スル報酬ヲ受クルコトヲ得ザル場合ニ於テハ其ノ補償ヲ組合ヨリ受クルコトヲ得

第一項ノ旅費及前項ノ補償ノ額及支給方法ハ規約ノ定ムル所ニ依ル

第三節 組合ノ役員

第三十六條 組合ニ理事ヲ置ク

理事ノ定數ハ偶數トシ其ノ半數ハ事業主ノ選定シタル議員ニ於テ他ノ半數ハ被保險者タル組合員ニ於テ互選シタル議員ニ於テ之ヲ互選ス

理事ノ中一人ヲ理事長トシ事業主ノ選定シタル議員タル理事ニ就キ理事之ヲ選擧ス

第三十七條 理事長ハ組合ヲ代表ス

理事長故障アルトキハ規約ノ定ムル所ニ依リ他ノ理事其ノ職務ヲ代理ス

第三十八條　組合ノ事務ハ規約ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外理事ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ理事長ノ決スル所ニ依ル

第三十九條　組合會成立セズ若ハ其ノ議決スベキ事項ヲ議決セザルトキ又ハ組合會ヲ招集スルコト著シク困難ト爲リタルトキハ理事ハ監督官廳ノ指揮ヲ請ヒ其ノ議決スベキ事項ヲ處置スルコトヲ得

第四十條　組合會ニ於テ議決スベキ事項ニ關シ臨時急施ヲ要スル場合ニ於テ組合會成立セザルトキ若ハ之ヲ招集スルノ暇ナキトキ又ハ事項ノ内容輕微ナルトキハ理事之ヲ專決スルコトヲ得

第四十一條　前二條ノ規定ニ依リ處置ヲ爲シタルトキハ理事ハ次回ノ會議ニ於テ之ヲ組合會ニ報告スベシ

第四十一條ノ二　規約變更ノ認可アリタルトキハ理事ハ遲滯ナク之ヲ公示スベシ

第四十二條　理事ハ規約、財產目錄、事業報告書、組合原簿及組合會ノ會議錄ヲ事務所ニ備フベシ

組合員前項ノ書類ノ閱覽ヲ求メタルトキハ理事ハ正當ノ事由アルニ非ザレバ之ヲ拒ムコトヲ得ズ

イ　則第三十三條參照。

第四十三條　第二十一條、第二十四條及第三十五條ノ規定ハ理事及理事長ニ之ヲ準用ス

第四節　組合ノ財務

第四十四條　組合ノ會計年度ハ政府ノ會計年度ニ依ル

第四十五條　組合ハ每會計年度收入支出ノ豫算ヲ調製シ監督官廳ノ認可ヲ受クベシ豫算ヲ更正又ハ追加シタルトキ亦同ジ

豫算ニ定メタル各款ノ金額ハ彼此流用スルコトヲ得ズ

豫算ニ定メタル各項ノ金額ハ組合會ノ議決ヲ經テ之ヲ流用スルコトヲ得

1　則第三十四條關係。

第四十六條　組合ハ組合會ノ議決ヲ經テ繼續費ヲ設クルコトヲ得

第四十七條　組合ハ豫算超過ノ支出ニ充ツル爲豫備費ヲ設クベシ

豫備費ハ規約ヲ以テ定メタル費途以外ノ費途ニ之ヲ充ツルコトヲ得ズ

第四十八條　組合ニ於テ其ノ收入金ヲ收納スルハ翌年度五月三十一日、其ノ支出金ヲ支拂フハ翌年度四月十五日限リトシ其ノ出納ヲ閉鎖ス

出納整理期間（二八頁用式）

第四十九條　組合ハ保險料率ヲ變更セムトスルトキハ監督官廳ノ認可ヲ受クベシ

1　則第三十五條參照。

第五十條　組合ハ少クトモ保險給付ニ要シタル費用ノ前三年度（既往ノ年度三年未滿ナ

ルトキハ既往年度）ノ平均年額ニ相當スル額ニ達スル迄毎年度ノ剰餘金中ヨリ該平均年額ノ百分ノ五以上ニ相當スル額（剰餘金ガ該平均年額ノ百分ノ五ニ達セザルトキハ其ノ全額）ヲ準備金トシテ積立ツベシ

前項ノ限度内ノ準備金ハ保險給付ニ要スル費用ニ不足ヲ生ジタルトキニ非ザレバ之ヲ使用スルコトヲ得ズ

第五十一條 削除

第五十二條 準備金其ノ他財産ノ管理方法ノ要綱ハ規約ヲ以テ之ヲ定ムベシ

第五十三條 組合ハ支拂上現金ニ不足ヲ生ジタルトキハ準備金ニ屬スル現金ヲ繰替使用シ又ハ一時借入金ヲ爲スコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ繰替使用シタル金額及前項ノ一時借入金ハ當該會計年度内ニ之ヲ返還スベシ

第五十四條 組合ハ組合債ヲ起シ、起債ノ方法、利息ノ定率若ハ償還ノ方法ヲ定メ又ハ之ヲ變更セムトスルトキハ監督官廳ノ認可ヲ受クベシ

第五十五條 組合ハ重要ナル財産ノ處分ヲ爲サムトスルトキハ監督官廳ノ認可ヲ受クベシ

第五節 組合ノ分合解散

第五十六條 組合合併又ハ分割ヲ爲サムトスルトキハ關係アル組合ノ組合會ニ於テ議員定數ノ四分ノ三以上ノ多數ヲ以テ之ヲ議決シ厚生大臣ノ認可ヲ受クベシ

前項ノ場合ニ於テ規約ノ變更ヲ要スルトキハ前項ノ議決ト共ニ之ヲ議決スベシ

1、則第二十六條第二十七條參照。

第五十七條 組合ノ分割ハ組合ノ設立アル事業所ノ一部ニ付之ヲ爲スコトヲ得ズ

第五十八條 分割ヲ爲ス場合ニ於テハ分割後存續スル組合又ハ分割ニ因リテ成立スル組合ノ被保險者タル組合員ノ員數ハ常時三百人以上タルベキコトヲ要ス

第五十九條 合併ニ因リテ成立スル組合ノ規約、保險料率及初年度ノ收入支出ノ豫算ハ各組合ニ於テ選任シタル者共同シテ之ヲ定メ厚生大臣ノ認可ヲ受クベシ

第六十條 分割ニ因リテ成立スル組合ノ規約、保險料率及初年度ノ收入支出ノ豫算ハ其ノ組合ノ組合員タルベキ事業主之ヲ定メ厚生大臣ノ認可ヲ受クベシ

第六十一條 合併後存續スル組合又ハ合併ニ因リテ成立シタル組合ハ合併ニ因リテ消滅シタル組合ノ權利義務ヲ承繼ス

分割ニ因リテ成立シタル組合ハ分割ニ因リテ消滅シタル組合又ハ分割後存續スル組合ノ權利義務ノ一部ヲ承繼ス

前項ノ規定ニ依リ承繼スル權利義務ノ限度ハ分割ノ議決ト共ニ之ヲ議決シ厚生大臣ノ認可ヲ受クベシ

第六十二條 組合ノ合併又ハ分割ノ認可ヲ爲シタルトキハ厚生大臣ハ合併又ハ分割ニ因

リテ成立又ハ消滅シタル組合及合併又ハ分割後存續スル組合ニ付左ノ事項ヲ告示スベシ

一　組合ノ名稱
二　事務所ノ所在地
三　組合ノ設立アル事業所ノ名稱及所在地
四　認可ノ年月日

第六十三條　第十六條乃至第十八條ノ規定ハ合併又ハ分割ニ因リテ成立シタル組合ニ付之ヲ準用ス合併又ハ分割ノ際其ノ合併又ハ分割シタル組合ノ理事タリシ者ガ合併又ハ分割ニ因リテ成立シタル組合ノ理事タリシ者之ヲ行フベキ職務ハ其ノ理事タリシ場合ニ於テハ前項ノ規定ニ依リ事業主ノ行フ

第六十四條　組合解散ヲ爲サムトスルトキハ組合會ニ於テ議員定數ノ四分ノ三以上ノ多數ヲ以テ之ヲ議決シ厚生大臣ノ認可ヲ受クベシ

1　則第二十八條參照。

第六十五條　組合ハ被保險者タル組合員ナキニ至ルモ其ノ欠缺ガ一時的ナル場合ニ於テハ解散スルコトナシ

1　則第二十九條參照。

第六十六條　組合解散シタルトキハ厚生大臣ハ第六十二條ノ例ニ依リ之ヲ告示スベシ

第六十七條　組合ノ設立アル事業所ヲ增減セムトスルトキハ編入又ハ削除セラルベキ事業所ノ事業主ノ全部及其ノ事業所ニ使用セラルル被保險者ノ二分ノ一以上ノ同意アルコトヲ要ス

編入又ハ削除セラルベキ事業所二以上アル場合ニ於テハ前項ノ被保險者ノ同意ハ各事業所ニ付之ヲ得ルコトヲ要ス

前二項ノ規定ニ於テ被保險者トアルハ健康保險法第十四條第一項又ハ第十五條ノ二第一項ノ規定ニ依ル認可ノ申請ト同時ニ事業所編入ニ關スル規約變更ノ認可ノ申請ヲ爲ス場合ニ在リテハ被保險者ト爲ルベキ者トス

1　則第三十條參照。

第六十八條　第五十七條ノ規定ハ前條ノ場合ニ之ヲ準用ス

第六十九條　事業所ノ削除ヲ爲ス場合ニ於テハ削除後ニ於テモ組合ノ被保險者タル組合員ノ員數ハ當時三百人以上タルベキコトヲ要ス

第七十條　組合ガ第六十七條ノ同意ヲ求メムトスルトキハ事業所ノ編入ノ場合ニ在リテハ第十一條各號ニ揭グル事項ヲ、事業所ノ削除ノ場合ニ在リテハ削除ノ理由ヲ編入又ハ削除ニ因リ組合員タル資格ヲ取得又ハ喪失スベキ者ニ周知セシムベシ

第六節　組合ノ監督

第七十一條　監督官廳ハ組合會ノ解散ヲ命ズルコトヲ得

組合會解散ノ場合ニ於テハ一月以内ニ議員ノ選任ヲ爲スベシ

第七十二條 健康保險法第三十九條ノ規定ニ依リ解職セラレタル者ハ二年間組合ノ役員タルコトヲ得ズ

第七十三條 第十五條第二項、第三十九條、第四十五條第一項、第四十九條、第五十四條、第五十五條及第七十一條第一項ニ於テ監督官廳トアルハ二以上ノ都道府縣ニ跨ル組合ニ係ル場合又ハ組合ノ合併若ハ分割ニ伴フ認可ノ場合ニ於テハ厚生大臣トシ其ノ他ノ場合ニ於テハ組合ノ主タル事務所ノ所在地ヲ管轄スル地方長官トス

1 則第六條ノ七參照。

第七節 健康保險組合聯合會

第七十三條ノ二 健康保險組合聯合會（以下組合聯合會ト稱ス）ノ規約ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

一 組合聯合會ノ目的及事業
二 組合聯合會ノ名稱
三 事務所ノ所在地
四 加入及脫退ニ關スル事項
五 資產及會計ニ關スル事項
六 公示ノ方法
七 其ノ他組合聯合會ニ關シ重要ナル事項

第七十三條ノ三 組合聯合會ハ其ノ名稱中ニ健康保險組合聯合會ナル文字ヲ用フベシ
組合聯合會ニ非ザルモノハ其ノ名稱中ニ健康保險組合聯合會ナル文字ヲ用フルコトヲ得ズ

第七十三條ノ四 組合聯合會設立ノ際ニ於テ定ムベキ初年度ノ收入支出ノ豫算ハ組合聯合會ヲ設立セントスル組合共同シテ之ヲ定メ厚生大臣ノ認可[1]ヲ受クベシ
前項ノ認可申請ハ聯合會設立ノ認可申請ト同時ニ之ヲ爲スベシ

1 則第四十四條ノ四參照。

第七十三條ノ五 組合聯合會ノ設立ニ要スル費用ハ組合聯合會ノ負擔トス

第七十三條ノ六 組合聯合會ニ總會、會長、副會長及理事ヲ置ク
總會ハ議長及議員ヲ以テ之ヲ組織ス
議員ハ會員タル組合ノ理事ニ於テ之ヲ互選ス但シ第七十三條ノ九ノ規定ニ依リ準用シタル第六十四條ノ規定ニ依リ解散ニ關スル議決ヲ爲ス總會ノ議員ハ會員タル組合ノ理事長ヲ以テ之ニ充ツ會長ハ理事ニ於テ之ヲ互選ス
本令ニ規定スルモノノ外總會ノ組織及權限、議員ノ定數、資格、任期及選擧並ニ會長、副會長及理事ノ定數、資格、任期、選任及權限ニ關スル事項ハ規約ヲ以テ之ヲ定ムベシ

第七十三條ノ七　組合聯合會ハ解散ノ後ト雖モ清算ノ目的ノ範圍內ニ於テハ仍存續スルモノト看做ス

第七十三條ノ八　組合聯合會解散シタルトキハ理事清算人ト爲ル

前項ノ規定ニ依リテ清算人タル者ナキトキ又ハ厚生大臣清算人ヲ選任スル清算人缺ケタルトキ亦同ジ清算人ハ組合聯合會ヲ代表シ清算ヲ爲スニ必要ナル一切ノ行爲ヲ爲ス權限ヲ有ス

清算方法及財產處分ニ付テハ厚生大臣ノ認可ヲ受クベシ

厚生大臣必要アリト認ムルトキハ清算方法及財產處分ノ變更ヲ命ジ又ハ清算人ヲ解任スルコトヲ得

第七十三條ノ九　第十五條、第十六條、第二十一條、第二十五條乃至第三十三條、第三十七條乃至第四十二條、第四十四條乃至第四十八條、第五十四條、第五十五條、第六十四條、第六十六條、第七十一條第二項及第七十二條ノ規定ハ組合聯合會ニ之ヲ準用ス但シ第十六條中事業主トアルハ理事トシ第三十九條、第四十五條第一項、第五十四條、第五十五條及第七十一條第一項ニ於テ監督官廳トアルハ厚生大臣トス

第七十三條ノ十　第二十一條ノ規定ハ會長、副會長及理事ニ之ヲ準用ス

第七十三條ノ十一　本令ニ規定スルモノノ外組合聯合會ニ關シ必要ナル事項ハ命令[1]ヲ以テ之ヲ定ム

1　則第六條ノ八參照。

第四章　保險給付

第七十四條　健康保險法第四十三條ノ二ノ規定ニ依リ一部負擔金ノ支拂ヲ爲スコトヲ要セザル場合左ノ如シ[1]

一　業務上ノ事由ニ依リ疾病ニ罹リ又ハ負傷シタル場合

二　特別ノ事由アル健康保險組合ガ一部負擔金ノ支拂ヲ爲スコトヲ要セザルコトヲ規約ヲ以テ定メタル場合

三　其ノ他厚生大臣ノ定ムル場合[2]

1　改正の豫定。

2　則第四十六條參照。

第七十五條　地方長官ハ都道府縣醫師會長、都道府縣齒科醫師會長又ハ都道府縣藥劑師會長ノ意見ヲ聽キ保險醫又ハ保險藥劑師ヲ指定スベシ

保險醫又ハ保險藥劑師ガ療養ノ給付ヲ擔當スルノ責務ヲ怠リ其ノ他保險醫又ハ保險藥劑師トシテ不適當ト認ムベキ事由アルトキハ地方長官ハ前項ノ指定ヲ取消スコトヲ得

第七十六條　保險醫若ハ保險藥劑師又ハ之ヲ使用スル者ガ療養ノ給付ニ關シ保險者ニ請求スベキ費用ヨリ一部負擔金ヲ控除シタル額トス但シ一部負

法第四十三條ノ二關係

法第四十三條ノ三關係

法第四十三條ノ五關係

法第四十四條關係

療金ノ支拂ヲ要セザル場合ニ於テハ療養ニ要スル費用トス

前項ノ療養ニ要スル費用ハ厚生大臣ノ定ムル所ニ依リ保險者之ヲ算定ス

厚生大臣前項ノ規定ニ依リ算定ヲ爲サントスルトキハ日本醫師會長、日本齒科醫師會長、又ハ日本藥劑師會長ノ意見ヲ聽クベシ

第七十七條 左ノ場合ニ於テハ健康保險法第四十四條ノ規定ニ依リ療養ノ給付ニ代ハテ療養費ヲ支給スルコトヲ得

一 保險者ニ於テ療養ノ給付ヲ爲スコト困難ナリト認メタルトキ[1]

二 被保險者ガ保險醫及保險者ノ指定スル者以外ノ醫師齒科醫師其ノ他ノ診療又ハ手當[2]ヲ受ケタル場合ニ於テ保險者ガ其ノ必要アリト認メタルトキ[3]

三 其ノ他厚生大臣ノ定ムル場合ニ於テ被保險者ノ申請アリタルトキ[4]

1 則第五十三條參照。

2 醫師でない他人より賣藥をもらつて手當を受けた場合を含む。

3 則第五十四條參照。

4 則第五十六條ノ二參照。

第七十八條 前條ノ規定ニ依リ支給スル療養費ノ額ハ療養ニ要スル費用ヨリ其ノ十分ノ二ニ相當スル額ヲ控除シタル額ヲ標準トシテ保險者之ヲ定ム但シ一部負擔金ノ支拂ヲ要セザル場合ニ於テハ療養ニ要スル費用ヲ標準トシテ保險者之ヲ定ム

法第四十五條關係

法第四十六條關係

法第四十七條第二項關係

前項ノ場合ニ於テ療養費ノ額ハ現ニ要シタル費用ノ十分ノ八ニ相當スル額又ハ現ニ要シタル費用ヲ超ユルコトヲ得ズ

第一項ノ療養ニ要スル費用ノ算定ニ關シテハ第七十六條第二項及第三項ノ規定ヲ準用ス

第七十八條ノ二 削除

第七十八條ノ三 健康保險法第四十五條ノ規定ニ依リ傷病手當金トシテ一日ニ付報酬日額ノ百分ノ五十ニ相當スル金額ヲ受クル者ハ職員ニシテ疾病又ハ負傷ノ爲勞務ニ服スルコト能ハザル場合ニ於テ勞務ニ服スルコト能ハザルニ至リタル日ヨリ起算シ引續キ三月以上俸給又ハ給料ノ全額ヲ受クルコトヲ得ベキモノトス[1]

1 改正の豫定。

第七十九條 病院又ハ診療所ニ收容シタル被保險者ニ對シ支給スベキ傷病手當金ハ專ラ其ノ者ニ依リ生計ヲ維持スル者ナキ場合ニ於テハ標準報酬日額ノ百分ノ四十ニ相當スル金額トス

第七十九條ノ二 保險者ハ健康保險法第四十七條第二項ノ規定ニ依リ業務上ノ事由ニ因ル疾病又ハ負傷及之ニ因リ發シタル疾病ニ關シテハ轉歸ニ至ル迄、厚生大臣ノ指定スル疾病ニ關シテハ同法同條第一項ノ期間ヲ超エ通ジテ一年ニ至ル迄繼續シテ傷病手當金ヲ支給スルモノトス[1]

1　改正の豫定。

第八十條　出產手當金ハ被保險者ガ分娩ノ日前二十八日、分娩ノ日以後四十二日以內ニ於テ勞務ニ服セザリシ期間之ヲ支給ス　法第五十條關係

分娩ノ日ガ其ノ豫定日ヨリ後レタルトキハ保險者ハ前項ノ分娩ノ日前ノ期間ヲ七日以內延長スルコトヲ得

第八十一條　健康保險法第五十條ノ規定ニ依ル分娩費ノ額ハ被保險者ノ報酬月額ノ半額ニ相當スル金額トス但シ其ノ金額ガ百圓ニ滿タザルトキハ之ヲ百圓トス　法第五十一條關係

第八十二條　削除

第八十三條　分娩ニ關シ產院又ハ病院若ハ診療所ニ收容シタル被保險者ニ對シ支給スベキ分娩費ノ額ヲ第八十一條ノ規定ニ依リ支給スベキ金額ノ半額ニ相當スル金額トス　法第五十一條關係

產院又ハ病院若ハ診療所ニ收容シタル被保險者ニ對シ支給スル出產手當金ニ付テハ第七十九條ノ規定ヲ準用ス

第八十三條ノ二　被保險者ノ資格ヲ喪失シタル際疾病、負傷又ハ分娩ニ關シ保險給付ヲ受クル者ノ健康保險法第五十五條ノ規定ニ依リ同一保險者ヨリ繼續シテ保險給付ヲ受ケ得ル期間左ノ如シ但シ業務上ノ事由ニ因ル疾病又ハ負傷及之ニ因リ發シタル疾病ニ關シテハ其ノ轉歸ニ至ル迄ノ期間トス　法第五十五條關係

一　療養ノ給付ニ付テハ引續キ一年間

二　傷病手當金及出產手當金ニ付テハ被保險者トシテ其ノ給付ヲ受クルコトヲ得ベカリシ期間　法第五十七條關係

第八十四條　被保險者タリシ者分娩ニ關スル保險給付ヲ受クルニハ被保險者ノ資格ヲ喪失シタル日後六月以內ニ分娩シタルコトヲ要ス　法第五十七條ノ二關係

第八十四條ノ二　被保險者タリシ者ガ勅令ニ依リ組織セラレタル共濟組合ノ組合員ト爲リタルトキハ健康保險法第五十七條ノ二ノ規定ニ依リ保險給付ヲ爲サズ　法第五十七條ノ二關係

第八十四條ノ三　健康保險法第五十七條ノ三ニ規定スル事由ハ同一ノ疾病又ハ負傷及之ニ因リ發シタル疾病ニ關シ左ニ揭グル事由ニ該當スルニ至リタルトキトス　法第五十七條ノ三關係

一、厚生年金保險法ニ依ル障害年金又ハ障害手當金ヲ受クルコトヲ得ルニ至リタルトキ

二　前號以外ノ場合ニ於テハ療養ノ給付開始後二年ヲ經過スルモ疾病又ハ負傷治癒セザルトキ但シ業務上ノ事由ニ因ル疾病又ハ負傷及之ニ因リ發シタル疾病ニ關シテハ此ノ限ニ在ラズ　法第五十八條關係

1　則第四十九條參照。

第八十五條　疾病ニ罹リ、負傷シ又ハ分娩シタル場合ニ於テ繼續シテ報酬ノ全部又ハ一部ヲ受クルコトヲ得ベキ者ニ對シテハ之ヲ受クルコトヲ得ベキ期間傷病手當金又ハ出產手當金ヲ支給セズ但シ其ノ受クルコトヲ得ベキ報酬ノ額ガ傷病手當金又ハ出產手當

法第五十九條ノ二關係

金ノ額ヨリ小ナルトキハ其ノ差額ヲ支給ス

第八十六條 前條ニ掲グル者其ノ受クルコトヲ得ベカリシ報酬ノ全部又ハ一部ニ付其ノ全額ヲ受クルコト能ハザリシトキハ傷病手當金又ハ出產手當金ノ全額、其ノ一部ヲ受クルコト能ハザリシ場合ニ於テ受ケタル額ガ傷病手當金又ハ出產手當金ノ額ヨリ小ナルトキハ其ノ額ト傷病手當金又ハ出產手當金トノ差額ヲ支給ス但シ前條但書ノ規定ニ依リ傷病手當金又ハ出產手當金ノ一部ヲ受ケタルトキハ其ノ額ヲ支給額ヨリ控除ス

第八十七條 第七十九條又ハ第八十三條第二項ノ規定ハ健康保險法第六十二條第二項ニ掲グル者ニ對シ支給スベキ傷病手當金又ハ出產手當金ニ之ヲ準用ス

第八十七條ノ二 健康保險法第一條第二項ノ保險給付ハ被扶養者ノ疾病又ハ負傷ノ療養ニ關シテハ家族療養費被保險者ノ配偶者ノ分娩ニ關シテハ配偶者分娩費トス

第八十七條ノ三 家族療養費ハ被扶養者ガ命令[1]ノ定ムル所ニ依リ保險醫及保險藥劑師並ニ保險者ノ指定スル者ノ中自己ノ選定シタル者ニ就キ受ケタル療養ニ要シタル費用ニ付之ヲ支給ス

被扶養者ガ前項ノ規定ニ依リ療養ヲ受クルコト困難ナル場合又ハ被保險者ノ申請アリタル場合ニ於テ保險醫及保險者ノ指定スル者以外ノ醫師、齒科醫師其ノ他ノ者ニ就キ診療又ハ手當ヲ受ケタルトキハ命令[2]ノ定ムル所ニ依リ家族療養費ヲ支給スルコトヲ得

健康保險法第四十三條ノ規定ハ家族療養費ノ支給ニ關シ之ヲ準用ス

法第五十九條ノ二關係

1 則第六十三條ノ五—第六十三條ノ七、第六十三條ノ十—第六十三條ノ十三參照。

2 則第六十三條ノ八。

第八十七條ノ四 家族療養費ノ額ハ療養ニ要スル費用ノ十分ノ五ニ相當スル額トス但シ現ニ要シタル費用ノ十分ノ五ニ相當スル額ヲ超ユルコトヲ得ズ

前項ノ療養ニ要スル費用ノ算定ニ關シテハ第七十六條第二項及第三項ノ規定ヲ準用ス第八十三條ノ二第一項第一號及第八十四條ノ三第二號本文ノ規定ハ家族療養費ニ之ヲ準用ス

第八十七條ノ五 被扶養者ガ保險醫若ハ保險藥劑師又ハ保險者ノ指定スル者ニ就キ療養ヲ受ケタル場合ニ於テハ保險者ハ其ノ被扶養者ガ當該保險醫、保險藥劑師若ハ保險者ノ指定スル者又ハ之ヲ使用スル者ニ對シ支拂フベキ療養ニ要シタル費用ニ付家族療養費トシテ被保險者ニ對シ支給スベキ額ノ限度ニ於テ被保險者ニ代リ當該保險醫、保險藥劑師若ハ保險者ノ指定スル者又ハ之ヲ使用スル者ニ對シ之ヲ支拂フコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ保險醫、保險藥劑師若ハ保險者ノ指定スル者又ハ之ヲ使用スル者ニ對シ費用ヲ支拂ヒタル場合ニ於テハ其ノ限度ニ於テ被保險者ニ對シ家族療養費ヲ支給シタルモノト看做ス

第八十七條ノ六 保險醫及保險藥劑師ガ被扶養者ノ療養ヲ擔當スルニ關シ必要ナル事項

ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第八十七條ノ七 配偶者分娩費[1]ノ額ハ五十圓トス

1 則第六十三條ノ十四參照。

第八十七條ノ八 保險者ハ健康保險法第六十九條ノ三ノ規定ニ依リ哺育上ノ手當、哺育手當金ノ支給其ノ他命令[1]ヲ以テ定ムル給付ヲ爲スコトヲ得

前項ノ規定ニ依ル給付ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

1 則第七十條參照。

第八十七條ノ九 保險者ハ第八十七條ノ三ノ規定ニ拘ラズ國民健康保險組合又ハ國民健康保險組合ノ事業ヲ行フ法人ニ委託シテ家族療養費ノ支給ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ保險者ハ之ニ必要ナル費用ヲ當該國民健康保險組合又ハ國民健康保險組合ノ事業ヲ行フ法人ニ支拂フベシ

前項ノ規定ニ依リ委託ヲ受ケタル國民健康保險組合又ハ國民健康保險組合ノ事業ヲ行フ法人ノ被扶養者ニ對スル家族療養費ノ支拂ニ關シテハ第八十七條ノ五ノ規定ヲ準用ス

第八十八條 詐欺其ノ他不正ノ行爲ニ依リ保險給付ヲ受ケ又ハ受ケムトシタル者ニ對シテハ保險者ハ六月以內ノ期間ヲ定メ其ノ者ニ支給スベキ傷病手當金又ハ出産手當金ノ全部又ハ一部ヲ支給セザル旨ノ決定ヲ爲スコトヲ得但シ詐欺其ノ他不正ノ行爲アリタ

ル日ヨリ一年ヲ經過シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

前項ノ決定ハ保險者ニ於テ其ノ事實ヲ知リタルトキ遲滯ナク之ヲ爲シ本人ニ通知スベシ

被保險者業務上ノ事由ニ因リ疾病ニ罹リ又ハ負傷シタル場合ニ於テハ第一項ノ規定ニ拘ラズ傷病手當金ヲ支給ス

前項ノ給付ヲ爲シタル期間ハ第一項ノ六月ノ期間ノ計算ニ付テハ之ヲ算入セス

第八十九條 療養費、傷病手當金、出産手當金、埋葬料、分娩費、家族療養費及配偶者分娩費ハ其ノ都度之ヲ支給スベシ健康保險法第四十九條第二項又ハ第五十六條第二項ノ埋葬費ニ付亦同ジ

傷病手當金及出産手當金ハ前項ノ規定ニ拘ラズ每月一定ノ期日ニ支給スルコトヲ得

第五章 費用ノ負擔

第九十條 政府ノ管掌スル健康保險ニ關スル國庫負擔金ハ每年度豫算ノ定ムル所ニ依ル但シ被保險者一人ニ付一年平均二圓ノ割合ヲ超ユルコトヲ得ズ

第九十一條 健康保險組合ニ對スル國庫負擔金ハ其ノ健康保險組合ノ保險給付ニ要スル費用ノ十分ノ一トス

前項ノ規定ニ依ル國庫負擔金ノ總額ガ第七十八條ノ三ニ規定スル被保險者一人ニ付一

年一圓ニ相當スル金額ト其ノ他ノ被保險者一人ニ付一年二圓ニ相當スル金額トノ合算額ヲ超ユル場合ニ於テハ前項ノ規定ニ依ル國庫負擔金ノ總額ハ其ノ限度ニ至ル迄之ヲ減額スルモノトス

前項ノ場合ニ於テ各健康保險組合ニ對スル國庫負擔金ノ額ハ第一項ノ規定ニ拘ラズ前項ノ國庫負擔金ノ總額ノ限度ニ於テ各健康保險組合ノ保險給付ニ要スル費用ノ額ニ應ジ厚生大臣之ヲ定ム

第九十二條 前條第一項ノ規定ニ依ル國庫負擔金算定ノ基礎タル保險給付ニ要スル費用ノ額ハ療養ノ給付及分娩ニ關スル產院、病院又ハ診療所ヘノ收容ニ直接要シタル金額竝ニ傷病手當金、出產手當金、分娩費、埋葬料、療養費、家族療養費、配偶者分娩費及健康保險法第四十九條第二項又ハ第五十六條第二項ノ埋葬費ノ支給額ノ合算額（同法第五十九條第一項ノ規定ニ依ル傷病手當金又ハ出產手當金ノ支給額ヲ除ク）ヨリ此ノ合算額ノ被保險者一人當金額ニ同法第十五條ノ二ノ規定ニ依ル被保險者ノ負數ヲ乘ジタル額ヲ控除シタル額トシ每年度之ヲ計算ス

前項ノ療養ノ給付又ハ分娩ニ關スル產院、病院若ハ診療所ヘノ收容ニ要シタル器具、被服、建築物其ノ他ノ施設ニシテ其ノ效用二年以上ニ亙ルモノニ付テハ之ニ要シタル費用ヲ其ノ施設ノ豫定使用年數ニ應ジ各年均等ニ分割シテ之ヲ計算ス

第九十三條 第九十條ニ規定スル被保險者ノ負數ハ其ノ年度內ノ各月末ニ於ケル被保險者ノ負數ヨリ其ノ年度內ノ各月末ニ於ケル健康保險法第十五條ノ二ノ規定ニ依ル被保險者ノ負數ヲ除キタル負數ノ各平均數トス

前條第一項ノ規定ニ依ル被保險者一人當金額ヲ算出スル場合ノ被保險者ノ負數ハ其ノ年度內ノ各月末ニ於ケル被保險者ノ負數ノ平均數トス

前條第一項ニ規定スル健康保險法第十五條ノ二ノ規定ニ依ル被保險者ノ負數ハ其ノ年度內ノ各月末ニ於ケル其ノ被保險者ノ負數ノ平均數トス

第九十三條ノ二 健康保險組合ニ對シ交付スル國庫負擔金ニ付テハ概算拂ヲ爲スコトヲ得

前項ノ概算拂ニ關シ必要ナル事項ハ厚生大臣大藏大臣ト協議シテ之ヲ定ムベシ

第九十四條 保險料額ハ各月ニ付各被保險者ノ標準報酬月額ニ保險料率ヲ乘ジテ得タル額トス

前項ノ規定ニ拘ラズ前月ヨリ引續キ被保險者タル者ガ其ノ資格ヲ喪失シタル場合ニ於テハ其ノ月分ノ保險料ハ之ヲ算定セズ

法第七十三條關係

第九十四條ノ二　健康保險法第二十條ノ規定ニ依ル被保險者ニ關スル保險料ハ其ノ被保險者ト爲リタル月ヨリ之ヲ算定ス

前項ノ場合ニ於テ各月ノ保險料ノ算定方法ハ前條ノ例ニ依ル

第九十四條ノ三　前條ノ規定ハ第七十八條ノ三ニ規定スル被保險者ガ同條ニ規定スル被保險者以外ノ被保險者ト爲リタルトキ又ハ同條ニ規定スル被保險者以外ノ被保險者ガ同條ニ規定スル被保險者ト爲リタルトキニ於ケル保險料ノ算定ニ之ヲ準用ス

第九十五條　保險料率ハ保險者之ヲ定ム

保險料率ハ各被保險者ニ付同一ナルコトヲ要ス但シ第七十八條ノ三ニ規定スル被保險者又ハ性質上事故多キ業務ニ使用セラルル被保險者ニ付テハ異ナル保險料率ヲ定ムルコトヲ得

第九十六條　性質上事故多キ業務ニ使用セラルル被保險者ニ關スル保險料ニ付テハ厚生大臣ハ事業主ノ負擔スベキ割合ヲ保險料額ノ三分ノ二迄增加スルコトヲ得

第九十七條　標準報酬ノ等級ガ第一級ニ該當スル被保險者ニ關スル保險料ニ付テハ事業主ノ負擔額ハ標準報酬ノ等級ガ第二級ニ該當スル被保險者ニ關スル保險料ニ付事業主ノ負擔スベキ額ト同額トス但シ其ノ額ガ保險料ノ全額ヲ超過スル場合ニ於テハ事業主ノ負擔額ハ保險料ノ全額トス

第九十七條ノ二　前月ヨリ引續キ被保險者タル者ガ健康保險法第六十二條第一項各號ノ一ニ該當スルニ至リタル場合ニ於テハ其ノ月以後、被保險者ガ其ノ資格ヲ取得シタル月ニ於テ同法同條同項各號ノ一ニ該當スルニ至リタル場合ニ於テハ其ノ翌月以後同法同條同項各號ノ一ニ該當セザルニ至リタル月ノ前月迄ノ期間保險料ヲ徵收セズ但シ被保險者ガ同法同條同項各號ノ一ニ該當スルニ至リタル月ニ於テ同法同條同項各號ノ一ニ該當セザルニ至リタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

法第七十六條

法第七十八條關係

第九十八條　事業主ハ被保險者ニ對シ金錢ヲ以テ報酬ヲ支拂フ場合ニ於テハ被保險者ノ負擔スベキ前月分ノ保險料ヲ報酬ヨリ控除スルコトヲ得

事業主ハ被保險者ガ其ノ事業ニ使用セラレザルニ至リタルトキニ限リ前項ノ規定ニ拘ラズ報酬支拂ノ際ニ於テ被保險者ノ負擔スベキ前月分及其ノ月分ノ保險料ヲ控除スルコトヲ得

法第七十八條ノ三關係

第九十九條　事業主ハ保險料ノ控除ニ關スル計算書[1]ヲ作製シ被保險者ノ請求ニ應ジテ閱覽セシムベシ

1　則第七條參照。

法第七十九條關係

第百條　毎月ノ保險料ハ翌月末日迄ニ之ヲ納付スベシ

保險者ガ保險料納入ノ告知ヲ爲シタル後ニ於テ告知シタル保險料額ガ當該納付義務者ノ納付スベキ保險料額ヲ超過スルコトヲ知リタルトキ又ハ納付シタル保險料額ガ當該納付義務者ノ納付スベキ保險料額ヲ超過スルコトヲ知リタルトキハ其ノ超過部分ニ關

スル納入ノ告知又ハ納付ヲ爲シタル後六月以内ノ期日ニ於テ納付セラルベキ保險料ニ對シ納期ヲ繰上ゲ之ヲ爲シタルモノト看做スコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ納期ヲ繰上ゲ納入ノ告知又ハ納付ヲ爲シタルモノト看做シタルトキハ保險者ハ其ノ旨ヲ當該納付義務者ニ通知スベシ

第百一條 健康保險組合ハ第九十八條又ハ前條ノ規定ニ拘ラズ規約ヲ以テ別段ノ定ヲ爲スコトヲ得

第百一條ノ二 保險料納付義務者左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ納期前ト雖モ保險料ハ總テ之ヲ徵收スルコトヲ得

一 國稅、地方稅其ノ他ノ公課ノ滯納ニ因リ滯納處分ヲ受クルトキ

二 被保險者ノ使用セラルル事業所ヲ廢止シタルトキ

三 強制執行ヲ受クルトキ

四 破產ノ宣告ヲ受ケタルトキ

五 競賣ノ開始アリタルトキ

六 法人ガ解散ヲ爲シタルトキ

附 則

本令ハ大正十五年七月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ保險給付及費用ノ負擔ニ關スル規定ハ大正十六年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際ニ限リ第四條第一項但書中資格ヲ取得シタル日ノ現在トアルハ大正十五年十一月一日ノ現在トス但シ大正十五年十一月二日以後ニ於テ被保險者ノ資格ヲ取得シタル者ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

附 則（昭和二年三月勅令第三十號）

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附 則（昭和二年七月勅令第二百二十號）

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附 則（昭和四年五月勅令第百四十三號）

本令ハ昭和四年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

附 則（昭和四年七月勅令第二百五十號）

本令ハ昭和四年八月一日ヨリ之ヲ施行ス

附 則（昭和九年十二月勅令第四百號）

本令ハ昭和十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

附 則（昭和十三年一月勅令第二十號）

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附 則（昭和十五年五月勅令第三百七十三號）

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス但シ第七十九條ノ二、第七十九條ノ三及第八十七條ノ二

乃至第八十七條ノ四ノ規定竝ニ第八十九條ノ二ノ規定中第七十九條ノ三及第八十七條ノ二ノ規定ニ關スル部分ハ昭和十四年法律第七十四號中第一條第二項、第七條第二項、第四十七條第二項、第三項、第六十二條第四項及第六十九條ノ二ノ規定竝ニ第七十六條ノ改正規定施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

從前ノ第四條第一項ノ規定ニ依リ昭和十四年六月一日現在ニ依リ定メタル標準報酬又ハ同日以後ニ於テ被保險者ノ資格ヲ取得シタル際ニ定メタル標準報酬ハ昭和十五年七月三十一日迄其ノ效力ヲ有ス

附　則（昭和十六年六月勅令第七百十五號）

本令ハ昭和十六年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

附　則（昭和十六年十月勅令第九百六號）

本令ハ昭和十六年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

昭和九年勅令第四百一號ハ之ヲ廢止ス

職員健康保險法施行令第九條第三號中（ハ）及（ニ）ヲ削ル

附　則（昭和十七年一月勅令第三十五號）

本令ハ昭和十七年二月一日ヨリ之ヲ施行ス

昭和十六年勅令第六百十四號ハ之ヲ廢止ス

本令施行ノ際現ニ被保險者ノ資格ヲ有スル者及本令施行後昭和十七年三月三十一日迄ノ間ニ被保險者ノ資格ヲ取得シタル者ノ標準報酬ニシテ同期間內ニ於テ效力ヲ有スルモノハ從前ノ規定ニ依ルモノトス

本令施行ノ際現ニ被保險者ノ資格ヲ有シ昭和十七年四月一日迄引續キ被保險者ノ資格ヲ有スル者ノ標準報酬ニシテ同年同月同日以後效力ヲ有スルモノハ第三條乃至第五條ノ改正規定ニ依ル此ノ場合ニ於テ其ノ者ハ第四條第一項ノ改正規定ノ適用ニ付本令施行ノ日ニ於テ被保險者ノ資格ヲ取得シタルモノト看做ス

前項ノ規定ニ依リ標準報酬ヲ定ムル場合ニ於テハ第五條第三號ノ改正規定中一月間トアルハ三月間トシ報酬ノ額トアルハ報酬ノ額ノ三分ノ一トス

本令施行後昭和十七年三月三十一日迄ノ間ニ被保險者ノ資格ヲ取得シ同年四月一日迄引續キ被保險者ノ資格ヲ有スル者ノ標準報酬ニシテ同年四月一日以後效力ヲ有スルモノハ第三條乃至第五條ノ改正規定ニ依ル

準備金ノ管理方法ニシテ本令施行前監督官廳ノ認可ヲ受ケタルモノハ第五十二條ノ改正規定ニ依リ規約ヲ以テ定メタルモノト看做ス

附　則（昭和十七年三月勅令第二百九十一號）

本令ハ昭和十七年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

附　則（昭和十七年十一月勅令第七百六十一號）

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附　則（昭和十七年十二月勅令第八百二十六號）

本令ハ昭和十八年四月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ昭和十七年法律第三十八號中第一條第二項、第十三條及第四十五條ノ改正規定竝ニ第十三條ノ二、第四十三條ノ三乃至第四十三條ノ五及第五十九條ノ二ノ規定實施ノ爲ニ豫メ必要ナル範圍內ニ於テハ昭和十八年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

職員健康保險法施行令ハ之ヲ廢止ス

前項ノ規定施行前ノ職員健康保險ノ保險給付及保險料其ノ他ノ徵收金ニ關シテハ仍從前ノ例ニ依ル第二項ノ規定施行ノ際現ニ職員健康保險ノ被保險者タリシ者ニシテ引續キ健康保險ノ被保險者ト爲リタルモノニ付テハ職員健康保險法ニ基キ其ノ者ニ付定メタル標準報酬ヲ以テ其ノ者ノ健康保險法ニ基キ定メタル標準報酬トス但シ同項ノ規定施行ノ日ヨリ職員健康保險法施行令第四條第二項ノ規定ニ依リ其ノ者ノ標準報酬ヲ變更スベカリシ場合ニ在リテハ同月ヨリ第四條第二項ノ規定ニ準ジ其ノ者ノ標準報酬ヲ變更ス

第二項ノ規定施行前職員健康保險ノ被保險者ノ資格ヲ喪失シタル者ニシテ昭和十七年法律第三十八號附則第七項ニ依リ健康保險ノ保險給付ヲ受クルモノノ保險給付ニ關シテハ其ノ資格喪失ノ際ニ於ケル標準報酬ニ依ル

第二項ノ規定施行前職員健康保險法及職員健康保險法施行令ニ基キテ爲シタル命令又ハ其ノ規定ニ基キテ爲シタル處分ハ健康保險法及健康保險法施行令中ノ相當規定ニ基キテ之ヲ爲シタルモノト看做ス

第二項ノ規定施行前職員健康保險法及職員健康保險法施行令ニ基キテ爲シタル申請ハ健康保險法及健康保險法施行令中ノ相當規定ニ基キテ之ヲ爲シタルモノト看做ス

前五項ニ定ムルモノノ外第二項ノ規定施行ノ際必要ナル事項ハ厚生大臣之ヲ定ム

社會保險審査會規程中左ノ通改正ス

第一條中「職員健康保險法第八十一條及第八十三條」及「第四十九條ノ意見ノ答申及同法」ヲ削ル

第六條第一項第二號中「若ハ職員健康保險」ヲ削リ同項第四號中「健康保險、國民健康保險若ハ職員健康保險」ヲ「健康保險若ハ國民健康保險」ニ改ム

第七條第一項第二號及第三號中「職員健康保險」ヲ削ル

第十八條第一項中「職員健康保險組合、」ヲ削ル

勞働者年金保險法施行令中左ノ通改正ス

第五條第一項第六號中「業務」ヲ「事業所」ニ改ム

第八條第二項ヲ左ノ如ク改ム

督促狀ニ指定シタル期限迄ニ徵收金及督促手數料ヲ完納シタルトキ又ハ前項ノ規定ニ依リ計算シタル金額ガ十錢未滿ナルトキハ延滯金ヲ徵收セズ

第十條第一號（ロ）中「又ハ試ニ」ヲ削リ同條第二號中「工場、事業場又ハ事業」ヲ「事業所」ニ改ム

第十一條　削除

第二十八條第二項及第三項ヲ左ノ如ク定ム

地方長官ハ保險料納入ノ告知ヲ爲シタル後ニ於テ告知リタルトキ又ハ納付シタル保險料額ガ當該納付義務者ノ納付スベキ保險料額ヲ超過スルコトヲ知リタルトキハ其ノ超過部分ニ關スル納入ノ告知又ハ納付ハ其ノ告知又ハ納付ヲ爲シタル後六月以內ノ期日ニ於テ納付セラルベキ保險料ニ對シ納期ヲ繰上ゲ之ヲ爲シタルモノト看做スコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ納期ヲ繰上ゲ納入ノ告知又ハ納付ヲ爲シタルモノト看做シタルトキハ地方長官ハ其ノ旨ヲ當該納付義務者ニ通知スベシ

第二十九條第二號、第三十九條第一項及第四十一條第一項中「工場、事業場又ハ事業」ヲ「事業所」ニ改ム

附　則（昭和十九年五月勅令第三百六十四號）

本令ハ昭和十九年六月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ第一條、第七十八條ノ二、第七十九條ノ二、第八十二條、第八十七條ノ四第三項、第九十二條第一項、第九十四條、第九十四條ノ二及第九十七條ノ二ノ改正規定竝ニ第八十三條ノ二、第八十四條ノ三及附則第五項及同第六項ノ規定ハ昭和十九年法律第二十一號附則第十六條ノ規定施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

昭和十九年六月一日前ニ被保險者ノ資格ヲ取得シ同年同月同日迄引續キ被保險者ノ資格ヲ有スル者ノ同年同月同日ニ於ケル標準報酬ノ等級ガ從前ノ第三條ノ規定ニ依ル第十五級ニ該當スル場合ニ於テハ其ノ者ハ第四條第一項ノ規定ノ適用ニ付同年同月同日ニ於テ被保險者ノ資格ヲ取得シタルモノト看做ス

第九條ノ三ノ改正規定ニ依リ新ニ被保險者ト爲リタル者ハ健康保險法施行令中保險給付及費用ノ負擔ニ關スル規定ノ適用ニ付テハ昭和十九年法律第二十一號附則第十六條ノ規定施行ノ日ノ前日迄ハ被保險者タラザルモノト看做ス

厚生省關係許可認可等職時特例中左ノ通改正ス

第五條第六號、第七號及第十四號ヲ左ノ如ク改ム

六　削除

七　削除

十四　削除

工場法施行令中左ノ通改正ス

第十三條ノ二第一項及第二項ヲ削リ同條第三項中「前二項ノ例ニ依リ」ヲ削ル

第十四條中「受ケ又ハ健康保險法ニ依リ療養ノ給付若ハ療養費ノ支給ヲ」ヲ削ル

第十五條中「又ハ健康保險法ニ依ル保險給付」ヲ削ル

第十六條第一項第一號ヲ左ノ如ク改ム

一　削除

第二十七條第一項中「療養ノ支給ヲ受クル職工」ノ下ニ「若ハ厚生年金保險法ニ依リ疾ノ程度二級以上ニ該當スル職工」ヲ加フ

勞働者災害扶助法施行令中左ノ通改正ス

第十一條第一項中「受ケ又ハ健康保險法ニ依リ療養ノ給付若ハ療養費ノ支給ヲ」ヲ削ル

第十五條第一項第五號ヲ左ノ如ク改ム

五　削除

附　則（昭和二十年七月勅令第四百十六號）

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ日ノ屬スル月ノ前月ノ保險料ノ納期ニ付テハ第百條第一項ノ改正規定ニ拘ラズ仍從前ノ例ニ依ル

附　則（昭和二十一年四月勅令第百八十五號）

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

昭和二十一年三月ノ保險料ノ納付ニ付テハ第百條第一項ノ改正規定ニ依ル

本令施行前ニ被保險者ノ資格ヲ取得シ同令施行ノ日迄引續キ被保險者ノ資格ヲ有スル者ノ標準報酬ニ付テハ其ノ者ハ同日ニ於テ被保險者ノ資格ヲ取得シタルモノト看做シ健康保險法施行令第四條第一項ノ規定ヲ適用ス

三　健康保險法施行規則

（大正十五年七月一日内務省令第三十六號）

改正　昭和二年十月内務省令第四十號
昭和三年四月内務省令第十二號
昭和四年六月内務省令第十八號
昭和六年七月内務省令第二十九號
昭和十年十二月内務省令第二十九號
昭和十二年五月内務省令第三十九號
昭和十三年十一月厚生省令第十九號
昭和十五年七月厚生省令第三十二號
昭和十六年七月厚生省令第二十號
昭和十七年十二月厚生省令第五十一號
昭和十九年一月厚生省令第二十九號
昭和十九年五月厚生省令第十八號
昭和二十年七月厚生省令第二十四號
昭和二十一年四月厚生省令第十五號

法第十三條第十五

第一章　總　則

第一條　政府ノ管掌スル保險ハ健康保險法（以下法ト稱ス）第十三條、法第十五條又ハ法第十五條ノ二ノ規定ニ依ル被保險者ニ付テハ其ノ被保險者ノ使用セラルル事業所ノ

所在地ヲ管轄スル地方長官ニ於テ、法第二十條ノ規定ニ依ル被保險者ニ付テハ其ノ被保險者ノ住所地ヲ管轄スル地方長官ニ於テ之ヲ掌ル

1　法第十五條ノ二削除ニ注意

第二條　被保險者ガ同時ニ二以上ノ事業所ニ使用セラルル場合ニ於テ保險者ガ二以上アルトキ又ハ其ノ使用セラルル事業所ガ異リタル都道府縣ニ在ルトキハ被保險者ハ其ノ保險ヲ掌ルベキ地方長官又ハ健康保險組合（以下組合ト稱ス）ヲ定メ其ノ旨ヲ其ノ地方長官又ハ組合ニ屆出ヅベシ

地方長官又ハ組合ハ前項ノ屆出ヲ受ケタルトキハ關係アル地方長官又ハ組合ニ之ヲ通知スベシ

第一項ノ被保險者ガ厚生年金保險ノ被保險者ナル場合ニ於テハ同項ノ屆書ニ厚生年金保險ノ被保險者臺帳ノ記號及番號ヲ附記スベシ

被保險者ガ厚生年金保險ノ被保險者ナル場合ニ於テ地方長官ニ對シ厚生年金保險法施行規則第二條第一項ノ規定ニ依ル屆出ヲ爲シタルトキハ併セテ第一項ノ規定ニ依ル屆出ヲ爲シタルモノト看做ス

第二條ノ二　被保險者ノ報酬ガ其ノ增減アリタルニ因リ從前ノ報酬月額ニ基キ定メラレタル標準報酬ニ該當セザルニ至リタル場合ニ於テハ其ノ報酬ニ增減アリタル月ノ翌月（報酬ニ增減アリタル日ガ月ノ初日ナルトキハ其ノ月）ヨリ其ノ報酬ヲ變更ス

第三條　事業主ハ被保險者ノ報酬ガ其ノ增減アリタルニ因リ從前ノ報酬月額ニ基キ定メラレタル標準報酬ニ該當セザルニ至リタル場合ニ於テハ其ノ報酬ニ增減アリタル月ノ翌月ヨリ十日以內ニ地方長官又ハ組合ニ提出スベシ[1]

1　その違反について、第八十條第一號參照。

第四條　地方長官又ハ組合ハ事業主ヲシテ地方長官又ハ組合ノ定ムル日ノ現在ニ於ケル被保險者ノ報酬月額算定ノ基礎ノ屆出ヲ爲サシムルコトヲ得

事業主ハ前項ノ規定ニ依ル屆出ヲ爲ス場合ニ於テハ儀式第一號ニ依ル屆書ヲ前項ニ定ムル日ヨリ十日以內ニ地方長官又ハ組合ニ提出スベシ[1]

1　その違反について、第八十條第一號參照。

第五條　前二條又ハ第十條第一項ノ規定ニ依ル屆出アリタルトキハ地方長官又ハ組合ハ被保險者ノ標準報酬ヲ決定シ遲滯ナク之ヲ事業主ニ通知スベシ標準報酬ヲ變更シタルトキ亦同ジ

事業主前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ遲滯ナク之ヲ被保險者ニ告知スベシ[1]

1　その違反について、第八十條第二號參照。

第五條ノ二　組合ハ保險料其ノ他法ノ規定ニ依ル徵收金ヲ徵收セントスルトキハ徵收スベキ金額ヲ決定シタル上納付義務者ニ對シ其ノ徵收金ノ種類並ニ納付スベキ金額、期日及場所ヲ記載シタル書面ヲ以テ納入ノ告知ヲ爲スベシ但シ卽納セシムル場合ニ於テ

法第九條關係　法第九條ノ二關係　法第十條關係　令第五條ノ二關係　令第五條ノ三

ハ口頭ヲ以テ納入ノ告知ヲ爲スコトヲ得

第六條　法第九條ノ規定ニ依ル質問又ハ檢査ヲ爲ス場合ニ於テハ當該官吏ハ樣式第二號ニ依ル證票ヲ携帶スベシ

第六條ノ二　法第九條ノ二ノ規定ニ依リ診療錄ノ檢査ヲ爲ス場合ニ於テハ當該官吏ハ樣式第二號ノ二ニ依ル證票ヲ携帶スベシ

第六條ノ三　法第十條ノ規定ニ依リ左ニ揭グル職權ヲ地方長官（組合ニ在リテハ主タル事務所ノ所在地ヲ管轄スル地方長官）ニ委任ス

一　法第十四條第一項、法第十五條ノ二第一項、法第十九條第一項ノ規定ニ依ル職權（組合ノ設立若ハ解散ヲ伴フ場合又ハ組合ガ二以上ノ都道府縣ニ跨ル場合ヲ除ク）

二　法第三十六條ノ規定ニ依ル職權（二以上ノ都道府縣ニ跨ル組合ノ合併又ハ分割ニ伴フ場合ヲ除ク）

三　法第十一條ノ二第二項、法第三十七條、法第三十七條ノ二及法第三十八條第一項ノ規定ニ依ル職權並ニ法第三十九條ノ規定ニ依ル職權中、決議ノ取消又ハ役員ノ解職ノ職權（組合ガ二以上ノ都道府縣ニ跨ル場合ヲ除ク）

第六條ノ四　令第五條ノ二ノ規定ニ依リ發スル督促狀ハ樣式第二號ノ三ニ依ル

第六條ノ五　廳府縣ノ官吏ガ滯納處分ノ爲財產ノ差押ヲ爲ス場合ニ於テ示スベキ其ノ命令ヲ受ケタル官吏タルノ證票ハ樣式第三號ニ依ル

關係　法第十一條關係　令第七條ノ十三（組合臺帳）關係　令第七條ノ十三ノ十一（組合（聯合會）臺帳）關係

第六條ノ六　法第十一條ノ四ノ規定ニ依ル公告ハ都道府縣廳

廳府縣保險出張所（以下出張所ト稱ス）又ハ組合ノ事務所ニ之ヲ爲スベシ

第六條ノ七　都道府縣廳ニハ其ノ管轄區域內ニ事務所（事務所二以上アル場合ハ主タル事務所）ヲ有スル組合ニ付左ニ揭グル事項ヲ規載シタル健康保險組合臺帳ヲ備フベシ

一　組合ノ名稱
二　事務所ノ所在地
三　組合ノ設立アル事業所ノ名稱及所在地
四　設立認可ノ年月日
五　理事長ノ氏名住所及就職年月日

前項ノ健康保險組合臺帳ハ何人ト雖モ利害關係アル場合ニ於テハ其ノ閱覽ヲ求ムルコトヲ得

第六條ノ八　厚生省ニハ健康保險組合聯合會（以下聯合會ト稱ス）ニ付左ニ揭グル事項ヲ記載シタル健康保險組合聯合會臺帳ヲ備フ

一　組合聯合會ノ名稱
二　事務所ノ所在地
三　設立認可ノ年月日
四　會長ノ氏名、住所及就職年月日

前條第二項ノ規定ハ健康保險組合聯合會業務ノ閲覽ニ之ヲ準用ス

第七條　令第九十九條ノ規定ニ依ル保險料ノ控除ニ關スル計算書ニハ左ニ揭グル事項ヲ記載シ事業所毎ニ之ヲ備フベシ

一　被保險者ノ氏名

二　控除シタル保險料ノ金額

三　控除シタル年月日

第八條　事業主ハ健康保險ニ關スル書類ヲ其ノ完結ノ日ヨリ二年間保存スベシ

1　その違反について、第八十條第五號參照。

第八條ノ二　事業主ハ健康保險ニ關スル書類ヲ其ノ完結ノ日ヨリ二年間保存スベシ

1　その違反について、第八十條第五號參照。

第八條ノ二　第三條、第四條、第五條第二項、第十條、第十條ノ二、第十條ノ三、第十一條第二項、第十七條、第二十條、第二十三條第三項及第五項、第二十三條ノ二第一項及第二項、第四十五條ノ二第三項、第五十三條第二項、第五十六條ノ二第二項、第五十七條第二項、第五十九條、第六十條、第六十二條第二項、第六十三條ノ二、第六十三條ノ五第二項、第六十三條ノ八第二項、第六十三條ノ十二第二項、六十三條ノ十四及第六十四條ノ規定ニ依ル事業主ノ爲スベキ事項ニ付テハ事業主ハ豫メ代理人ヲ選任シ之ヲ處理セシムルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ事業主代理人ヲ選任シタルトキハ地方長官又ハ組合ニ其ノ旨ヲ屆出ツベシ

事業主ガ地方長官ニ對シ厚生年金保險法施行規則第七十六條第二項ノ規定ニ依ル屆出ヲ爲シタルトキハ併セテ前項ノ規定ニ依ル屆出ヲ爲シタルモノト看做ス

第八條ノ三　事業主又ハ被保險者ガ地方長官又ハ組合ニ對シ屆出、申請又ハ請求ヲ爲ス場合ニ於テハ樣式ノ定アルモノヲ除キ口頭ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ屆書、申請書又ハ請求書ニ添附スベキ書類ハ屆出、申請又ハ請求ノ際之ヲ提出スベシ但シ地方長官又ハ組合ニ於テ其ノ必要ナシト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラズ

口頭ヲ以テ屆出、申請又ハ請求シタル場合ニ於テ地方長官又ハ組合必要アリト認ムルトキハ其ノ屆出、申請又ハ請求ノ事項ヲ記載シタル書類ヲ作製シ讀聞カセタル上之ニ記名調印セシムベシ

第九條　事業主ガ厚生大臣ニ提出スベキ書類ハ其ノ事業所ノ所在地ヲ管轄スル地方長官ヲ經由スベシ

組合ガ厚生大臣ニ提出スベキ書類ハ其ノ事務所（事務所ニ以上アル場合ハ主タル事務所）ノ所在地ヲ管轄スル地方長官ヲ經由スベシ

第九條ノ二　法第二十三條ノ二第二項ノ規定ニ依ル利用料ニ關スル事項ハ保險者之ヲ定ム

保險者ガ組合ナル場合ニ於テハ前項ノ利用料ニ關スル事項ハ規約ヲ以テ之ヲ定ムベシ

第二章　被保險者

第十條　法第十三條、法第十五條又ハ法第十五條ノ二ノ規定ニ依ル被保險者ノ資格ヲ取得シタル者アルトキハ事業主ハ樣式第四號ニ依リ五日以內ニ之ヲ地方長官又ハ組合ニ屆出ヅベシ

法第十三條、法第十五條又ハ法第十五條ノ二ノ規定ニ依ル被保險者ノ資格ヲ喪失シタル者アルトキハ事業主ハ樣式第五號ニ依リ五日以內ニ之ヲ地方長官又ハ組合ニ屆出ヅベシ[1]

1　その違反について、第八十條第一號參照。

第十條ノニ　法第十二條又ハ法第十五條ノ規定ニ依ル被保險者ガ法第十五條ノ二ノ規定ニ依ル被保險者ト爲リタルトキハ事業主ハ左ニ揭グル事項ヲ五日以內ニ地方長官又ハ組合ニ屆出ヅベシ[1]法第十五條ノ二ノ規定ニ依ル被保險者ガ法第十三條又ハ法第十五條ノ規定ニ依ル被保險者ト爲リタルトキ亦同ジ

一　事業所ノ名稱
二　被保險者ノ氏名
三　被保險者證ノ記號及番號

四　變更ノ事項及年月日

1　その違反について、第八十條第一號參照。

第十條ノ三　令第七十八條ノ三ニ規定スル被保險者ガ同條ニ規定スル被保險者以外ノ被保險者ト爲リタルトキ又ハ同條ニ規定スル被保險者以外ノ被保險者ガ同條ニ規定スル被保險者ト爲リタルトキハ事業主ハ左ニ揭グル事項ヲ五日以內ニ地方長官又ハ組合ニ屆出ヅベシ[1]

一　事業所ノ名稱
二　被保險者ノ氏名
三　被保險者證ノ記號及番號
四　變更ノ事項及年月日

1　その違反について、第八十條第一號參照。

第十一條　法第二十條ノ規定ニ依ル被保險者ハ法第十三條、法第十五條又ハ法第十五條ノ二ノ規定ニ依ル被保險者ト爲リタルトキハ其ノ被保險者ト爲リタル際其ノ旨ヲ事業主ニ申出ヅベシ[1]

前項ノ規定ニ依ル申出又ハ厚生年金保險法施行規則第四條ノ規定ニ依ル申出ヲ爲シタル被保險者ニ付テハ事業主ハ第十條第一項ノ屆出ニ其ノ申出アリタル事項ヲ附記スベシ[2]

1 その違反について、第八十條第一號參照。
2 その違反について、第八十一條第一號參照。

第十二條 被保險者同時ニ二以上ノ事業所ニ使用セラルルトキハ其ノ各事業所ニ付左ニ掲グル事項ヲ地方長官又ハ組合ニ屆出ヅベシ

一 事業主ノ氏名及住所
二 事業所ノ名稱及所在地

前項ノ被保險者ガ厚生年金保險ノ被保險者ナル場合ニ於テハ同項ノ屆書ニ左ニ掲グル事項ヲ附記スベシ

一 厚生年金保險ノ被保險者臺帳ノ記號及番號
二 各事業所ニ付當該被保險者ノ使用セラルル事業所ガ厚生年金保險法第十六條又ハ同法第十六條ノ二ノ事業所ニ該當スルコトノ有無

（法第十三條、第十五條、第十五條ノ二、第二十條關係）

第十二條ノ二 令第九條ノ四第四號ノ規定ニ依リ季節的業務[1]ニ使用セラルル者ハ被保險者トセズ但シ繼續シテ四月ヲ超エ使用セラルベキ場合ハ此ノ限ニ在ラズ

1 繭の乾燥、清酒、製藥、製氷、魚介、果實の罐詰等季節に依りて爲す業務である。

（令第九條ノ四第四號關係）

第十二條ノ三 令第九條ノ五第三號ノ規定ニ依リ左ノ者ヲ指定ス

（令第九條ノ五第三號關係）

一 國民健康保險組合又ハ國民健康保險組合ノ事業ヲ行フ法人ノ事務所ニ使用セラルル者

二 臨時的事業ノ事業所ニ使用セラルル者但シ繼續シテ六月ヲ超エ使用セラルベキ場合ハ此ノ限ニ在ラズ
三 生命保險會社ニ使用セラルル者ニシテ保險契約者ノ募集勸誘ニ從事スルモノ但シ六月ヲ超エテ引續キ使用セラルルニ至リタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

（法第十四條第一項關係）

第十三條 法第十四條第一項ノ認可申請書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載シ同條第二項ノ規定ニ依ル同意アリタルコトヲ認ムルニ足ル書類ヲ添附スベシ

一 事業所ノ名稱及種類
二 事業所ノ名稱及所在地
三 被保險者ト爲ルベキ者ノ員數

法第十四條第一項ノ認可ノ申請ト同時ニ其ノ事業所ニ付組合ノ設立又ハ事業所ノ編入ニ關スル規約變更ノ認可申請アル場合ニ於テハ前項ノ申請書ニ其ノ旨ヲ記載スベシ

法第十四條第一項ノ認可ト同時ニ厚生年金保險法第十六條ノ二第一項ノ認可ヲ受ケントスル場合ニ於テハ第一項ノ申請書ニ其ノ旨ヲ附記スベシ

（法第十五條ノ二第一項關係）

第十三條ノ二 前條ノ規定ハ法第十五條ノ二第一項ノ規定ニ依リ認可申請ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス[1]

1 改正の豫定。

（法第十九條第）

第十四條 法第十九條第一項ノ認可申請書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載シ同條第二項ノ規

法第二十條關係

定ニ依ル同意アリタルコトヲ認ムルニ足ル書類ヲ添附スベシ

一　事業ノ名稱及種類
二　事業所ノ名稱、所在地及被保險者證ノ記號
三　被保險者ノ員數
四　組合ノ設立アル場合ニ於テハ其ノ組合ノ名稱及所在地竝其ノ組合ガ解散スベキモノナルトキハ其ノ旨

法第十九條第一項ノ認可ト同時ニ厚生年金保險法第二十條ノ二第一項ノ認可ヲ受ケントスル場合ニ於テハ前項ノ申請書ニ其ノ旨ヲ附記スベシ

第十五條　法第二十條ノ規定ニ依リ繼續シテ被保險者ト爲ルコトノ申請書ニハ左ニ揭グル事項ヲ記載スベシ

一　住所
二　資格喪失ノ年月日
三　資格喪失ノ際使用セラレタル事業所ノ名稱及被保險者證ノ記號
四　資格喪失後繼續シテ保險給付ヲ受ケタル者ニ在リテハ其ノ給付ヲ受ケザルニ至リタル年月日
五　令第十條ノ期限經過後申請ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ事由
六　資格喪失ノ際ニ屬シタル鎭府縣（出張所ノ分掌ニ屬シタルトキハ其ノ出張所）又ハ組合ノ名稱

令第十條ノ二關係

第十六條　令第十條ノ二第一號ノ猶豫期間ハ令第百條ニ規定スル納付期日經過後十日トス

第十七條　被保險者法第六十二條第一項各號ノ一ニ該當シ又ハ該當セザルニ至リタルトキハ事業主ハ左ニ揭グル事項ヲ五日以內ニ地方長官又ハ組合ニ屆出ヅベシ[1]

一　被保險者ノ氏名
二　被保險者證ノ記號及番號
三　該當ノ事實及該當シ又ハ該當セザルニ至リタル年月日

法第六十二條第一項各號參照

法第三十條ノ規定ニ依ル被保險者又ハ被保險者ノ資格喪失後保險給付ヲ受クル者法第六十二條第一項各號ノ一ニ該當シ又ハ該當セザルニ至リタルトキハ其ノ者ニ於テ前項ノ例ニ依リ之ヲ屆出ヅベシ[2]

鎭府ノ管掌スル健康保險ノ被保險者ガ厚生年金保險ノ被保險者ナルトキハ事業主ハ法第六十二條第一項第一號ニ該當シ又ハ該當セザルニ至リタル場合ニ於ケル第一項ノ屆書ニハ其ノ者ノ厚生年金保險ノ被保險者臺帳ノ記號及番號ヲ附記スベシ

1　その違反について、第八十條第一號參照。
2　その違反について、第八十一條第二號參照。

事業主の屆出

第十八條　事業主ニ變更アリタルトキハ事業主及事業主タリシ者連署ヲ以テ左ニ揭グル

事項ヲ五日以内ニ地方長官又ハ組合ニ届出ヅベシ[1]

一　事業ノ種類及新舊名稱

二　事業所ノ所在地及被保險者證ノ記號

三　變更ノ年月日及事由

四　事業主及事業主タリシ者ノ氏名及住所

五　厚生年金保險ノ被保險者ヲ使用スル事業所ニ在リテハ其ノ旨

1　その違反について、第八十條第一號參照。

第十九條　削除

第二十條　左ニ揭グル事項ニ變更アリタルトキハ事業主ハ同法第十六條ノ二ノ事業所ニ該當スルモノ內ニ地方長官又ハ組合ニ届出ヅベシ[1]

一　事業ノ名稱又ハ種類

二　事業主ノ氏名又ハ住所

三　事業所ノ名稱又ハ所在地

四　被保險者ノ氏名

當該事業所ガ厚生年金保險法第十六條又ハ同法第十六條ノ二ノ事業所ニ該當スルモノナルトキハ事業主ハ其ノ旨ヲ前項ノ届書ニ附記スベシ

政府ノ管掌スル健康保險ノ被保險者ガ厚生年金保險ノ被保險者ナルトキハ事業主ハ第

法第二十條關係

法第十七條、第十八條關係

被保險者證

一項第四號ノ届書ニハ其ノ厚生年金保險ノ被保險者臺帳ノ記號及番號ヲ附記スベシ

1　その違反について、第八十條第一號參照。

第二十一條ノ二　削除

第二十一條　法第二十條ノ規定ニ依ル被保險者ハ其ノ氏名又ハ住所ヲ變更シタルトキハ新舊ノ氏名又ハ住所及變更ノ年月日ヲ五日以內ニ地方長官又ハ組合ニ届出ヅベシ[1]

1　その違反について、第八十一條第二號參照。

第二十二條　第十條第一項ノ規定ニ依ル届出アリタルトキハ地方長官又ハ組合ハ其ノ被保險者ノ被保險者證ノ記號及番號ヲ遲滯ナク事業主ニ通知スベシ其ノ記號及番號ヲ變更シタルトキ亦同ジ

第二十三條　地方長官又ハ組合ハ樣式第六號ニ依ル被保險者證ヲ被保險者ニ交付スベシ地方長官又ハ組合被保險者證ヲ交付セントスルトキハ之ヲ被保險者ヲ使用スル事業主ニ送付スベシ但シ被保險者法第二十條ノ規定ニ依ル被保險者ナル場合ニ於テハ之ヲ被保險者ニ送付スベシ

前項ノ規定ニ依ル被保險者證ノ送付アリタルトキハ事業主ハ被扶養者調書ニ基キ被保險者證ノ所定ノ箇所ニ其ノ被保險者ノ有スル被扶養者ノ氏名、男女別、生年月日及被保險者トノ續柄ヲ記載シ事業主印ヲ押捺ノ上遲滯ナク之ヲ被保險者ニ交付スベシ

被保險者證ノ記號若ハ番號、被保險者ノ氏名、事業所ノ名稱若ハ所在地又ハ被扶養者

ノ氏名ニ變更アリタルトキ又ハ被扶養者ニ異動アリタルトキハ被扶養者證ノ改訂ヲ受クル爲被保險者ハ遲滯ナク之ヲ事業主ニ提出スベシ被扶養者ヲ有スルニ至リタルトキ亦同ジ

前項ノ規定ニ依ル被保險者證ノ提出アリタルトキハ事業主ハ遲滯ナク其ノ改訂又ハ記載ヲ爲シ被保險者ニ返付スベシ

法第二十條ノ規定ニ依ル被保險者（組合ニ屬スル者ヲ除ク）都道府縣ニ渉リ住所ヲ變更シタルトキハ遲滯ナク被保險者證ヲ地方長官ニ提出シテ其ノ改訂ヲ受クベシ

被保險者證ヲ滅失若ハ毀損シタルトキ又ハ被保險者ハ遲滯ナク被保險者證ヲ添ヘ（滅失ノ場合ヲ除ク）其ノ旨ヲ地方長官又ハ組合ニ屆出ヅベシ

1　その違反について、第八十條第三項參照。

第二十三條ノ二　被保險者其ノ資格ヲ喪失シタルトキ又ハ其ノ保險者ニ變更アリタルトキハ事業主ハ遲滯ナク被保險者證ヲ回收シ之ヲ地方長官又ハ組合ニ返納スベシ但シ被保險者法第二十條ノ規定ニ依ル被保險者タル場合ニ於テハ其ノ者ニ於テ五日以內ニ之ヲ地方長官又ハ組合ニ返納スベシ[1]

被保險者ノ資格喪失ニ因リ事業主ノ返納スベキ被保險者證ハ之ヲ資格喪失屆ニ添附スベシ但シ已ムヲ得ザル事由アル場合ハ此ノ限ニ在ラズ此ノ場合ニ於テハ其ノ事由ヲ資格喪失屆ニ附記スベシ

被保險者（法第二十條ノ規定ニ依ル被保險者ヲ除ク）其ノ資格ヲ喪失シタルトキ又ハ其ノ保險者ニ變更アリタルトキハ事業主ニ提出スベシ但シ資格喪失後引續キ保險給付ヲ受クル者ニ在リテハ此ノ限ニ在ラズ

被保險者ノ資格喪失後引續キ保險給付ヲ受クル者ハ第一項ノ規定ニ拘ラズ其ノ給付ヲ受ケザルニ至リタル日ヨリ五日以內ニ之ヲ地方長官又ハ組合ニ返納スベシ[2]

第一項ノ資格喪失ノ原因死亡ナルトキ又ハ第三項ノ規定ニ依リ被保險者證ヲ提出スベキ者若ハ前項ノ規定ニ依リ被保險者證ヲ返納スベキ者死亡シタルトキハ埋葬料又ハ法第四十九條第二項若ハ法第五十六條第二項ノ埋葬費ノ支給ヲ受クベキ者ニ於テ其ノ請求ノ際被保險者證ヲ地方長官又ハ組合ニ返納スベシ[3]

1・2・3　その違反について、第八十一條第三號參照。

第三章　健康保險組合及健康保險組合聯合會

第二十四條　組合設立ノ認可申請書ニハ左ニ揭グル書類ヲ添附スベシ但シ法第三十二條ノ規定ニ依リ組合設立ノ認可申請ヲ爲ス場合ニ於テハ第五號ノ書類ハ之ヲ添附スルコトヲ要セズ

一　規約

令第五十六條關係

二　事業計畫書
三　保險料率及其ノ計算ノ基礎ヲ示シタル書面
四　初年度ノ收入支出ノ豫算
五　組合ノ設立ニ付法第二十九條第一項ノ同意アリタルコトヲ認ムルニ足ル書類

第二十五條　法又ハ之ニ基ク命令ノ規定ニ依リ組合ニ於テ監督官廳ノ認可ヲ受クベキ事項ガ組合會ノ議決ヲ經タルモノナルトキハ申請書ニ其ノ會議錄ノ寫ヲ添附スベシ

認可申請ヲ爲スベキ事項ガ令第四十條ノ規定ニ依リ理事專決シタルモノナルトキハ申請書ニ專決ノ理由ヲ記載シタル書面ヲ添附スベシ

第二十六條　組合合併ノ認可申請書ニハ合併スル各組合ノ名稱及被保險者ノ員數竝合併後存續スル組合又ハ合併ニ因リテ成立スル組合ノ名稱ヲ記載シ左ニ揭グル書類ヲ添附スベシ

一　合併後ニ於ケル事業計畫書
二　認可申請前一月以內ノ現在ニ於テ調製シタル各組合ノ財產目錄
三　合併ニ因リテ成立スル組合アル場合ニ於テハ其ノ組合ノ規約、保險料率及其ノ計算ノ基礎ヲ示シタル書面竝初年度ノ收入支出ノ豫算

合併後存續スル組合アル場合ニ於テハ合併ニ伴フ規約變更ノ認可申請ハ合併ノ認可申請ト同時ニ之ヲ爲スベシ

第二十七條　組合分割ノ認可申請書ニハ分割スル組合、分割後存續スル組合及分割ニ因リテ成立スル組合ノ名稱及被保險者ノ員數ヲ記載シ左ニ揭グル書類ヲ添附スベシ

一　分割後ニ於ケル各組合ノ事業計畫書
二　認可申請前一月以內ノ現在ニ於テ調製シタル分割スル組合ノ財產目錄
三　分割ニ因リテ成立スル組合ノ承繼スル權利義務ノ限度ヲ示シタル書面
四　分割ニ因リテ成立スル組合ノ規約、保險料率及其ノ計算ノ基礎ヲ示シタル書面竝初年度ノ收入支出ノ豫算

前條第二項ノ規定ハ分割後存續スル組合ノ分割ニ伴フ規約變更ノ認可申請ニ之ヲ準用ス

第二十八條　組合解散ノ認可申請書ニハ解散スル組合ノ名稱及被保險者ノ員數ヲ記載シ認可申請前一月以內ノ現在ニ於テ調製シタル財產目錄ヲ添附スベシ

第二十九條　被保險者タル組合員常時ナキニ至リタル爲組合解散シタルトキハ其ノ事由組合ノ名稱及解散ノ年月日ヲ理事タリシ者ニ於テ遲滯ナク厚生大臣ニ屆出ヅベシ

前項ノ屆書ニハ解散ノ日ノ現在ニ依リ調製シタル財產目錄ヲ添附スベシ

第三十條　組合ノ設立アル事業所ノ編入又ハ削除ニ關スル規約變更ノ認可申請書ニハ左ニ揭グル書類ヲ添附スベシ

一　規約變更後ニ於ケル事業計畫書

事務の引繼の屆出

二　事業所ノ編入又ハ削除ニ付令第六十七條第一項ノ同意アリタルコトヲ認ムルニ足ル書類

第三十一條　組合合併又ハ分割シタル場合ニ於テハ理事又ハ理事タリシ者ハ其ノ組合員タリシ被保險者ノ保險ヲ管掌スル組合ノ理事長ニ對シ遲滯ナク其ノ事務ノ引繼ヲ爲スベシ

事務引繼完了シタルトキハ引繼ヲ爲シタル者及引繼ヲ受ケタル者連署ノ上完了ノ日ヨリ五日以內ニ其ノ旨ヲ地方長官ニ屆出ヅベシ

第三十二條　前條ノ規定ハ組合解散シタル場合及組合其ノ組合ノ設立アル事業所ヲ削除シタル場合ニ之ヲ準用ス

令第四十五條關係

決算

第三十三條　組合會ノ會議錄ニハ議長及出席議員二人以上之ニ署名スベシ

第三十四條　收入支出ノ豫算ハ樣式第七號ニ依リ之ヲ調製シ每年二月末日迄ニ認可申請ヲ爲スベシ

第三十五條　保險料率ノ認可申請書ニハ計算ノ基礎ヲ示シタル書面ヲ添附スベシ

第三十六條　決算ハ樣式第七號ニ依リ、事業報告ハ樣式第八號ニ依リ之ヲ調製シ年度經過後四月以內ニ組合會ノ認定ニ付スベシ

決算及事業報告ハ組合會ノ認定ヲ經タル後遲滯ナク之ヲ地方長官ニ屆出ヅベシ

前二項ノ規定ニ依リ事業報告ヲ組合會ノ認定ニ付シ又ハ地方長官ニ屆出ヅル場合ニ於テハ之ニ年度末現在ニ依リ調製シタル財產目錄ヲ添附スベシ

財產目錄

第三十七條　財產目錄ハ樣式第九號ニ依リ之ヲ調製スベシ

第三十八條　組合ハ事業報告ニ付組合會ノ認定ヲ經タルトキハ年度末現在ニ依リ調製シタル財產目錄ト共ニ之ヲ公示スベシ

事業報告

第三十九條　削除

第四十條　組合ハ樣式第十號ニ依リ每月ノ事業狀況ヲ翌月二十日迄ニ地方長官ニ報告スベシ

組合原簿

第四十一條　組合原簿ハ樣式第十一號ニ依リ之ヲ調製スベシ

組合帳簿

第四十二條　組合ハ歲入簿、歲出簿及現金出納簿ヲ備フベシ

前項ノ帳簿ノ樣式ハ別ニ之ヲ定ム

組合員の權利義務

第四十三條　組合ニ於テ組合員ノ權利義務ニ關スル規定ヲ定メ又ハ改廢シタルトキハ遲滯ナク之ヲ地方長官ニ報告シ且組合員ニ周知セシムベシ

理事長の就職、退職、死亡

第四十四條　理事長就職、退職又ハ死亡シタルトキハ組合ハ遲滯ナク其ノ旨ヲ地方長官ニ屆出ヅベシ

法第三十七條ノ二關係

第四十四條ノ二　法第三十七條ノ二ノ規定ニ依リ組合ニ對シ左ニ揭グル施設ヲ爲スコトヲ命ジ又ハ之ニ必要ナル費用ノ支出ヲ命ズルコトヲ得

一　傷病ノ豫防ニ關スル施設

二　健康診斷ニ關スル施設
三　療養ニ關スル施設
四　保養ニ關スル施設
五　健康ノ保持ニ關スル施設

法第四十二條ノ二關係

第四十四條ノ三　組合聯合會設立ノ認可申請書ニハ左ニ揭グル書類ヲ添附スペシ

一　規約
二　事業計畫書
三　初年度ノ收入支出豫算

令第七條ノ十三ノ四關係

第四十四條ノ四　組合聯合會ノ收入支出ノ豫算ハ毎年二月末日迄ニ認可申請ヲ爲スペシ

聯合會の決算事業報告

第四十四條ノ五　組合聯合會ノ決算及事業報告ハ年度經過後四月以內ニ總會ノ認定ニ付スペシ

決算及事業報告ハ總會ノ認定ヲ經タル後遲滯ナク之ヲ厚生大臣ニ屆出ヅベシ

前二項ノ規定ニ依リ事業報告ヲ總會ノ認定ニ付シ又ハ厚生大臣ニ屆出ヅル場合ニ於テハ之ニ年度末現在ニ依リ調製シタル財產目錄ヲ添附スペシ

解散認可申請書聯合會

第四十四條ノ六　組合聯合會解散ノ認可申請書ニハ認可申請前一月以內ニ現在ニ於テ調製シタル財產目錄ヲ添附スペシ

第四十四條ノ七　組合聯合會解散シタル場合ニ於テ淸算完了シタルトキハ淸算人ハ其ノ結果ヲ遲滯ナク厚生大臣ニ屆出ヅベシ

決算の屆出

聯合會への準用規定

第四十四條ノ八　第二十五條、第三十三條、第三十四條及第四十四條ノ二ノ規定ハ組合聯合會ニ之ヲ準用ス但シ第二十五條　第三十三條及第三十八條中組合會トアルハ總會トシ第四十四條中理事長トアルハ會長、地方長官トアルハ厚生大臣トシ第四十四條ノ二中法第三十七條ノ二トアルハ法第四十二條ノ二第五項ノ規定ニ依リ準用シタル法第三十七條ノ二トス

法第四十三條ノ四關係

第四章　保險給付

法第四十三條ノ二關係

第四十五條　保險醫及保險藥劑師ハ別ニ定ムル療養ノ擔當ニ關スル規程ニ從ヒ懇切丁寧ニ被保險者ノ療養ノ給付及被扶養者ノ療養ヲ擔當スペシ

前項ノ療養ノ擔當ニ關スル程規ヲ定メントスルトキハ日本醫師會長、日本齒科醫師會長又ハ日本藥劑師會長ノ意見ヲ聽クモノトス

第四十五條ノ二　被保險者ハ療養ノ給付ヲ受ケントスルトキハ保險醫又ハ保險者ノ指定スル者（以下保險醫ト總稱ス）ニ之ヲ申出ヅベシ

前項ノ場合ニ於テハ被保險者ハ被保險者證ヲ其ノ保險醫ニ提示スペシ但シ已ムヲ得ザル事由アルトキハ此ノ限ニ在ラズ此ノ場合ニ於テハ其ノ事由止ミタル後遲滯ナク被保險者證ヲ其ノ保險醫ニ提示スペシ

令第七十四條ノ三號關係

保法第五十五條關係

第一項ノ場合ニ於テ疾病又ハ負傷ガ業務上ノ事由ニ因ルモノナルトキハ被保險者ハ之ニ關スル事業主ノ證明書ヲ提出スベシ

第四十五條ノ三　法第四十三條ノ二ノ規定ニ依ル一部負擔金ハ保險醫又ハ之ヲ使用スル者ニ對シ支拂フベシ

第四十六條　令第七十四條第三號ノ規定ニ依リ一部負擔金ノ支拂ヲ爲スコトヲ要セザル場合左ノ如シ

一　地方長官ノ指定スル病院又ハ診療所ニ於テ療養ノ給付ヲ受クル場合

二　非常災害ニ際シ地方長官ノ指定スル期間內ニ於テ其ノ指定スル地域內ノ保險醫ニ就キ療養ノ給付ヲ受クル場合

第四十七條　削除

第四十八條　被保險者ハ資格喪失後引續キ療養ノ給付ヲ受ケントスルトキハ被保險者證及左ニ掲グル事項ヲ記載シタル屆書ヲ地方長官又ハ組合ニ提出スベシ

一　傷病名

二　疾病又ハ負傷ガ業務上ノ事由ニ因ルモノナリヤ否ヤノ別

三　資格喪失ノ際受ケツツアリシ療養ノ給付ヲ受ケ始メタル年月日竝ニ其ノ療養ヲ擔當シタル醫師又ハ齒科醫師ノ氏名及住所

前項ノ規定ニ依リ被保險者證ノ提出アリタルトキハ地方長官又ハ組合ハ引續キ療養ノ

令第八十四條ノ三關係

法第四十三條ノ二關係

給付ヲ受ケ得ル者ノ氏名、傷病名及期間ヲ被保險者證ノ表面ニ記載ノ上遲滯ナク被保險者ニ返付スベシ

第四十九條　療養ノ給付ヲ受クル被保險者ハ令第八十四條ノ三各號ノ一ニ該當スルニ至リタルトキハ左ニ掲グル事項ヲ遲滯ナク地方長官又ハ組合ニ屆出ヅベシ[1]

一　被保險證ノ記號及番號

二　傷病名

三　該當ノ事實及該當スルニ至リタル年月日

四　療養ノ給付ヲ受ケ始メタル年月日

1　その違反について、第八十一條第三號參照。

第五十條　被保險者ハ保險藥劑師ニ就キ藥劑ノ支給ヲ受ケントスルトキハ保險醫ニ申出で處方箋ノ交付ヲ受クベシ

保險醫ハ被保險者ヨリ處方箋ヲ求メラレタルトキハ正當ノ事由アルニ非ザレバ之ヲ拒ムコトヲ得ズ

被保險者ニ對シ處方箋ヲ交付スル場合ニ於テハ保險醫ハ樣式第十二號ニ依リ之ヲ作製スベシ

第五十一條　被保險者ハ前條ノ規定ニ依ル處方箋ニ依リ藥劑ノ支給ヲ受ケントスルトキハ保險藥劑師ニ之ヲ提出スベシ

第五十二條　療養ノ給付ヲ受クル疾病又ハ負傷ガ第三者ノ行爲ニ因ルモノナルトキハ被保險者ハ其ノ事實、第三者ノ氏名及住所（氏名又ハ住所不詳ナルトキハ其ノ旨）並疾病又ハ負傷ノ狀況ヲ遲滯ナク地方長官又ハ組合ニ屆出ヅベシ[1]

1　その違反について、第八十一條第二號參照。

第五十三條　被保險者令第七十七條第一號ノ規定ニ依リ療養費ノ支給ヲ受ケムトスルトキハ左ニ揭グル事項ヲ屆出ヅベシ

一　被保險者證ノ記號番號

二　發病又ハ負傷ノ年月日及原因

三　疾病又ハ負傷ガ業務上ノ事由ニ因ルモノナリヤ否ヤノ別

四　疾病又ハ負傷ノ經過

五　療養ノ給付ヲ受クルコト困難ナル事由

五ノ二　被保險者醫師又ハ齒科醫師ニ就キ診療ヲ受ケタル場合ニ於テハ其ノ醫師又ハ齒科醫師ノ氏名及住所竝診療ノ內容、期間及之ニ要シタル費用ノ額

六　疾病又ハ負傷ガ第三者ノ行爲ニ因ルモノナルトキハ之ニ關スル事業主ノ證明書ヲ前項所（氏名又ハ住所不詳ナルトキハ其ノ旨）

疾病又ハ負傷ガ業務上ノ事由ニ因ルモノナルトキハ其ノ事實竝第三者ノ氏名及住所ノ屆書ニ添附スベシ

被保險者特別ノ事情ニ依リ前項ノ證明書ヲ受クルコトヲ得ザルトキハ屆書ニ其ノ旨ヲ記載スベシ

被保險者醫師又ハ齒科醫師ニ就キ診療ヲ受ケタル場合ニ於テハ其ノ診療ニ要シタル費用ノ額ニ關スル證憑書類ヲ第一項ノ屆出ニ添附スベシ

第五十四條　削除

第五十五條　令第七十七條第二號ノ規定ニ依リ療養費ノ支給ヲ受ケントスルトキハ左ニ揭グル事項ヲ具シ申請スベシ

一　第五十三條第一項第一號乃至第四號及第六號ニ揭グル事項

二　診療又ハ手當ヲ受ケタル醫師、齒科醫師其ノ他ノ者ノ氏名及住所

三　診療又ハ手當ノ內容及期間

四　診療又ハ手當ヲ受ケタル費用ノ額

五　療養ノ給付ヲ受クルコトヲ得ザリシ事由

第五十六條　削除

第五十六條ノ二　被保險者ガ別ニ定ムル病院又ハ診療所ニ就キ診療ヲ受ケタル場合ニ於テ當該被保險者ヨリ申請アリタルトキハ令第七十七條第三號ノ規定ニ依リ療養費ヲ支給ス

第五十三條第二項、第三項及第四項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第五十三條）第一項第五號ヲ除ク）ノ規定ハ前項ノ規定ニ依ル療養費ノ支給ニ之ヲ準用ス

法第四十三條第一項第五號ニ關係

第五十六條ノ三 被保險者ハ法第四十三條第一項第五號又ハ第六號ノ給付ヲ受ケントスルトキハ第五十三條第一項乃至第三號ニ揭グル事項ヲ記載シタル申請書ヲ提出スベシ但シ已ムヲ得ザル事由アルトキハ此ノ限ニ在ラズ此ノ場合ニ於テハ其ノ事由止ミタル後遲滯ナク申請書記載事項及已ムヲ得ザル事由ヲ記載シタル屆書ヲ提出スベシ

法第四十七條第二項關係

前項ノ申請書又ハ左ニ揭グル事項ヲ記載シタル醫師又ハ齒科醫師ノ意見書ヲ添附スベシ

一 法第四十三條第一項第五號又ハ第六號ノ給付ヲ必要ト認ムル事由

二 病院又ハ診療所ニ收容セラレタル場合ニ在リテハ其ノ期間及病院又ハ診療所ノ名稱

三 看護ノ場合ニ在リテハ看護ノ期間、移送ノ場合ニ在リテハ移送ノ區間及回數

法第四十五條關係

第五十六條ノ四 法第四十七條第二項ノ規定ニ依リ結核性疾病ヲ指定ス

第五十七條 傷病手當金支給ノ請求書ニハ左ニ揭グル事項ヲ記載スベシ

一 被保險者證ノ記號及番號

二 發病又ハ負傷ノ年月日及原因

三 疾病又ハ負傷ガ業務上ノ事由ニ因ルモノナリヤ否ヤノ別

四 勞務ニ服スルコト能ハザリシ期間

五 被保險者ガ病院又ハ診療所ニ收容セラレタルモノナルトキハ其ノ病院又ハ診療所ノ名稱、所在地、收容セラレタル年月日及期間竝ニ專ラ被保險者ニ依リ生計ヲ維持スル者アルトキハ其ノ者ノ氏名、生年月日及被保險者トノ續柄

六 令第七十八條ノ三ニ規定スル被保險者ナリヤ否ヤノ別

七 傷病手當金ガ令第八十五條但書ノ規定ニ依ルモノナルトキハ其ノ報酬ノ額及期間

八 傷病手當金ガ令第八十六條ノ規定ニ依ルモノナルトキハ受クルコトヲ得ベカリシ報酬ノ額及期間竝ニ令第八十五條但書ノ規定ニ依リ受ケタル傷病手當金ノ額及報酬ヲ受クルコト能ハザリシ事由

前項ノ請求書ニハ左ニ揭グル書類ヲ添附スベシ

一 前項第四號ノ期間ニ關スル醫師又ハ齒科醫師ノ意見書及事業主ノ證明書

二 疾病又ハ負傷ガ業務上ノ事由ニ因ルモノナルトキハ之ニ關スル事業主ノ證明書

三 傷病手當金ガ法第四十七條第二項ノ規定ニ依ルモノナルトキハ結核性疾病ナルコトヲ證スル醫師ノ意見書

療養ノ給付ヲ受クルコト困難ナル爲療養費ノ支給ヲ受クル場合ニ於テハ傷病手當金支給ノ請求書ニハ前項第一號（事業主ノ證明書ヲ除ク）及第二號ノ書類ハ之ヲ添附スルコトヲ要セズ此ノ場合ニ於テハ請求書ニ其ノ旨ヲ記載スベシ

同一ノ疾病又ハ負傷及之ニ因リ發シタル疾病ニ付引續キ傷病手當金ノ請求ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ請求書ニ第三項第三號ノ證明書及第三號ノ意見書ヲ添付スルコトヲ要セズ

第五十八條　第四十九條ノ規定ハ傷病手當金ノ支給ヲ受クル被保險者ニ之ヲ準用ス1その違反について、第八十一條第四號參照。

第五十九條　埋葬料支給ノ請求書ニハ左ニ揭グル事項ヲ記載シ市町村長（東京都ノ區ノ存スル區域竝ニ市制第六條及第八十二條第三項ノ市ニ在リテハ區長以下同ジ）ノ埋火葬認許證ノ寫、死亡診斷書ノ寫又ハ被保險者ノ死亡ニ關スル事業主ノ證明書ヲ添附スベシ

一　死亡シタル被保險者ノ氏名竝被保險者證ノ記號及番號
二　死亡ノ年月日及原因
三　死亡ガ第三者ノ行爲ニ因ルモノナルトキハ其ノ事實竝第三者ノ氏名及住所（氏名又ハ住所不詳ナルトキハ其ノ事實）
四　被保險者ト請求者トノ續柄
五　死亡ガ業務上ノ事由ニ因ルモノナリヤ否ヤノ別

第六十條　法第四十九條第二項又ハ法第五十六條第二項ノ埋葬費支給ノ請求書ニハ左ニ揭グル事項ヲ記載シ市町村長ノ埋葬認許證ノ寫、死亡診斷書ノ寫又ハ被保險者ノ死亡ニ關スル事業主ノ證明書及埋葬ニ要シタル費用ノ額ニ關スル證據書類ヲ添附スベシ

一　前條第一號乃至第三號ニ揭グル事項
二　埋葬ヲ行ヒタル年月日
三　埋葬ニ要シタル費用ノ額
四　死亡ガ業務上ノ事由ニ因ルモノナルヤ否ヤノ別

第六十一條　分娩費支給ノ請求書ニハ左ニ揭グル事項ヲ記載シ市町村長、醫師又ハ產婆ニ於テ分娩ノ事實ヲ證明シタル書類ヲ添附スベシ

一　被保險者證ノ記號及番號
二　分娩ノ年月日
三　死產ナルトキハ其ノ旨
四　分娩費ガ令第八十三條第一項ノ規定ニ依ルモノナルトキハ收容セラレタル產院又ハ病院若ハ診療所ノ名稱及所在地

第六十二條　出產手當金支給ノ請求書ニハ左ニ揭グル事項ヲ記載スベシ

一　被保險者證ノ記號及番號
二　分娩前ノ場合ニ於テハ分娩ノ豫定年月日、分娩後ノ場合ニ於テハ分娩アリタル年月日
三　勞務ニ服セザリシ期間
四　被保險者ガ產院又ハ病院若ハ診療所ニ收容セラレタルモノナルトキハ其ノ產院又

ハ病院若ハ診療所ノ名稱、所在地、收容セラレタル年月日及期間竝ニ專ラ被保險者ニ依リ生計ヲ維持スル者アルトキハ其ノ者ノ氏名、生年月日及被保險者トノ續柄

五　出產手當金ガ令第八十五條但書ノ規定ニ依ルモノナルトキハ其ノ報酬額及期間

六　出產手當金ガ令第八十六條ノ規定ニ依ルモノナルトキハ受クルコトヲ得ベカリシ報酬ノ額及期間竝令第八十五條但書ノ規定ニ依リ受ケタル出產手當金ノ額及報酬ヲ受クルコト能ハザリシ事由

前項ノ請求書ニハ左ニ揭グル書類ヲ添附スベシ

一　前項第三號ノ期間ニ關スル事業主ノ證明書

二　分娩ノ豫定年月日ニ關スル醫師又ハ產婆ノ意見書

前項第二號ノ意見書ニ付テハ第五十七條第四項ノ規定ヲ準用ス

第六十三條　被保險者ハ被扶養者ヲ有スルトキハ其ノ資格取得後五日以內ニ左ニ揭グル事項ヲ記載シタル被扶養者調書ヲ事業主ニ提出スベシ[1]被扶養者ヲ有スルニ至リタルトキ亦同ジ

一　被扶養者ノ職業、住所、氏名、生年月日及被保險者トノ續柄

二　被扶養者ガ被保險者ノ直系尊屬、配偶者及子以外ノモノナルトキハ同一ノ世帶ニ屬シタル年月日及扶養スルニ至リタル事由

前項ノ記載事項ニ變更アリタルトキハ其ノ都度之ヲ事業主ニ屆出ヅベシ

1　その違反について、第八十一條第二號參照。

第六十三條ノ二　事業主ハ被扶養者調書ヲ編綴シ前條第二項ノ屆出アリタル都度之ヲ整理スベシ[1]事業主ニ於テ前條第一項ノ記載事項ニ變更アリタルコトヲ知リタルトキ亦同ジ

1　その違反について、第八十條第六號參照。

第六十三條ノ三　削除

第六十三條ノ四　第四十五條ノ二第一項及第二項ノ規定ハ被扶養者ガ保險醫ニ就キ療養ヲ受クル場合ニ之ヲ準用ス

第五十條及第五十一條ノ規定ハ被扶養者ガ保險藥劑師ニ就キ藥劑ノ支給ヲ受クル場合ニ之ヲ準用ス

第六十三條ノ五　被扶養者ノ看護又ハ移送ニ關スル家族療養費支給ノ請求書ニハ左ニ揭グル事項ヲ記載スベシ

一　被保險者證ノ規號及番號

二　被扶養者ノ氏名

三　疾病又ハ負傷ノ經過

四　第五十六條ノ三第二項第二號又ハ第三號ニ揭グル事項

前項ノ請求書ニハ被扶養者タルコトヲ證スルニ足ル事業主ノ證明書及看護又ハ移送ニ

要シタル費用ノ額ニ關スル證拠書類ヲ添附スベシ

第六十三條ノ六 被扶養者ガ保險醫又ハ保險藥劑師ニ就キ療養ヲ受ケタル場合ニ於テハ地方長官又ハ組合ハ令第八十七條ノ五第一項ノ規定ニ依リ其ノ被保險者ニ支給スベキ家族療養費ヲ當該保險醫若ハ保險藥劑師又ハ之ヲ使用スル者ニ對シ支拂フモノトス

第六十三條ノ七 左ノ場合ニ於テハ令第八十七條ノ三第一項ノ家族療養費ニ代ヘテ同條第二項ノ家族療養費ヲ支給スルコトヲ得

一 被扶養者ガ保險醫又ハ保險藥劑師ニ就キ療養ヲ受クルコト困難ナリト保險者ニ於テ認メタルトキ

二 被扶養者ガ保險醫以外ノ醫師、齒科醫師其ノ他ノ者ノ診療又ハ手當ヲ受ケタル場合ニ於テ保險者ガ其ノ必要アリト認メタルトキ

三 被扶養者ガ第五十六條ノ二第一項ノ病院又ハ診療所ニ就キ診療ヲ受ケタル場合ニ於テ被保險者ヨリ申請アリタルトキ

第六十三條ノ八 被保險者ハ前條第一號ノ規定ニ依リ家族療養費ノ支給ヲ受ケントスルトキハ左ニ揭グル事項ヲ届出ヅベシ

一 被扶養者ノ氏名、生年月日及被保險者トノ續柄

二 令第八十七條ノ三第一項ノ家族療養費ノ支給ヲ受クルコト困難ナル事由

三 第五十三條第一項第一號、第二號、第四號及第六號ニ揭グル事項

四 被扶養者ガ醫師又ハ齒科醫師ニ就キ診療ヲ受ケタル場合ニ於テハ其ノ醫師又ハ齒科醫師ノ氏名及住所竝ニ診療ノ內容、期間及之ニ要シタル費用ノ額

前項ノ届書ニハ被扶養者タルコトヲ證スルニ足ル事業主ノ證明書ヲ添附スベシ

第五十三條第四項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第六十三條ノ九 削除

第六十三條ノ十 第六十三條ノ七第二號ノ規定ニ依リ家族療養費ノ支給ヲ受ケントスルトキハ左ニ揭グル事項ヲ申請スベシ

一 被扶養者ノ氏名、生年月日及被保險者トノ續柄

二 第五十三條第一項第一號、第二號、第四號及第六號ニ揭グル事項

三 第五十五條第一項第二號乃至第五號ニ揭グル事項

第五十三條第四項及第六十三條ノ八第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第六十三條ノ十一 削除

第六十三條ノ十二 第六十三條ノ七第三號ノ家族療養費支給ノ申請書ニハ左ニ揭グル事項ヲ記載スベシ

一 被扶養者ノ氏名、生年月日及被保險者トノ續柄

二 第五十三條第一項第一號、第二號、第四號及第六號ニ揭グル事項

三 診療ヲ受ケタル病院又ハ診療所ノ名稱及所在地

四　第五十五條第一項第二號乃至第二號ニ掲グル事項
第五十五條第二項及第六十三條ノ八第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス
第六十三條ノ十三　第四十八條、第四十九條、第五十二條及第五十六條ノ三ノ規定ハ家族療養費ニ之ヲ準用ス[1]
前項ニ於テ準用スル第四十九條又ハ第五十六條ノ三ノ規定ニ依リ提出スル屆書又ハ申請書ニハ被扶養者ノ氏名、生年月日及被保險者トノ續柄ヲ附記スベシ
1これに關する罰則について、第八十一條第四號參照。
第六十三條ノ十四　配偶者分娩費支給ノ請求書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載シ市町村長、醫師又ハ産婆ニ於テ分娩ノ事實ヲ證明シタル書類及被扶養者ニシテ配偶者タルコトヲ證スルニ足ル事業主ノ證明書ヲ添附スベシ
一　第六十一條第一號乃至第三號ニ掲グル事項
二　配偶者ノ氏名及生年月日
第六十四條　本章ノ規定ニ依リ醫師、齒科醫師若ハ産婆ノ意見書若ハ證明書又ハ事業主若ハ市町村長ノ證明書ヲ添附スベキ場合ニ於テ保險給付ノ請求書、申請書又ハ屆書ニ相當ノ記載ヲ受ケタルトキハ意見書又ハ證明書ノ添附ヲ省略スルコトヲ得
第六十五條　事業主ハ保險給付ヲ受ケントスル者ヨリ本章ノ規定ニ依ル證明書ヲ求メラレタルトキハ正當ノ事由アルニ非ザレバ之ヲ拒ムコトヲ得ズ[1]前條ノ規定ニ依ル證明ノ

記載ヲ求メラレタルトキ亦同ジ
1　その違反について、第八十條第三號參照。
第六十六條　保險醫ハ保險給付ヲ受ケントスル者ヨリ本章ノ規定ニ依ル意見書又ハ證明書ヲ求メラレタルトキハ正當ノ事由アルニ非ザレバ之ヲ拒ムコトヲ得ズ第六十四條ノ規定ニ依ル意見又ハ證明ノ記載ヲ求メラレタルトキ亦同ジ
第六十七條　地方長官又ハ組合ハ保險醫又ハ保險藥劑師ニ就キ保險給付ニ關シ帳簿書類ヲ閱覽シ、說明ヲ求メ又ハ報告ヲ徵スルコトヲ得
第六十八條　保險醫ハ被保險者及被扶養者ニ關スル診療錄ヲ其ノ他ノ診療錄ト區別シテ調製シ被保險者及被扶養者ノ診療ニ關シ必要ナル事項ヲ之ニ記載スベシ
前項ノ規定ハ保險藥劑師ニ之ヲ準用ス但シ診療錄トアルハ調劑錄トシ診療トアルハ藥劑ノ支給トス
第六十九條　組合ハ其ノ管掌スル保險ノ給付ニ關スル手續ニ付第五十二條乃至第五十六條ノ三、第五十七條乃至第六十二條、第六十三條ノ五及第六十五條ノ八乃至第六十三條ノ十四ノ規定ニ拘ラズ別段ノ定ヲ爲スコトヲ得
第七十條　令第八十七條ノ八ノ規定ニ依リ爲シ得ル給付ニ關シテハ保險者之ヲ定ム
保險者ガ組合ナル場合ニ於テハ前項ノ事項ハ規約ヲ以テ之ヲ定ムベシ
第七十一條　本章ニ於テ被保險者トアルハ被保險者ノ資格喪失後保險給付ヲ受クル者ヲ

含ムモノトス

第五章 削除

第七十二條乃至第七十九條 削除

第六章 罰則

第八十條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

一 第三條、第四條第二項、第十條乃至第十七條第一項、第十八條及第二十條ノ規定ニ依ル屆出ヲ怠リ又ハ其ノ屆書ニ虛僞ノ記載ヲ爲シタル者

二 第五條第二項ノ規定ニ依ル標準報酬ノ告知ヲ怠リタル者

三 正當ノ事由ナクシテ第六十五條ノ規定ニ依ル請求ニ應ゼズ又ハ虛僞ノ證明ヲ爲シタル者

四 第七條ノ規定ニ依ル保險料ノ控除ニ關スル計算書ノ備付若ハ記載ヲ怠リ、虛僞ノ記載ヲ爲シ又ハ故ナク被保險者ニ對シ閱覽ヲ拒ミタル者

五 第八條ノ規定ニ依ル書類ノ保存ヲ怠リタル者

六 第六十三條ノ二ノ規定ニ依ル被扶養者調書ノ調製又ハ整理ヲ怠リタル者

七 正當ノ事由ナクシテ第二十三條第三項ノ規定ニ依ル被保險者證ノ記載ヲ爲シタル者

第八十一條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ五十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

一 第十一條第一項ノ規定ニ依ル申出ヲ怠リ又ハ虛僞ノ申出ヲ爲シタル者

二 第十七條第二項、第二十一條第一項、第五十二條及第六十三條ノ規定ニ依ル屆出ヲ怠リ又ハ其ノ屆書ニ虛僞ノ記載ヲ爲シタル者

三 第二十三條ノ二第一項但書、第四項若ハ第五項ノ規定ニ依ル被保險者證ノ返納又ハ同條第三項ノ規定ニ依ル被保險者證ノ提出ヲ怠リタル者

四 第四十九條（第六十三條ノ十三ニ於テ準用スル場合ヲ含ム）及第五十八條ノ規定ニ依ル屆出ヲ怠リ又ハ其ノ屆書ニ虛僞ノ記載ヲ爲シタル者

附 則

第八條、第九條、第十三條乃至第十六條、第十九條、第二十一條、第二十四條乃至第四十四條、第六十七條、第八十條及第八十一條ノ規定ハ大正十五年七月一日ヨリ、第一條ノ規定ハ大正十五年十月一日ヨリ、第二條乃至第五條、第十條乃至第十二條、第十八條、第二十條、第二十二條及第二十三條ノ規定ハ大正十五年十二月一日ヨリ、第六條、第七條、第十七條、第四十五條乃至第六十六條及第六十八條乃至第七十九條ノ規定ハ大正十六年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十條第一項ノ規定ニヨル届出ノ期間ハ第十條ノ規定施行ノ日以前ニ於テ被保險者ノ資格ヲ取得シタルモノニ關シテハ第十條ノ規定施行ノ日ヨリ五日以内トス

附　則（昭和二年十月内務省令第四十號）

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附　則（昭和三年四月内務省令第十二號）

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附　則（昭和四年六月内務省令第十八號）

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前ニ交付シタル被保險者證及療養證明書ハ本令施行後ト雖モ之ヲ使用スルコトヲ妨ゲズ

附　則（昭和四年七月内務省令第二十九號）

本令ハ昭和四年八月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ昭和九年法律第十三號實施ノ爲ニ要スル事項ニ關シテハ昭和十年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

附　則（昭和九年十二月内務省令第三十九號）

本令ハ昭和十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前ニ交付シタル被保險者證ハ本令施行後ト雖モ之ヲ使用スルコトヲ妨ゲズ

本令施行前ニ處方箋ノ交付ヲ受ケタル被保險者ハ本令施行後ト雖モ之ニ依リ藥劑ノ支給ヲ受クルコトヲ妨ゲズ此ノ場合ニ於ケル手續ハ從前ノ例ニ依ル

附　則（昭和十年五月内務省令第二十九號）

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附　則（昭和十三年十一月厚生省令第三十號）

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附　則（昭和十五年五月厚生省令第十九號）

本令ハ昭和十五年六月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ第八條ノ二ノ改正規定、第四十四條ノ二第四十四條ノ三、第五十六條ノ三、第五十六條ノ四、第五十六條ノ五、第五十六條ノ六第六十四條ノ改正規定、第六十六條ノ二ノ改正規定及第七十三條ノ改正規定並ニ樣式第六號中（二）（三）ノ改正規定、樣式第七號中（二）（三）ノ改正規定及樣式第十號ノ改正規定ハ昭和十四年法律第七十四號中第一條第二項、第七條第二項、第四十七條第二項第三項、第六十二條第四項及第六十九條ノ二ノ規定並ニ第七十六條ノ改正規定施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前ニ交付シタル被保險者證ハ本令施行後ト雖モ之ヲ使用スルコトヲ妨ゲズ

附　則（昭和十六年七月厚生省令第三十二號）

本令ハ昭和十六年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

附　則（昭和十七年一月厚生省令第五號）

本令ハ昭和十七年二月一日ヨリ之ヲ施行ス
事業主ハ昭和十七年二月一日ノ現在ニ依リ被保険者ノ報酬月額算定ノ基礎ニ關スル届書ヲ様式第一號ニ依リ同月十日迄ニ地方長官又ハ健康保険組合ニ届出ヅベシ但シ政府管掌被保険者ニシテ勞働者年金保険ノ被保険者タル者ニ關シテハ様式特第一號ニ依ル届書（正副二通）ヲ提出スベシ

本令施行ノ日後昭和十七年四月一日前ニ於テ健康保険法第十三條又ハ同法第十五條ニ規定スル被保険者ノ資格ヲ取得シタル者アルトキハ事業主ハ第十條第一項又ハ第十一條ノ規定ニ依ル届出ヲ爲スノ外從前ノ規定ニ依リ届出ヲ爲スベシ

第二項又ハ前項ノ規定ニ依ル届出アリタルトキハ地方長官又ハ健康保険組合ハ標準報酬ヲ決定シ遲滞ナク之ヲ事業主ニ通知スベシ

附　則（昭和十七年三月厚生省令第二十號）

本令ハ昭和十七年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

附　則（昭和十七年十二月厚生省令第五十九號）

本令ハ昭和十八年四月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ昭和十七年法律第三十八號中第一條第二項、第十三條及第四十五條ノ改正規定竝ニ第十三條ノ二、第四十三條ノ三乃至第四十三條ノ五及第五十九條ノ二ノ規定實施ノ爲メ必要ナル範圍内ニ於テハ昭和十八年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

職員健康保険法施行規則ハ之ヲ廢止ス

前項ノ規定施行ノ際職員健康保険ノ被保険者ノ被保険者タルベキモノハ昭和十七年法律第三十八號附則第五項ノ規定ニ依リ法第十三條、法第十五條又ハ法第二十條ノ各規定ニ依ル健康保険ノ被保険者ト爲ルモノトス

第二項ノ規定施行ノ際現ニ職員健康保険者タリシ者ニシテ健康保険ノ被保険者タリシ者ニシテ引續キ健康保険ノ被保険者ト爲リタルモノニ付テハ事業主ハ第十條ノ規定ニ依ル届出ヲ爲スコトヲ要セズ

事業主ハ昭和十八年四月一日現在ニ依リ令第七十八條ノ三ニ規定スル被保険者ニ付様式第四號ニ準ジ同月十日迄ニ地方長官又ハ組合ニ届出ヅベシ但シ昭和十八年四月一日ニ於テ新ニ被保険者ト爲リタル者ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

本令施行前ヨリ引續キ被保険者タル者ニ付テハ第六十三條ノ規定ノ適用ニ付テハ昭和十八年四月一日ニ被保険者ノ資格ヲ取得シタルモノト看做ス

第二項ノ規定施行前職員健康保険法施行規則ニ基キテ爲シタル命令又ハ處分ハ本令中ノ相當規定ニ基キテ之ヲ爲シタルモノト看做ス第二項ノ規定施行前職員健康保険法施行規則ニ基キテ爲シタル申請、報告又ハ届出ニ付亦同ジ

本令施行前　交付シタル被保険者證及療養證明書竝ニ第二項ノ規定施行前職員健康保険法施行規則ニ基キテ交付シタル被保険者證ハ本令施行後ト雖モ之ヲ使用スルコトヲ妨ゲズ

被保險者ハ本令施行前ニ交付ヲ受ケタル處方箋及第二條ノ規定施行前職員健康保險法施行規則ニ基キ交付ヲ受ケタル處方箋ニ依リ藥劑ノ支給ヲ受クルコトヲ妨ゲズ

本令施行前ヨリ引續キ存スル健康保險組合及第二項ノ規定施行ノ際現ニ存スル職員健康保險組合ニシテ健康保險組合ト爲リタルモノノ昭和十七年度ノ決算、事業報告、財產目錄及事業狀況報告ノ樣式ニ付テハ仍從前ノ規定ニ依ル

第二項ノ規定施行前職員健康保險法施行規則ニ違反シタル者ノ處罰ニ付テハ仍從前ノ規定ニ依ル

健康保險ノ被保險者タラザル臨時使用人ニ關スル件、官吏及待遇官吏ハ健康保險者タラザルノ件、健康保險組合臺帳閱覽ノ件、健康保險ノ被保險者タラザル者ニ關スル件、職員健康保險組合臺帳閱覽ノ件及昭和十六年厚生省令第二十號ハ之ヲ廢止ス

社會保險審查會規程施行規則中左ノ通改正ス

第三條第一項第二號中「工場、事業場、事務所又ハ事業所」ヲ「事業所」ニ、第三號中「、國民健康保險組合ノ事業ヲ行フ法人又ハ職員健康保險組合」ヲ「又ハ國民健康保險組合ノ事業ヲ行フ法人又ハ職員健康保險組合」ニ改メ第二項中「補給金又ハ職員健康保險法第一條第二項ノ」ヲ削リ「世帶員」ヲ「被扶養者」ニ改メ第四項ノ次ニ左ノ一項ヲ加フ

勞働者年金保險法第六十二條ノ規定ニ依リ請求スル中央社會保險審查會ニ對スル審查請求書ニハ第一項第一號及第四號乃至第八號ノ事項ノ外被保險者又ハ被保險者タリシ

者ノ氏名、生年月日竝ニ被保險者臺帳ノ記號及番號（不詳ナルトキハ其ノ旨）ヲ記載スベシ

第五條、第七條及第八條中「、國民健康保險組合ノ事業ヲ行フ法人」ヲ「又ハ國民健康保險組合ノ事業ヲ行フ法人又ハ職員健康保險組合ノ事業ヲ行フ法人」ニ改ム

附　則（昭和十九年一月厚生省令第一號）

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附　則（昭和十九年五月厚生省令第十八號）

本令ハ昭和十九年六月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ第四十八條、第四十九條、第五十六條ノ四、第五十八條及第八十一條ノ改正規定、附則第四項竝ニ第六十三條ノ十三ノ改正規定ニ於テ準用スル第四十八條及第四十九條ノ規定ハ昭和十九年法律第二十一號附則第十六條ノ規定施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前ニ交付ヲ受ケタル被保險者證、療養證明書、家族診療券及家族療養證明書ハ本令施行後ト雖モ之ヲ使用スルストヲ妨ゲズ

本令施行前ニ於テ舊規定第八十條第一號、第七號及第八十一條第四號ノ規定ニ該當シタル者ノ處罰ニ付テハ仍從前ノ規定ニ依ル

戰失就業扶助規則中左ノ通改正ス

第二十六條ノ二第一項及第二項竝ニ第三項中「前二項ノ例ニ依リ」ヲ削ル

第二十七條中「受ケ又ハ健康保險法ニ依リ療養ノ給付若ハ療養費ノ支給ヲ」ヲ削ル

第二十八條中「又ハ健康保險法ニ依ル保險給付」ヲ削ル

第二十九條第一項第一號ヲ左ノ如ク改ム

一　削除

附　則（昭和二十年七月厚生省令第二十四號）

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附　則（昭和二十一年四月厚生省令第十五號）

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

事業主ハ昭和二十一年四月一日ノ現在ニ依リ被保險者ノ報酬月額算定ノ基礎ニ關スル屆書ヲ樣式第一號ニ依リ同月十日迄ニ地方長官又ハ健康保險組合ニ屆出ヅベシ

前項ノ屆出アリタルトキハ地方長官又ハ健康保險組合ハ遲滯ナク標準報酬ヲ決定シ事業主ニ通知スベシ

第二項ノ規定ニ依ル屆出ヲ怠リ又ハ其ノ屆書ニ虚僞ノ記載ヲ爲シタル者ニ付適用スベキ第八十條ノ罰則ニ付テハ第四條ノ規定ヲ準用ス

本令施行ノ日ノ屬スル月ノ前月ニ於テ報酬ニ增減アリタル場合ハ第二條ノ二ノ改正規定ニ依ル昭和十八年三月厚生省令第八號中左ノ通改正ス

第一號乃至第四號ヲ削ル

第五號中「五其ノ他」及「（東京府ニ在リテハ警視廳監）」ヲ削ル

樣式第一號

健康保險被保險者報酬月額變更（算定基礎）屆　昭和　年　月　日現在

厚生年金保險被保險者證ノ記號番號

事業所（名稱）（所在地）

厚生年金保險被保險者臺帳ノ記號番號	健康保險被保險者證ノ番號	被保險者氏名	報酬月額算定基礎 甲乙坑内夫其ノ他ノ別	從來ノ標準報酬等級	賃金、給料又ハ俸給ノ月額	賃金・給料又ハ俸給ニ準ズルモノ月額	計	※標準報酬等級	備考
			甲乙坑夫其他内ノ		円	円	円		
			甲乙坑夫其他内ノ						
			甲乙坑夫其他内ノ						
			甲乙内夫其他坑ノ						
			甲乙坑夫其他内ノ						
			甲乙坑夫其他内ノ						
			甲乙坑夫其他内ノ						

昭和　年　月　日　住所又ハ所在地　事業主氏名又ハ名稱　㊞

備考

一　本届書ノ用紙ハ日本標準規格B列5番（128mm×257mm）ノ大サトス

二　健康保険ノ被保険者ノミニ係ルモノ、厚生年金保険ノ被保険者ノミニ係ルモノ又ハ健康保険ノ被保険者ニシテ厚生年金保険ノ被保険者ナルモノニ係ルモノハ夫々各別ノ届書ヲ用ヒ健康保険ノ被保険者ノミニ係ルモノニ對シテハ標題ノ「厚生年金保険」ノ文字ヲ、厚生年金保険ノ被保険者ノミニ係ルモノニ對シテハ標題ノ「健康保険」ノ文字ヲ抹消スベシ

三　健康保険法施行規則第三條又ハ厚生年金保険法施行規則第二十三條若ハ第二十五條ノ規定ニ依ル届出ナルトキハ標題ノ「算定基礎」ノ文字ヲ、健康保険法施行規則第四條又ハ厚生年金保険法施行規則第二十四條ノ規定ニ依ル届出ナルトキハ標題ノ「變更」ノ文字ヲ抹消スベシ

四　健康保険ノ被保険者證ノ番號又ハ厚生年金保険ノ被保険者臺帳ノ記號及番號ノ通知ヲ受ケザル被保険者ニ付テハ其ノ旨及生年月日ヲ「備考」欄ニ記載スベシ

五　氏名ノ讀ミ方困難ナル被保険者ニ付テハ其ノ氏名ニ振假名ヲ附スベシ

六　「甲乙ノ別」欄ハ被保険者ガ健康保険法施行令第七十八條ノ三ニ規定スル被保険者ナルトキハ「甲」ノ文字ヲ抹消スベシ

七　「坑内夫其ノ他ノ別」欄ハ被保険者ガ鑛業法ノ適用ヲ受クル事業ノ事業所ニ使用セラルル被保険者ニシテ常時坑内作業ニ從事スルモノナルトキハ「其ノ他」ノ文字ヲ、其ノ他ノ被保険者ナルトキハ「坑内夫」ノ文字ヲ抹消スベシ

八　「報酬月額算定基礎」欄ニハ健康被保法施行規則第三條ノ規定ニ依リ算定シタル報酬月額ヲ、第四條ノ規定ニ依リ算定シタル報酬月額ヲ、第二十四條ノ規定ニ依ル届出ナルトキハ地方長官ノ定ムル日ノ現在ニ於テ同令第五條第一項各號ノ規定ニ依リ算定スル報酬月額ヲ記載スベシ

九　「※標準報酬等級」欄ハ空欄ノ儘ト爲シ置クベシ但シ被保険者ガ健康保険組合ノ算掌スル健康保険ノ被保険者ニシテ同時ニ厚生年金被保険ノ被保険者タルモノナル場合ニ於テ事業主ガ地方長官ニ對シ届出ヲ爲ストキハ其ノ者ノ健康保険ノ標準報酬ノ等級ヲ記載スベシ

第　何　號

昭和何年何月何日交付

厚生省
又ハ廳
府縣印

官職　氏名

健康保險法（抄）

第九條　行政官廳ハ必要アリト認ムルトキハ被保險者ノ異動及報酬竝ニ保險給付ノ決定ニ關シ當該官吏ヲシテ被保險者又ハ被保險者タリシ者ノ勤務場所ニ就キ關係者ニ對シ質問ヲ爲シ又ハ帳簿書類其ノ他ノ檢查ヲ爲サシムルコトヲ得

第八十七條第四項　正當ノ理由ナクシテ第九條ノ規定ニ依ル當該官吏ノ質問ニ對シ答辯ヲ爲サズ若ハ虛僞ノ答辯其ノ檢查ヲ拒ミ、妨ゲ忌避シタル者ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス

備考

本證ハ縱約八糎、橫約十糎トシ厚キ紙ヲ用ヒ中央ノ點線ノ所ヨリ二ツ折トシ表面ニ「健康保險檢查證」ト記ス

第　何　號

昭和何年何月何日交付

厚生省
又ハ廳
府縣印

官職　氏名

健康保險法（抄）

第九條ノ二　行政官廳保險給付ニ關シ必要アリト認ムルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ當該官吏ヲシテ診療錄其ノ他ノ帳簿書類ヲ檢查セシムルコトヲ得

第八十七條　當該官吏又ハ其ノ職ニ在リタル者故ナク第九條ノ二ノ規定ニ依ル診療錄ノ檢查ニ關シ知得シタル醫師ノ業務上ノ秘密又ハ個人ノ秘密ヲ漏洩シタル醫師若ハ齒科醫師ノ業務上ノ秘密ヲ漏洩シタルトキハ六月以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

前項ノ秘密ヲ知得シタル他ノ公務員又ハ公務員タリシ者故ナク其ノ秘密ヲ漏洩シタルトキ亦前項ニ同ジ

第九條ノ二ノ規定ニ依ル當該官吏ノ檢查ヲ拒ミ、妨ゲ又ハ忌避シタル者ハ五百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

（第四項省略）

備考

本證ハ縱約八糎、橫約十糎トシ厚キ紙ヲ用ヒ中央ノ點線ノ所ヨリ二ツ折トシ表面ニ「健康保險診療錄檢查證」ト記ス

狀促督

第　何　號

昭和何年度

何都道府縣何市郡區何町村大字何何番地

何　某（何會社）

一金何　程　　昭和何年何月分健康保險料

一金貳拾錢　　督促手數料

一納期限ノ翌日ヨリ保險料額百圓ニ付一日參錢ノ割合ニ依ル金額　延滯金

右昭和何年何月何日限リ日本銀行本店（日本銀行何支店）（日本銀行何代理店）（何道府縣廳又ハ廳府縣何保險出張所）（何健康保險組合事務所）ヘ納付スベシ

指定期限迄ニ保險料及督促手數料ヲ完納シタルトキハ延滯金ヲ徵收セズ

指定期限ヲ過ギ完納セザルトキハ直チニ其ノ財產差押ノ處分ヲ爲スベシ

昭和何年何月何日

歲入徵收官ノ官民　名　印

（何健康保險組合理事長　氏　名　印）

備考

一　延滯金ヲ徵收セザルモノヱ在リテハ「一納期限ノ翌日ヨリ保險料額百圓ニ付一日參錢ノ割合ニ依ル金額延滯金」及「指定期限迄ニ保險料及督促手數料ヲ完納シタルトキハ延滯金ヲ徵收セズ」ノ文字ヲ記載セザルモノトス

二　日本銀行ニ納付ヲ指定シタルトキハ本文ノ「納付スベシ」ノ下ニ左ノ但書ヲ加フルモノトス「但シ同日ヲ經過シタルトキハ何道府縣廳又ハ廳府縣何保險出張所ヘ納付スルヲ要ス」

三　保險料以外ノ徵收金ノ督促ハ本様式ニ準ズベシ

様式第三號

（表面）

第何號

健康保險徵收金滯納者財產差押證票

廳府縣印

（裏面）

何道府縣廳又ハ廳府縣何保險出張所

官職氏　名

備考　本證縱ハ約八糎、横約五糎トシ厚キ紙ヲ用フベシ

様式第四號

健康保険被保険者証ノ記號

健康保険　厚生年金保険
被保険者資格取得届

事業所（名稱）　（所在地）　（事業ノ種類）

厚生年金保険被保険者整理番號ノ記號	※健康保険被保険者証ノ番號	被保険者氏名	男女別	生年月日	甲乙ノ別	坑内夫其ノ他ノ別	厚生年金保険ノ被保険者タリシコトノ有無	資格取得年月日	報酬月額算定基礎 給料又ハ賃金ノ月給額	給料又ハ賃金ノ日給額又ハ其ノ月ニ於ケル平均額	計	※標準報酬等級	備考
			男女	年月日	甲乙	坑内夫其ノ他	有　無	年月日	円	円	円		
			男女	年月日	甲乙	坑内夫其ノ他	有　無	年月日					
			男女	年月日	甲乙	坑内夫其ノ他	有　無	年月日					
			男女	年月日	甲乙	坑内夫其ノ他	有　無	年月日					
			男女	年月日	甲乙	坑内夫其ノ他	有　無	年月日					
			男女	年月日	甲乙	坑内夫其ノ他	有　無	年月日					
			男女	年月日	甲乙	坑内夫其ノ他	有　無	年月日					
			男女	年月日	甲乙	坑内夫其ノ他	有　無	年月日					

昭和　年　月　日

住所又ハ所在地
名稱又ハ名称又ハ事業主氏名　㊞

備考

一　本届書ノ用紙ハ日本規格B列5番（182mm×257mm）ノ大サトスル事

二　健康保険ノ被保険者ニ該当スル者ノミニ係ル厚生年金保険ノ被保険者ノミニ係ル又ハ健康保険ノ被保険者ニシテ厚生年金保険ノ被保険者ニモ該当スル者ニ係ルモノハ夫々各別ノ届書ヲ用フル事

三　新ニ健康保険法ノ適用ヲ受クルニ至リタル事業所ニ在リテハ「健康保険被保険者証」ノ文字ヲ抹消スベシ厚生年金保険ノ被保険者ニ該当スル者ノミニ係ルモノニ付テハ題ノ「健康保険」ノ文字ヲ抹消スベシ

四　被保険者ガ當該事業所ニ使用セラルルニ至リタル場合ニ於テハ「厚生年金保険被保険者證」ノ文字ヲ抹消スベシ

五　氏名ノ讀ミ方困難ナル被保険者ニ付テハ其ノ氏名ニ振假名ヲ附スベシ

六　「男女別」欄ハ被保険者男子ナルトキハ「女」ノ文字ヲ、女子ナルトキハ「男」ノ文字ヲ抹消スベシ

七　「甲乙ノ別」欄ハ被保険者ガ健康保険法施行令第七十八條ノ三ノ規定スル被保険者ナルトキハ「甲」ノ文字ヲ抹消スベシ

八　「坑内夫其ノ他ノ別」欄ハ被保険者ガ鑛業法ノ適用ヲ受クル事業所ニ使用セラルル者ニシテ常時坑内ニ於テ作業ニ從事スルモノナルトキハ「坑内夫」ノ文字ヲ、其ノ他ノ被保険者ナルトキハ「其ノ他」ノ文字ヲ抹消スベシ

九　「報酬月額算定基礎」欄ニハ健康保險法施行令第五條第一項各號又ハ厚生年金保險法施行令第五條第一項各號ノ規定ニ依リ算定シタル報酬月額ヲ記載スペシ

十　「※健康保險被保險者證ノ番號」及「※標準報酬等級」欄ハ空欄ノ儘ト爲シ置クペシ但シ被保險者ガ健康保險組合ノ管役スル健康保險ノ被保險者ニシテ同時ニ厚生年金保險ノ被保險者タルモノナル場合ニ於テ事業主ガ地方長官ニ對シ屆出ヲ爲ストキハ「標準報酬等級」欄ニハ其ノ者ノ健康保險ノ標準報酬等級ヲ記載スペシ

十一　被保險者ガ健康保險法第六十二條第一項各號ノ一又ハ厚生年金保險法第五十九條ノ二ノ規定ニ該當スル場合ニ於テハ該當事項ヲ「備考」欄ニ記載スペシ

十二　資格取得前健康保險ノ被保險者タリシ者ナルトキハ其ノ資格取得ノ年月日及最後ノ保險者タル廳府縣名又ハ健康保險組合ノ名稱、事業所ノ名稱及所在地ヲ「備考」欄ニ記載スペシ但シ健康保險法第二十條ノ規定ニ依ル被保險者タリシ者ナルトキハ同欄ニ「法第二十條ノ被保險者」ト記載スペシ

十三　健康保險ノ被保險者タリシ者ニシテ資格喪失後繼續シテ保險給付ヲ受クル者ガ被保險者ノ資格ヲ取得シタル場合ニ於テハ其ノ旨及給付ノ種類竝ニ其ノ給付ガ療養ノ給付又ハ傷病手當金ノ支給ナルトキハ其ノ傷病名ヲ「備考」欄ニ記載スペシ

十四　被保險者ノ資格ヲ取得シタル者ガ厚生年金保險ノ養老年金ヲ受クル權利ヲ有スル者ナルトキハ「備考」欄ニ「養年」ト記載スペシ

十五　資格取得前厚生年金保險ノ被保險者タリシ者ガ最後ニ被保險者ノ資格ヲ喪失シタル後其ノ氏名ヲ變更シタルモノナルトキハ變更前ノ氏名及變更ノ年月日ヲ「備考」欄ニ記載スペシ

十六　資格取得前厚生年金保險ノ任意繼續被保險者ナルトキハ「備考」欄ニ「年任繼」ト記載スペシ

十七　被保險者ガ同一事業主ノ下ニ於テ轉勤シタルニ因リ又ハ同一事業所ノ一部ニ事業主變更アリタルニ因リ其ノ資格ヲ取得シタルモノナルトキハ「備考」欄ニ「轉勤」又ハ「事業主變更」ト記載スペシ

様式第五號

健康保険被保険者證ノ記號

健康保険　厚生年金保険
被保険者資格喪失届

事業所　（名稱）　（所在地）

厚生年金保険被保険者臺帳ノ記號番號	健康保険被保険者證ノ番號	氏名	甲乙ノ別	坑内夫其ノ他ノ別	標準報酬等級	資格喪失年月日	資格喪失原因	備考
			甲　乙	坑内夫　其ノ他		年　月　日		
			甲　乙	坑内夫　其ノ他		年　月　日		
			甲　乙	坑内夫　其ノ他		年　月　日		
			甲　乙	坑内夫　其ノ他		年　月　日		
			甲　乙	坑内夫　其ノ他		年　月　日		
			甲　乙	坑内夫　其ノ他		年　月　日		
			甲　乙	坑内夫　其ノ他		年　月　日		
			甲　乙	坑内夫　其ノ他		年　月　日		

昭和　年　月　日

住所又ハ所在地

事業主氏名又ハ名稱　㊞

備考

一　本届書ノ用紙ハ日本標準規格B列5番（182mm×257mm）ノ大サトス

二　健康保険ノ被保険者ノミニ係ルモノ、厚生年金保険ノ被保険者ノミニ係ルモノ又ハ健康保険ノ被保険者ニシテ厚生年金保険ノ被保険者ナルモノニ係ルモノハ夫々各別ノ届書ヲ用ヒ健康保険ノ被保険者ノ厚生年金保険ノ被保険者ノミニ係ルモノニ對シテハ標題ノ「厚生年金保険」ノ文字ヲ、厚生年金保険ノ被保険者ノミニ係ルモノニ對シテハ標題ノ「健康保険」ノ文字ヲ抹消スベシ

三　氏名ノ讀ミ方困難ナル者ニ付テハ其ノ氏名ニ振假名ヲ附スベシ

四　「甲乙ノ別」欄ハ被保険者タリシ者ガ健康保険法施行令第七十八條ノ三ニ規定スル被保険者ナリシトキハ「甲」ノ文字ヲ、其ノ他ノ被保険者ナリシトキハ「乙」ノ文字ヲ抹消スベシ

五　「坑内夫其ノ他ノ別」欄ハ被保険者タリシ者ガ鑛業法ノ適用ヲ受クル事業ノ事業所ニ使用セラルル被保険者ニシテ常時坑内作業ニ從事スルモノナリシトキハ「其ノ他」ノ文字ヲ、其ノ他ノ被保険者ナリシトキハ「坑内夫」ノ文字ヲ抹消スベシ

六　「資格喪失年月日」欄ハ解雇又ハ死亡等被保険者ノ資格ヲ喪失スベキ原因ノ生ジタル日ノ翌日ヲ記載スベシ

七　「資格喪失原因」欄ニハ其ノ原因ガ事業ノ廢止又ハ休止ニ因ル解雇ナルトキハ「事業廢止」又ハ「事業休止」、事業ノ繼續中ニ於ケル解雇ナルトキハ「解雇」、健康保険法第十九條第一項ノ認可又ハ厚生年金保険法第二十條ノ二ノ認可ナルトキハ「任意包括喪失」、常傭ガ臨時雇トナルトキハ「臨時雇」、死亡ナルトキハ「死亡」、同一事業主ノ下ニ於ケル轉勤ナルトキハ「轉勤」、同一事業所ノ一部ニ於ケル事業主ノ變更ニ因ル解雇ナルトキハ「事業主變更」ト記載シ其ノ他之ニ準ズベシ

被保險者ノ解雇又ハ退職ガ厚生年金保險法施行規則第二十八條各號ノ規定ニ該當セザル場合ハ其ノ事由ヲ「備考」欄ニ記載スベシ例ヘバ被保險者ガ自己ノ都合ニ依リ事業主ノ同意ナクシテ退職シタルトキハ「自己便宜」、不都合ナル行爲アリタルニ因リ解雇セラレタルトキハ「懲戒解雇」ト記載スルガ如シ

八　被保險者タリシ者ガ資格喪失ノ際繼續シテ健康保險ノ保險給付ヲ受クルニ因リ又ハ其ノ他ノ事由ニ因リ健康保險ノ被保險者證ヲ事業主ニ提出セザル爲之ヲ本屆書ニ添附スルコト能ハザルトキハ其ノ事由及其ノ者ノ住所ヲ「備考」欄ニ記載スベシ

九　健康保險ノ被保險者證ノ番號又ハ厚生年金保險ノ被保險者臺帳ノ記號及番號ノ通知ヲ受ケザル被保險者ニ付テハ其ノ旨及生年月日ヲ「備考」欄ニ記載スベシ

十　厚生年金保險法施行規則ノ附則第十條ノ規定ニ依ル退職積立金及退職手當ノ支拂及支給ニ關スル屆書ヲ添附シタルトキハ「備考」欄ニ其ノ旨附記スベシ

面（四）

注意

一　本住所欄を事業主から交付を受けた場合は直ちに本人を直ちに事業主に送付すべき。

二　保險者の保險を下さる。

三　保險者の保險を下さる。

四　被保險者の保險を下さる。

五　上金の傷病を受けた。

六　以下正本保險者の保險を下さる。

（一）

健康保險被保險者證

様式第六號

（二）

記號		番號	
被保險者	氏名		男女
	生年月日	明治 大正 昭和 年 月 日	
	住所		
	資格取得年月日	昭和 年 月 日	
事業所	所在地		
	名稱		
健康保險組合	所在地		
	名稱		
交付年月日		昭和 年 月 日	

（三）

被扶養者氏名	男女別	生年月日	被保險者トノ續柄	事業主印
		年 月 日		
		年 月 日		
		年 月 日		
		年 月 日		
		年 月 日		
		年 月 日		
		年 月 月		
		年 月 日		
		年 月 日		

備考

一 本證ノ用紙ノ大サハ日本標準規格A列6番（105mm×148mm）トシ二ツ折ト爲スベシ

二 被保險者ガ男子ナルトキハ表紙ノ「男女」欄ノ「女」ノ文字ヲ、女子ナルトキハ其ノ「男」ノ文字ヲ抹消スベシ

三 健康保險法第二十條ノ規定ニ依ル被保險者ニ對シ交付スベキ被保險者證ハ事業所ノ名稱及所在地ヲ抹消シ且第一面餘白ニ健康保險法第二十條ノ規定ニ依ル被保險者ナル旨竝ニ其ノ住所及資格喪失豫定年月日（引續キ被保險者ト爲リタル日ヨリ六月ヲ經過シタル日）ヲ朱書シテ交付スベシ

樣式第七號

昭和何年度何健康保險組合收入支出豫算書

收入

一金　收入豫算高

又ハ

一金　經常部豫算高

一金　臨時部豫算高

合計

支出

一金　支出豫算高

又ハ

一金　経常部豫算高

一金　臨時部豫算高

合計

差引

昭和何年度何健康保險組合收入支出豫算

收入

豫算			豫算説明				
科目 款	科目 項	豫算高	種目	本年度豫算額	前年度豫算額	増減	附記
一健康保險收入		円		円	円	円	
	一保險料						
			一何々				
			二何々				
	二國庫負擔金收入						
			一何々				
	三徴收金						
			一何々				
二繰越金							
	一前年度繰越金						
			一何々				
三繰入金							
	一準備金繰入						
			一何々				
四組合債							
	一組合債						
			一何々				
五寄附金							

															一寄附金
															一何々
															二何々
														六何々	
													一何々		
												一何々			
											七雜收入				
										一利子					
									一何々						
								二利用料							
							一何々								
						三何々									
					一何々										

收入合計	二何々

支出

豫算															
科目															
款	項	豫算額	種目	本年度豫算額	前年度豫算額	增減	附記								
一事務所費		円		円	円	円									
	一俸給														
			一何々												
			二何々												
	二諸給														
			一何々												
			二何々												

三需用費
一何々
二何々
四雜費
二何々
一何々
二何々
二組合會費
一諸給
一何々
二何々
二需用費
一何々
二何々

三雜費
一何々
二何々
三保險給付費
一療養諸費
一何々
二傷病手當金
二何々
三埋葬諸費
一何々
四分娩費
二何々

	一何々
五産院收容費	
	一何々
六出産手當金	
	一何々
七家族療養費	
	一何々
八配偶者分娩費	
	一何々
四特別給付費	
	一何々
五保險施設費	
	一何々

一保險施設費	
	一何々
	二何々
二利子	
	一何々
六組合償費	
一元金償還	
	一何々
七營繕費	
一事務所營繕費	
	一何々
	二何々
二病院營繕費	

		一何々
		二何々
	三何々	
		一何々
		二何々
八病院費		
	一何々	
		一何々
		二何々
九何々		
	一何々	
		一何々
		二何々

十雜支出		
	一何々	
		一何々
		二何々
十一豫備費		
	一豫備費	
		一豫備費
支出合計		

備考

一 豫算ハ必要アルトキハ經常、臨時ノ二部ニ大別シテ之ヲ編製スルコトヲ得

二 「增減」欄ノ減ハ朱書ト爲シ又ハ△印ヲ附スベシ

三 「附記」欄ニハ豫算ノ基ク所ヲ明細ニ記載スベシ

四 本樣式中「病院」トアルハ診療所ノ設置シアル場合ハ「診療所」ト爲スベシ

五 追加豫算ノ場合ニ於テハ「豫算額」トアルヲ「追加豫算額」、「本年度豫算額」トアルヲ「追加豫算額」、「前年度豫算額」トアルヲ「既定豫算額」、「增減」トアルヲ「增」ト爲ス

ベシ

更正豫算ノ場合ニ於テハ「豫算額」トアルヲ「更正豫算額」、「本年度豫算額」トアルヲ「既定豫算額」ト爲スベシ

大　決算ノ場合ニ於テハ「豫算書」、「豫算高」トアルヲ「決算高」、「豫算」トアルヲ「決算」、「豫算説明」、「豫算額」トアルヲ「決算額」、「本年度豫算額」トアルヲ「決算額」、「増減」トアルヲ「過不足」ト爲シ「附記」欄ニハ決算額ノ豫算額ニ對スル過不足ノ事由ヲ記載スベシ

差引殘金アルトキハ準備金ニ積立テタル額ト翌年度ニ繰越シタル額トニ區別シ内譯トシテ記載スベシ

七　讀讀費ヲ設ケタル場合ニ於テハ別ニ年度割表ヲ添附スベシ

様式第八號

昭和何年度事業報告書

何都(道)(府)(縣)何市(郡)(區)何町(村)大字何何番地

何健康保險組合

被保險者

一　事業概況

本項ニハ事業ノ狀況ノ大體ヲ簡單ニ記載スベシ

二　標準報酬等級別被保險者數

種別	強制被保險者			任意包括被保險者			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
第一級									
第二級									
第三級									
第四級									
第五級									
第六級									
第七級									
第八級									
第九級									
第十級									
第十一級									
第十二級									
第十三級									
第十四級									
第十五級									
第十六級									
第十七級									
第十八級									
第十九級									
第二十級									
計									

備考

一　年度末現在ニ依ルベシ

二　强制被保險者トアルハ健康保險法第十三條ノ規定ニ依ル被保險者ヲ、任意包括被保險者

トアルハ同法第十五條又ハ同法第十五條ノ二ノ規定ニ依ル被保險者ヲ謂フ

三　健康保險法第二十條ノ規定ニ依ル被保險者ナルトキハ種別欄ニ任意繼續被保險者ノ別ヲ設ケ本樣式ニ從ヒ其ノ數ヲ記載スベシ

三　組合會

本項ニハ組合會ノ開會年月日及議決事項ヲ記載スベシ

四　保險成績

(一)　保險給付ノ件數、日數及費用額

種別	件數			日數			費用額		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
療養ノ給付									
療養費									
傷病手當金									
埋葬料(費)									
分娩費									
出産手當金									
							円	円	円

家族療養費			
配偶者分娩費			
合計			

備考

一　同一ノ疾病又ハ負傷及之ニ因リ發シタル疾病ニ付數回ニ分チテ給付ヲ爲シタル場合ト雖モ此ノ數回分ヲ合シテ一件トシテ之ヲ記載スベシ、一ノ分娩ニ付數回ニ分チテ給付ヲ爲シタル場合亦同ジ

二　療養ノ給付ノ費用額ヲ男ト女トニ區別シ難キモノアルトキハ其ノ總額ノミヲ記載スルモ妨ゲナシ

三　産院收容ヲ爲シタルトキハ之ニ要シタル費用ハ分娩費中ニ算入スルモノトス

(二)　保險料率

保險料率			保險料分擔割合
(標準報酬月額十圓ニ付)	被保險者	事業主	

備考　保險料率ニ以上アルトキハ異ル保險料率毎ニ記載スベシ

五 療養機關

本項ニハ病院、産院、醫師、歯科醫師、藥劑師、看護婦其ノ他療養ノ機關ニ關スル事項ヲ記載スベシ

六 特別給付

本項ニハ健康保險法第六十九條ノ三ノ規定ニ依リ給付ヲ爲シタル事項ヲ記載スベシ

七 保險施設

本項ニハ健康保險法第二十三條ノ規定ニ依リ施設シタル事項ヲ記載スベシ

八 積立金

種別	前年度末現在額	本年度積立金	本年度處分額	本年度末現在額
準備金	円	円	円	円
何積立金				
何積立金				

備考

事業報告ニ記載スベキ事實ノ屬スル年度ノ決算ノ結果準備金ニ積立ツベキ豫算額ヲ備考トシテ記載スベシ

九 組合債

前年度末現在額	本年度借入額	本年度償還額	本年度末現在高
円	円	円	円

十 其ノ他重要ナル事項

本項ニハ組合ニ於テ重要ト認メタル事項ヲ記載スベシ

右及報告候也

昭和 年 月 日

理事長 何 某

様式第九號

何健康保險組合財産目錄

昭和何年何月何日現在

種別	數量	金額又ハ價格	備考
金員			
銀行預金			
郵便貯金			
現金		円	

準備金												其ノ他ノ財産					總計
						有價證券											

何々　計　國債證券　地方債證券　何々　計　何々　合計　土地　建物　器具及機械　何々

備考

一　有價證券ノ「金額又ハ價格」欄ニハ額面額ヲ記載シ尙其ノ種類及時價ヲ「備考」欄ニ記載スベシ

二　土地、建物又ハ器具及機械ノ「金額又ハ價格」欄ニハ時價ヲ記載シ尙土地及建物ハ其ノ用途ヲ「備考」欄ニ記載スベシ

三　積立金アル場合ニ於テハ「準備金」ノ欄ニ準ジ別ニ一欄ヲ設クベシ

樣式第十號

昭和何年何月分事業狀況報告

何府(縣)何市(郡)何町(村)大字何番地

何健康保險組合

一　標準報酬等級別被保險者數

種別	甲	乙	計
第一級			
第二級			
第三級			
第四級			
第五級			
第六級			
第七級			
第八級			
第九級			
第十級			
第十一級			
第十二級			
第十三級			
第十四級			
第十五級			
第十六級			
第十七級			
第十八級			
第十九級			
第二十級			
計			

備考

一　月末現在ニ依ルベシ

二　甲トアルハ健康保険法施行令第七十八條ノ三ニ規定スル被保険者、乙トアルハ其ノ他ノ被保険者ヲ謂フ

三　健康保険法第十五條ノ二ノ規定ニ該當スル者アルトキハ「計」欄ニ内書スベシ

二　保険給付状況

種別	件数	日数	備考
療養給付（一般診療 歯科診療）			
療養費			
傷病手當金			
埋葬料（費）			
分娩費			
出産手當金			
家族療養費			

配偶者分娩費	
何費	

一　本表ハ現ニ之ガ支拂ヲ爲シタル月ノ分ノ報告ニ依リ記載スベシ

二　何費欄ニハ附加給付ヲ記載スベシ

三　收支狀況

收入

種別	本年度豫算額	本月收入額	本年度收入累計額
何々	円	円	円
何々			
何々			
何々			
何々			
計			

支出

種別	本年度豫算額	本月支出額	本年度支出累計額
何々	円	円	円
何々			
何々			
何々			
何々			
計			

一時借入金等

種類	本月借入額	本月返還額	本月末現在高
一時借入金	円	円	円
準備金繰替使用			

前年度收支殘金一時充當	
計	

備考

一　四月分收支狀況ニ付テハ其ノ年度ニ屬スル分トハ之ヲ別表ト爲スベシ
　此ノ場合ニ於テハ所屬年度ヲ附記スベシ

二　收入又ハ支出ノ「種別」欄ハ豫算ノ款項ヲ記載スベシ

三　過年度支出ノ科目ヨリ支出シタル金額ニ付テハ其ノ種類ヲ備考トシテ記載スベシ

四　療養ノ給付及家族療養費ニ於テハ齒科診療ニ要セシ費用ヲ備考トシテ記載スベシ

四　保健施設

本項ニハ健康保險法第二十三條ノ規定ニヨリ施設シタル事項及其ノ成績ノ概要ヲ記載スベシ

五　議員及理事ノ異動

本項ニハ就職又ハ退職若ハ死亡シタル議員又ハ理事ノ數ヲ選定議員若ハ互選議員又ハ選定議員タル理事若ハ互選議員タル理事ニ區別シ記載スベシ、尙月末現在ニ於テ缺員數アルトキハ其ノ數ヲ同樣ニ區別シ記載スベシ

樣式第十一號

組合原簿

組合ノ名稱其ノ他

名稱	
設立年月日	
事務所所在地	
組合ノ設立アル事業所ノ名稱、所在地及事業ノ種類	
摘要	

厚生年金保險の目的
政府管掌

四　厚生年金保險法

昭和十六年三月十一日法律第六十號
改正昭和十七年二月法律第三十八號
同昭和十九年二月法律第二十一號
同昭和二十一年一月勅令第四十三號
同昭和二十二年四月法律第四十五號
健康保險法の一部を改正する等の法律（本法により改正された點には、*を附す）

第一章　總則

第一條　厚生年金保險ニ於テハ被保險者又ハ被保險者タリシ者ノ老齡、廢疾、死亡又ハ脫退ニ關シ保險給付ヲ爲スモノトス

第二條　厚生年金保險ハ政府之ヲ管掌ス

厚生年金保險事業ノ運營ニ關スル重要事項ヲ審議スル爲厚生年金保險委員會ヲ置ク*

厚生年金保險委員會ノ委員ハ被保險者ヲ代表スル者、事業主ヲ代表スル者及公益ヲ代表スル者ニ付主務大臣各同數ヲ委囑ス*

前二項ニ規定スルモノノ外厚生年金保險委員會ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム*

1　健康保險法と異り、組合を認めない。なお、政府とは、何かについて、則第一條第二條參照。

報酬の定義

第三條　本法ニ於テ報酬ト稱スルハ[1]事業ニ使用セラルル者ガ勞務ノ對償トシテ受クル賃金、給料又ハ俸給及之ニ準ズベキモノヲ謂フ

賃金、給料又ハ俸給ニ準ズベキモノノ範圍及評價ニ關シテハ勅令[2]ヲ以テ之ヲ定ム

1　健康保險法第三條參照。

2　令第一條、第二條參照。

標準報酬

第四條　報酬ノ額ニ基キ保險料又ハ保險給付ノ額ヲ定ムル場合ニ於テハ標準報酬ニ依リ之ヲ算定ス[1]

標準報酬ニ關スル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム[2]

1　健康保險法第三條參照。

2　令第三條—第六條則第二十三條—第二十七條參照。

時效

第五條　保險料其ノ他本法ニ依ル徵收金ヲ徵收シ又ハ其ノ還付ヲ受クル權利及障害手當金ヲ受クル權利ハ二年ヲ經過シタルトキ[1]、養老年金、障害年金、遺族年金、脫退手當金又ハ第三十三條、第三十四條、第三十八條、第三十九條、第四十七條若ハ第五十一條ノ規定ニ依ル一時金ヲ受クル權利ハ五年ヲ經過シタルトキハ時效ニ因リテ消滅ス

1　健康保險法第四條參照。

期間の計算

第六條　本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ規定スル期間ノ計算ニ付テハ本法ニ別段ノ規定アルモノヲ除クノ外民法ノ期間ノ計算ニ關スル規定ヲ準用ス[1]

印紙稅の免除

第七條　厚生年金保險ニ關スル書類ニハ印紙稅ヲ課セズ[1]

1　健康保險法第五條參照。

戶籍の無料證明

第八條　行政廳[*]又ハ保險給付ヲ受クベキ者ハ被保險者又ハ被保險者タリシ者ノ戶籍ニ關シ戶籍事務ヲ管掌スル者又ハ其ノ代理者ニ對シ無償ニテ證明ヲ求ムルコトヲ得[1]

1　健康保險法第六條參照。

厚生年金保險の施行の事務

第九條　行政廳[*]ハ命令[1]ニ定ムル所ニ依リ被保險者ヲ使用スル事業主ヲシテ其ノ使用スル者ノ異動及報酬ニ關シ報告ヲ爲サシメ、文書ヲ提示セシメ其ノ他厚生年金保險ノ施行ニ必要ナル事務ヲ行ハシムルコトヲ得[2]

1　則第三條、第十條、第十六條ノ二、第十七條、第二十二條ノ四、第二十三條、第二十五條、第七十五條—第七十七條ノ二等參照。これらの違反について、第六十八條參照。

2　健康保險法第八條參照。

關係者に對する質問の檢査

第十條　行政廳[*]ハ必要アリト認ムルトキハ被保險者ノ異動及報酬竝ニ保險給付ノ決定ニ關シ當該官吏吏員[*]ヲシテ被保險者又ハ被保險者タリシ者ノ勤務場所ニ就キ關係者ニ對シ質問ヲ爲シ又ハ帳簿書類其ノ檢査[1]ヲ爲サシムルコトヲ得[2]

1　則第六十九條參照。

2　その違反について、第六十七條參照。

第十一條　保險料ヲ滯納スル者アルトキハ行政廳ハ期限ヲ指定シテ之ヲ督促[1]スベシ

前項ノ規定ニ依リ督促ヲ爲シタル場合ニ於テハ勅令[2]ノ定ムル所ニ依リ督促手數料及延滯金ヲ徵收ス

第一項ノ規定ニ依ル督促ヲ受ケタル者其ノ指定ノ期限迄ニ保險料其ノ他本法ニ依ル徵收金ヲ納付セザルトキハ行政廳ハ國稅滯納處分ノ例ニ依リ之ヲ處分シ又ハ滯納者若ガ其ノ者ノ財產ノ在ル市町村（東京都ノ區ノ存スル區域ニ於テハ區[*]）ニ對シ之ガ處分ヲ請求スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ市町村（東京都ノ區ノ存スル區域ニ於テハ區[*]）ニ對シ處分ノ請求ヲ爲シタルトキハ市町村（東京都ノ區ノ存スル區域ニ於テハ區[*]）ハ市町村稅ノ例ニ依リ之ヲ處分ス此ノ場合ニ於テハ行政廳ハ徵收金額ノ百分ノ四ニ相當スル金額ヲ當該市町村（東京都ノ區ノ存スル區域ニ於テハ區[*]）ニ交付スベシ

1　令第七條、則第七十條參照。なお健康保險法第十一條—第十一條ノ二參照。

2　令第八條則第七十一條參照。

第十二條　保險料其ノ他本法ニ依ル徵收金ノ先取特權ノ順位ハ市町村其ノ他之ニ準ズベキモノノ徵收金ニ次ギ他ノ公課ニ先ツモノトス

第十三條　國稅徵收法第四條ノ七[1]及第四條ノ八[2]ノ規定ハ保險料其ノ他本法ニ依ル徵收金ニ關スル書類ノ送達ニ之ヲ準用ス

1・2　健康保險法第十一條ノ四、則第七十二條參照。

第十四條　國ノ事業ニ使用セラルル者及使用セラレタル者竝ニ都道府縣[*]、市町村其ノ他之ニ準ズベキモノニ使用セラルル者ニ關シテハ本法ノ適用ニ付勅令[1]ヲ以テ別段ノ定ヲ爲スコト[2]ヲ得

1　令第九條參照。

2　健康保險法第十二條參照。

第十五條　本法中町村トアルハ町村制ヲ施行セザル地ニ在リテハ之ニ準ズベキモノトス

第二章　被保健者

第十六條[*]　左ノ各號ノ一ニ該當スル事業所ニ使用セラルル者ハ厚生年金保險ノ被保險者トス但シ船員保險ノ被保險者及勅令ヲ以テ指定スル者ハ此ノ限リニ在ラズ

一　左ニ揭グル事業ノ事業所ニシテ常時五人以上ノ從業員ヲ使用スルモノ

（イ）物ノ製造、加工、選別、包製、修理又ハ解體ノ事業

（ロ）鑛物ノ採掘又ハ採取ノ事業

（ハ）電氣又ハ動力ノ發生、傳導又ハ供給ノ事業

（ニ）貨物又ハ旅客ノ運送ノ事業

（ホ）貨物積卸ノ事業
（ヘ）焼却、清掃又ハ屠殺ノ事業
（ト）物ノ販賣ノ事業
（チ）金融又ハ保險ノ事業
（リ）物ノ保管又ハ賃貸ノ事業
（ヌ）媒介周旋ノ事業
（ル）集金、案内又ハ廣告ノ事業

二　法人ノ事務所ニシテ常時五人以上ノ從事員ヲ使用スルモノ

第十六條ノ二　前條ニ規定スル事業所以外ノ事業所ノ事業主ハ行政廳*ノ認可[1]ヲ受ケ其ノ事業所ニ使用セラルル者ヲ包括シテ厚生年金保險ノ被保險者[2]ト爲スコトヲ得

前項ノ認可ヲ申請スルニハ被保險者ト爲ルベキ者ノ二分ノ一以上ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス

1　則第二十二條ノ二參照。
2　則第三條第四條、第六條―第八條參照。

第十六條ノ三　前條ノ認可アリタルトキハ其ノ事業所ニ使用セラルル者ハ其ノ事業所ニ使用セラルル者ヲ包括シテ厚生年金保險ノ被保險者トス

第十六條但書ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十七條　第十六條ニ規定スル事業所又ハ第十六條ノ二ノ認可アリタル事業所以外ノ事業所ニ使用セラルル者ハ行政廳*ノ認可[1]ヲ受ケ厚生年金保險ノ被保險者ト爲ルコトヲ得

第十六條但書ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第一項ノ認可ヲ申請スルニハ事業主ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス

1　則第五條―第八條參照。

第十八條　第十六條ノ事業所ガ同條ノ規定ニ該當セザルニ至リタルトキハ其ノ事業所ニ付第十六條ノ二ノ認可アリタルモノト看做ス

第十九條　第十六條及第十六條ノ三ノ規定ニ依ル被保險者ハ其ノ事業所ニ使用セラルルニ至リタル日又ハ第十六條但書若ハ第十六條ノ三第二項ノ規定ニ該當セザルニ至リタル日、第十七條ノ規定ニ依ル被保險者ハ同條ノ認可アリタル日ヨリ其ノ資格ヲ取得ス[1]

第二十條　第十六條、第十六條ノ三及第十七條ノ規定ニ依ル被保險者ハ死亡シタル日、其ノ事業所ニ使用セラレザルニ至リタル日又ハ第十六條但書、第十六條ノ三第二項若ハ第十七條第二項ノ規定ニ該當スルニ至リタル日ノ翌日（其ノ事實アリタル日ニ更ニ前條ノ規定ニ該當スルニ至リタルトキハ其ノ日）ヨリ其ノ資格ヲ喪失ス[2]

1　則第二十二條ノ三參照。
2　則第十條參照。

第二十條ノ二　第十六條ノ三ノ規定ニ依ル被保險者ヲ使用スル事業主ハ行政廳*ノ認可[1]ヲ

受ケ其ノ被保險者ノ全部ヲシテ其ノ資格ヲ喪失セシムルコトヲ得

前項ノ認可ヲ申請スルニハ被保險者ノ四分ノ三以上ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス

第一項ノ認可アリタルトキハ被保險者ハ認可アリタル日ノ翌日ヨリ其ノ資格ヲ喪失ス

1 則第十條參照。

第二十一條 第十七條ノ規定ニ依ル被保險者ハ行政廳*ノ認可ヲ受ケ其ノ資格ヲ喪失スルコトヲ得

前項ノ認可アリタルトキハ被保險者ハ認可アリタル日ノ翌日ヨリ其ノ資格ヲ喪失ス[1]

1 則第十一條參照。

第二十二條 被保險者タリシ期間十年以上二十年未滿ナル者ガ被保險者タラザルニ至リタル場合ニ於テハ勅令[1]ノ定ムル所ニ依リ繼續シテ被保險者ト爲ルコトヲ得

前項ノ規定ニ依ル被保險者ニ對シテハ同項ノ規定ニ依ル被保險者ト爲リタル日以後ニ新ニ發シタル疾病又ハ負傷ニ因ル廢疾ニ關シテハ保險給付ヲ爲サズ

1 令第十二條、則第十二條參照。

第二十三條 前條ノ規定ニ依ル被保險者ハ第十六條、第十七條ノ規定ニ依ル被保險者タリシ期間ト前條ノ規定ニ依ル被保險者タリシ期間トヲ合算シテ二十年ニ達シタルトキ其ノ他勅令[1]ヲ以テ定ムル事由ニ該當スルニ至リタルトキハ其ノ資格ヲ喪失ス[2]

任意單獨被保險者の資格の喪失

任意繼續被保險者の資格取得

任意繼續被保險者の資格喪失

被保險者の期間計算

坑內夫たる被保險者の期間計算

第二十條ノ規定ハ前條ノ規定ニ依ル被保險者死亡シタル場合ニ之ヲ準用ス

1 則第十三條參照。
2 令第十三條參照。

第三章 保險給付及福祉施設

第一節 總則

第二十四條 被保險者タリシ期間ノ計算ハ被保險者ノ資格ヲ取得シタル月ヨリ之ヲ起算シ其ノ資格ヲ喪失シタル月ノ前月ヲ以テ之ヲ止ム

前項ノ規定ニ拘ラズ被保險者ノ資格ヲ取得シタル月ニ於テ其ノ資格ヲ喪失シタル場合ニ於テハ其ノ月ハ一月トシテ之ヲ被保險者タリシ期間ニ加算ス

被保險者ノ資格ヲ喪失シタル後更ニ其ノ資格ヲ取得シタル者ニ對シテ保險給付ヲ爲ス場合ニ於テハ前後ノ被保險者タリシ期間ハ之ヲ合算ス但シ脫退手當金ノ支給ヲ受ケタルトキハ其ノ計算ノ基礎ト爲リタル期間ハ之ヲ合算セズ*

前項但書ノ規定ハ第五十一條ノ規定ニ依リ差額ノ支給ヲ受ケタル場合ニ之ヲ準用ス

第二十五條 鑛業法ノ適用ヲ受クル事業ノ事業場ニ使用セラルル被保險者ニシテ常時坑內作業ニ從事スルモノ（以下坑內夫タル被保險者ト稱ス）ノ坑內夫タル被保險者トシテ使用セラレタル實期間ニ付被保險者タリシ期間ヲ計算スル場合ニ於テハ其ノ實期間

遺族の範圍及順位

ニ付前條ノ規定ニ依リ計算シタル期間ニ三分ノ四ヲ乘ジテ之ヲ計算ス但シ坑內夫タル被保險者トシテ使用セラレタル實期間ニ付同條ノ規定ニ依リ計算シタル期間ガ十五年ヲ超ユル場合ニ於テハ十五年ヲ超ユル部分ノ實期間ハ同條ノ規定ニ依リ之ヲ計算ス*

第二十六條 遺族年金、第三十三條、第三十四條、第三十八條、第三十九條若ハ第四十七條ノ規定ニ依ル一時金又ハ第三十條ノ二ノ規定ニ依ル支給金ヲ受クベキ遺族ノ範圍及順位ハ勅令[1]ヲ以テ之ヲ定ム

1 令第十四條—第十九條參照。

支給期間

第二十七條 養老年金、障害年金及遺族年金ノ支給ハ之ヲ支給スベキ事由ノ生ジタル月ノ翌月ヨリ之ヲ始メ權利消滅ノ月ヲ以テ終ル

損害賠償請求權の代位

第二十八條 政府ハ事故ガ第三者ノ行爲ニ因リテ生ジタル場合ニ於テ保險給付ヲ爲シタルトキハ其ノ給付ノ價額ノ限度ニ於テ保險給付ヲ受クベキ者ガ第三者ニ對シテ有スル損害賠償請求ノ權利ヲ取得ス[1]

1 健康保險法第六十七條參照。

租稅その他の公課免除

第二十九條 保險給付トシテ支給ヲ受クル金錢ヲ標準トシテ租稅其ノ他ノ公課ヲ課セズ[1]但シ養老年金ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

1 健康保險法第六十九條參照。

讓渡、差押の禁止

第三十條 保險給付ヲ受クル權利ハ之ヲ讓渡シ又ハ差押フルコトヲ得ズ[1]

遺族に遺族年金を支給する場合

1 勞働基準法第八十三條第二項、健康保險法第六十八條參照。

第三十條ノ二 保險給付ヲ受クル權利ヲ有スル者ガ死亡シタル場合ニ於テ其ノ者ガ支給ヲ受クベキ保險給付ニシテ未ダ其ノ支給ヲ受ケザリシモノ又ハ被保險者若ハ被保險者タリシ者ガ死亡シタルニ因リ支給スベキ脫退手當金ハ之ヲ被保險者タリシ者ノ遺族ニ支給ス

第二節 養老年金

養老年金支給の要件

第三十一條* 被保險者タリシ期間二十年以上ナル者ガ其ノ資格ヲ喪失シタルトキハ其ノ者ノ死亡ニ至ル迄養老年金ヲ支給ス繼續シタル十五年間ニ於テ坑內夫タル被保險者トシテノ被保險者タリシ期間ガ十六年以上ナル者ニ付亦同ジ

養老年金の額

前項ノ養老年金ハ坑內夫タル被保險者トシテノ被保險者タリシ期間ガ二十年以上ナル者及同項後段ニ該當スル者ニ付テハ五十歲ニ至ル迄其ノ他ノ者ニ付テハ五十五歲ニ至ル迄其ノ支給ヲ停止ス

第三十二條 養老年金ノ額ハ被保險者タリシ全期間ノ平均報酬月額（以下平均報酬月額ト稱ス）ノ四月分ニ相當スル金額トシ被保險者タリシ期間二十年以上一年ヲ增ス每ニ其ノ一年ニ對シ平均報酬月額（平均報酬月額ノ三十分ノ一ノ額トス以下同ジ）ノ四日分ニ相當スル金額ヲ加ヘタル金額トス

遺族に對する一時金の支給

第三十三條 養老年金ノ支給ヲ受クル者ガ死亡シタル際其ノ者ノ死亡ニ關シ遺族年金ノ

支給ヲ受クベキ者ナキ場合ニ於テ既ニ支給ヲ受ケタル養老年金ノ總額ガ養老年金ノ六年分ニ相當スル金額ニ滿タザルトキハ其ノ差額ヲ一時金トシテ其ノ遺族ニ支給ス

1 則第四十四條—第四十六條參照。

第三十四條 被保險者タリシ期間二十年以上ナル者（第三十一條第一項後段ノ規定ニ該當スル者ヲ含ム以上同ジ）ガ養老年金ノ支給ヲ受クルコトナクシテ死亡シタル際其ノ者ノ死亡ニ關シ遺族年金ノ支給ヲ受クベキ者ナキ場合ニ於テハ其ノ者ガ支給ヲ受クルコトヲ得ベカリシ養老年金ノ六年分ニ相當スル金額ヲ一時金トシテ其ノ遺族ニ支給ス

前項ノ規定ハ第三十八條ノ規定ニ依ル一時金ノ支給ヲ受クル場合ニ於テハ之ヲ適用セズ

1 則第四十四條—第四十五條、第四十七條參照。

第三十五條 養老年金ノ支給ヲ受クル者ガ被保險者ト爲リタルトキハ其ノ月ヨリ養老年金ノ支給ヲ停止ス

前項ノ規定ニ依リ養老年金ノ支給ヲ停止セラレタル被保險者ガ其ノ資格ヲ喪失シタル場合ニ於テハ前後ノ被保險者タリシ期間ヲ合算シテ養老年金ノ額ヲ改定ス

前項ノ規定ニ依リ養老年金ノ額ヲ改定スル場合ニ於テ其ノ額ガ從前ノ養老年金ノ額ヨリ少キトキハ從前ノ養老年金ノ額ヲ以テ改定養老年金ノ額トス

1 則第三十三條參照。

養老年金の支給の停止

第三節 障害年金及障害手當金

第三十六條 被保險者ノ資格喪失前ニ發シタル疾病又ハ負傷及之ニ因リ發シタル疾病ガ勅令ノ定ムル期間內ニ治癒シタル場合又ハ治癒セザルモ其ノ期間ヲ經過シタル場合ニ於テ勅令ノ定ムル程度ノ廢疾ノ狀態ニ在ル者ニハ其ノ程度ニ應ジ其ノ者ノ死亡ニ至ル迄障害年金ヲ支給シ又ハ一時金トシテ障害手當金ヲ支給ス但シ其ノ者ガ勞働基準法第七十七條ノ規定ニ依ル障害補償又ハ勞働者災害補償保險法第十二條第三號ノ規定ニ依ル保險給付ヲ受クル者ナルトキハ障害年金ハ勞働基準法第八十二條若ハ勞働者災害補償保險法第十六條ノ規定ニ依ル期間之ヲ支給セズ又ハ障害手當金ハ之ヲ支給セズ

被保險者又ハ被保險者タリシ者ノ前項ノ規定ニ依ル廢疾ノ程度ハ主務大臣ノ認定スル所ニ依ル

障害年金又ハ障害手當金ノ支給ヲ受クルニハ廢疾ト爲リタル日前三年間ニ被保險者タリシ期間六月以上ナル者タルコトヲ要ス

1 令第二十條、第二十一條參照。

障害年金の額

第三十七條 障害年金又ハ障害手當金ノ額ハ被保險者又ハ被保險者タリシ者ガ廢疾ト爲リタル場合ニ於テ其ノ廢疾ノ原因ト爲リタル疾病若ハ負傷ノ發シタル日ノ屬スル日以前三月間（繼續シタル被保險者タリシ期間三月未滿ナルトキハ其ノ期間）ノ報酬月額ヲ平均シタル報酬月額（此ノ額ガ平均報酬月額ヨリ少額ナルトキハ平均報酬月額）ニ別表第一ニ定ムル月數ヲ乘ジテ得タル金額トス

障害手當金の額

遺族に對する一時金の支給

被保險者タリシ期間二十年以上ナル者ニ關シテハ其ノ者ニ支給セラルル障害年金ノ額ハ前項ノ金額ニ二十年以上一年ヲ增ス毎ニ其ノ一年ニ對シ平均報酬日額ノ四日分ニ相當スル金額ヲ加ヘタル金額トス

第三十七條ノ二 削除*

第三十八條 被保險者タリシ期間二十年以上ナル者ニシテ障害年金ノ支給ヲ受クル權利ヲ有スルモノガ死亡シタル際其ノ者ノ死亡ニ關シ遺族年金ノ支給ヲ受クベキ者ナキトキハ被保險者タリシ者ノ支給ヲ受ケタル養老年金又ハ支給ヲ受クルコトヲ得ベカリシ養老年金ノ六年分ニ相當スル金額（勞働基準法第七十七條ノ規定ニ依ル障害補償又ハ勞働者災害補償保險法第十二條第三號ノ規定ニ依ル保險給付ヲ受ケタル者以外ノ者ニシテ障害年金ノ支給ヲ受クル權利ヲ有スルモノニ在リテハ其ノ障害年金ノ額ノ計算ノ基礎ト爲リタル報酬月額ノ十月分ニ相當スル金額ニ滿タザルトキハ其ノ金額）ヲ一時金トシテ被保險者タリシ者ノ遺族ニ支給ス但シ既ニ支給ヲ受ケタル養老年金又ハ障害年金アルトキハ其ノ支給ヲ受ケタル年金ノ總額ヲ控除シタル殘額ヲ一時金トシテ其ノ遺族ニ支給ス*

第三十九條 被保險者タリシ期間二十年未滿ナル者ニシテ障害年金ノ支給ヲ受クル權利ヲ有スルモノガ死亡シタル場合ニ於テハ其ノ者ガ被保險者ノ資格喪失ノ際支給ヲ受クルコトヲ得ベカリシ脫退手當金ニ相當スル金額ヲ一時金トシテ其ノ遺族ニ支給ス*

既ニ受ケタル障害年金アルトキハ其ノ支給ヲ受ケタル障害年金ノ總額ヲ控除シタル殘額ヲ一時金トシテ其ノ遺族ニ支給ス*

前項ノ規定ニ依ル脫退手當金ニ相當スル金額ハ勞働基準法第七十七條ノ規定ニ依ル障害補償又ハ勞働者災害補償保險法第十二條第三號ノ規定ニ依ル保險給付ヲ受ケタル者以外ノ者ニ在リテハ其ノ脫退手當金ト其ノ障害年金ノ額ノ計算ノ基礎ト爲リタル報酬月額ノ十月分トノ合算額（其ノ合算額ガ平均報酬月額ノ二十二月分ヲ超ユルトキハ二十二月分ニ止ム但シ其ノ障害年金ノ額ノ合算ノ基礎トナリタル報酬月額ノ十月分ヲ下ルコトヲ得ズ）トス*

前項ノ規定ハ第三十一條第一項後段ノ規定ニ該當スル者ガ死亡シタル場合ニ於テハ之ヲ適用セズ

第三十九條ノ二 削除*

第四十條 養老年金及障害年金又ハ二以上ノ障害年金ヲ受クル權利ヲ有スル者ニハ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ一ヲ支給ス

第四十一條 障害年金ヲ受クル權利ヲ有スル者ガ障害年金ノ支給ヲ受クル程度ノ廢疾ノ狀態ニ該當セザルニ至リタルトキハ爾後障害年金ヲ支給セズ

第四十二條 養老年金又ハ障害年金ノ支給ヲ受クル者*ニハ障害手當金ヲ支給セズ

第四十二條ノ二 削除*

遺族年金の支給要件

遺族年金の額

第四十三條　障害年金ノ支給ヲ受クル被保険者ガ其ノ資格ヲ喪失シタルトキハ前後ノ被保険者タリシ期間ヲ合算シテ障害年金ノ額ヲ改定ス

前項ノ規定ニ依リ障害年金ノ額ヲ改定スル場合ニ於テ其ノ額ガ從前ノ障害年金ノ額ヨリ少キトキハ從前ノ障害年金ノ額ヲ以テ改定障害年金ノ額トス

第四節　遺族年金

第四十四條*　被保険者タリシ期間二十年以上ナル者ガ死亡シタル場合ニ於テハ其ノ者ノ遺族ニ對シ遺族年金ヲ支給ス但シ勞働基準法第七十九條ノ規定ニ依ル遺族補償又ハ勞働者災害補償保険法第十二條第四號ノ規定ニ依ル保険給付ヲ受クル者ナルトキハ遺族年金ハ勞働基準法第八十二條又ハ勞働者災害補償保険法第十六條ノ規定ニ依ル期間ハ之ヲ支給セズ

第四十五條*　遺族年金ノ額ハ左ノ區別ニ依ル金額トス

一　養老年金ノ支給ヲ受クル者ガ死亡シタル場合ニ於テハ其ノ者ニ支給セラルル養老年金ノ額ノ二分ノ一ニ相當スル金額

二　被保険者タリシ期間二十年以上ナル者ガ養老年金ノ支給ヲ受クルコトナクシテ死亡シタル場合ニ於テハ其ノ者ガ支給ヲ受クルコトヲ得ベカリシ養老年金ノ額ノ二分ノ一ニ相當スル金額

三　被保険者タリシ期間二十年以上ナル者ニシテ障害年金ノ支給ヲ受クル者ガ死亡シタル場合ニ於テハ其ノ者ガ支給ヲ受クルコトヲ得ベカリシ養老年金ノ額ノ二分ノ一ニ相當スル金額ヲ前條各號ノ金額ニ加給ス

遺族年金の支給を受くべき子

第四十六條　遺族年金ノ支給ヲ受クル者ガ死亡シタルトキ其ノ他勅令[1]ヲ以テ定ムル事由ニ該當スルニ至リタルトキハ遺族年金ヲ受クル權利ヲ失フ此ノ場合ニ於テ遺族年金ノ支給ヲ受クベキ後順位者アルトキハ其ノ者ニ遺族年金ヲ支給ス[2]

1　令第二十二條、則第六十一條、第六十二條參照。

2　則第五十七條參照。

遺族年金の支給停止

第四十六條ノ二　遺族年金ノ支給ヲ受クル者ガ一年以上所在不明ナルトキハ次順位者ノ申請ニ依リ所在不明中遺族年金ノ支給ヲ停止スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ遺族年金ノ支給ヲ停止シタル場合ニ於テハ停止期間中遺族年金ハ之ヲ當該次順位者ニ轉給ス[1]

1　則第六十條參照。

第四十七條*　遺族年金ノ支給ヲ受クル權利ヲ有スル者ガ其ノ權利ヲ失ヒタル場合ニ於テ遺族年金ノ支給ヲ受ケタル養老年金ノ支給ヲ受クベキ後順位者ナキトキハ被保険タリシ者ノ支給ヲ受クベキ後順位者ナキトキハ被保険

脱退手當金の支給要件

脱退手當金の額

年金又ハ支給ヲ受クルコトヲ得ベカリシ養老年金ノ六年分ニ相當スル金額（勞働基準法第七十七條ノ規定ニ依ル障害補償又ハ勞働者災害補償保險法第十二條第三號ノ規定ニ依ル保險給付ヲ受ケタル者以外ノ者ニシテ障害年金ノ支給ヲ受クル權利ヲ有スルモノニ在リテハ其ノ障害年金ノ額ノ計算ノ基礎ト爲リタル報酬月額ノ十月分ニ相當スル金額ニ滿タザルトキハ其ノ金額）ヲ一時金トシテ被保險者タリシ者ノ遺族ニ支給ス但シ既ニ受ケタル養老年金、障害年金又ハ遺族年金アルトキハ其ノ受ケタル年金ノ總額ヲ控除シタル殘額ヲ一時金トシテ其ノ遺族ニ支給ス

第五節　脱退手當金

第四十八條　被保險者タリシ期間六月以上二十年未滿ナル被保險者其ノ資格ヲ喪失シタルトキハ脱退手當金ヲ支給ス*

前項ノ規定ニ拘ラズ現ニ被保險者タル者ニ對シテハ脱退手當金ハ之ヲ支給セズ

第一項ノ規定ハ第三十一條第一項後段ノ規定ニ該當スル者ニ對シテハ之ヲ適用セズ

第四十九條　脱退手當金ノ額ハ平均報酬日額ニ被保險者タリシ期間ニ依リ別表第二ニ定ムル日數ヲ乘ジテ得タル金額トス但シ障害手當金ノ支給ヲ受クル者ニ支給スベキ額ハ障害手當金ノ額ト合算シテ平均報酬月額ノ二十二月分ニ相當スル金額ヲ超ユルコトヲ得ズ*

第四十九條ノ二　被保險者タリシ期間六月以上二十年未滿ナル被保險者ガ死亡シタル場

障害年金を受ける場合

結婚手當金の支給要件

犯罪行爲又は故意による保險事故の發生

合ニ於テハ其ノ者ニ付支給セラルル脱退手當金ノ額ニ被保險者タリシ期間ニ依リ別表第三ニ定ムル日數ヲ乘ジテ得タル金額トス

第五十條　障害年金ヲ受クル權利ヲ有スル者ニハ脱退手當金ヲ第四十一條ノ規定ニ依リ障害年金ノ支給ヲ受ケザルニ至リタル場合ニ於テハ其ノ者ガ被保險者ノ資格ヲ喪失シタル際支給ヲ受クルコトヲ得ベカリシ脱退手當金ニ相當スル金額ヲ一時金トシテ支給ス但シ既ニ支給ヲ受ケタル障害年金アルトキハ其ノ支給ヲ受ケタル障害年金ノ總額ヲ控除シタル殘額ヲ一時金トシテ支給ス*

第五十一條ノ二　削除*

第五十一條ノ三　削除*

第六節　保險給付ノ制限

第五十二條　被保險者又ハ被保險者タリシ者ガ自己ノ故意ノ犯罪行爲ニ因リ又ハ故意ニ事故ヲ生ゼシメタルトキハ障害年金、障害手當金、又ハ遺族年金ヲ支給セズ

第三十條ノ二ノ規定ニ依ル支給金、第三十三條、第三十四條、第三十八條、第三十九條若ハ第四十七條ノ規定ニ依ル一時金又ハ遺族年金ノ支給ヲ受クベキ者ガ被保險者、被保險者タリシ者、第三十條ノ二ノ規定ニ依ル支給金ノ支給ヲ受クル者又ハ遺族年金

重過失による保険事故の發生

ノ支給ヲ受クル者ヲ故意ニ死ニ致シタルトキハ其ノ者ニ對シテハ支給セズ此ノ場合ニ於テ後順位者アルトキハ其ノ者ニ支給ス

第五十三條 被保険者又ハ被保険者タリシ者ガ重大ナル過失ニ因リ又ハ正當ノ理由ナクシテ療養ニ關スル指揮ニ從ハザルニ因リ事故ヲ生ゼシメタルトキハ障害年金又ハ障害手當金ノ全部又ハ一部ヲ支給セザルコトヲ得

診斷

第五十四條 障害年金ノ支給ヲ受クル者ニ付必要アリト認ムルトキハ診斷ヲ行フコトヲ得

正當ノ理由ナクシテ前項ノ診斷ヲ受ケザル者ニ對シテハ障害年金ノ全部又ハ一部ヲ支給セザルコトヲ得

書類の提出

第五十五條 養老年金、障害年金又ハ遺族年金ノ支給ヲ受クル者ニ付必要アリト認ムルトキハ其ノ身分關係ノ異動及疾病狀態ノ繼續ノ有無ニ關シ其ノ者ヲシテ必要ナル書類ヲ提出セシムルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ書類ヲ提出セザル者ニ對シテハ養老年金、障害年金又ハ遺族年金ノ支給ヲ一時差止ムルコトヲ得

第七節 福祉施設

第五十六條 政府ハ被保険者、被保険者タリシ者又ハ保険給付ヲ受クル者ノ福祉ヲ增進スル爲必要ナル施設[1]ヲ爲スコトヲ得

1 例えば、廢疾恢復施設、保養施設、職業補導授産の施設等。

第四章 費用ノ負擔

國庫の費用負擔

第五十七條 國庫ハ保険給付ニ要スル費用ニ付勅令ノ定ムル所ニ依リ坑內夫タル被保険者タリシ期間ニ係ル費用ニ關シテハ其ノ十分ノ二ヲ、其ノ他ノ被保険者タリシ期間ニ係ル費用ニ關シテハ其ノ十分ノ一ヲ負擔ス

國庫ハ前項ニ規定スル費用ノ外每年度豫算ノ範圍內ニ於テ厚生年金保険事業ノ事務ノ執行ニ要スル費用ヲ負擔ス

保險料徵收の目的

第五十八條 政府ハ厚生年金保険事業ニ要スル費用ニ充ツル爲保険料[1]ヲ徵收スル保険料ノ算定ニ關スル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

1 令第二十四條、第二十五條參照。

保險料額の負擔者

第五十九條 被保険者及被保険者ヲ使用スル事業主ハ各保険料額ノ二分ノ一ヲ負擔ス但シ第二十二條ノ規定ニ依ル被保険者ハ其ノ全額ヲ負擔ス

事業主の保險料納付義務

第五十九條ノ二 削除*

第六十條 事業主ハ其ノ使用スル被保険者ノ負擔スベキ保険料ヲ納付スル義務[1]ヲ負フ但シ第二十二條ノ規定ニ依ル被保険者ノ負擔スル保険料ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

1 令第二十八條、第二十九條參照。

第六十一條　事業主ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ前條ノ規定ニ依リ納付スベキ保險料ヲ被保險者ニ支拂フベキ報酬ヨリ控除スルコトヲ得

1　令第二十六條、第二十七條、則第七十三條參照。

第五章　審査ノ請求、訴願及訴訟

審査と司法裁判所

第六十二條　保險給付ニ關スル決定ニ不服アル者ハ社會保險審査官ニ審査ヲ請求シ其ノ決定ニ不服アル者ハ社會保險審査會ニ審査ヲ請求シ其ノ決定ニ不服アルトキハ裁判所ニ訴ヲ提起スルコトヲ得

前項ノ審査ノ請求ハ時效ノ中斷ニ關シテハ之ヲ裁判上ノ請求ト看做ス

行政訴訟

第六十三條　保險料其ノ他本法ニ依ル徵收金ノ賦課若ハ徵收ノ處分又ハ第十一條ノ規定ニ依ル處分ニ不服アル者ハ主務大臣ニ訴願シ又ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

訴願期限

第六十四條　保險料其ノ他本法ニ依ル徵收金ノ賦課又ハ徵收ノ處分ニ關シ訴願ノ提起アリタルトキハ主務大臣ハ社會保險審査會ノ審査ヲ經テ裁決ヲ爲スベシ

第六十五條　削除*

第六十六條　審査ノ請求、訴ノ提起又ハ訴願若ハ行故訴訟ノ提起ハ處分ノ通知又ハ決定書ノ交付ヲ受ケタル日ヨリ三十日以內ニ之ヲ爲スベシ此ノ場合ニ於テ審査ノ請求ニ付テハ訴願法第八條第三項ノ規定ヲ、訴ノ提起ニ付テハ民事訴訟法第百五十八條第二項及第百五十九條ノ規定ヲ準用ス

第六章　罰則

第六十七條　正當ノ理由ナクシテ第十條ノ規定ニ依ル當該官吏吏員ノ質問ニ對シ答辯ヲ爲サズ若ハ虛僞ノ答辯ヲ爲シ又ハ其ノ檢査ヲ拒ミ、妨ゲ若ハ忌避シタル者ハ五千圓以下ノ罰金ニ處ス

第六十八條*　保險給付ノ基礎タル重要事項ニ付不實ノ告知ヲ爲シ又ハ必要ナル告知ヲ爲サザルトキハ之ヲ一萬圓以下ノ罰金ニ處ス

第六十九條　第九條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シ報告ヲ爲サズ、虛僞ノ報告ヲ爲シ若ハ文書ノ提示ヲ爲サズ又ハ其ノ他必要ナル事務ヲ行ハザル者ハ五千圓以下ノ罰金ニ處ス

第七十條*　法人ノ代表者又ハ法人若ハ人ノ代理人、使用人其ノ他ノ從業者ガ其ノ法人又ハ人ニ對シ各本條ノ罰金刑ヲ科ス

第七章　戰時特例

第七十條ノ二　削除*

第七十條ノ三　削除*